令 和 元 年 度

西 尾 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

公 営 企 業 会 計

西 尾 市 監 査 委 員

総　　目　　次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 1

公営企業会計決算審査意見 111

（注）文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（１）比率	------------------	原則として、小数点第２位を四捨五入した。
（２）「R」	------------------	令和
（３）「H」	------------------	平成
（４）「－」	------------------	比較不能のもの又は該当数値のないもの
（５）「△」	------------------	負数
（６）「0.0」	------------------	該当数値はあるが単位未満のもの
（７）「P」	------------------	ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。
（８）構成比率	------------------	合計が１００となるよう一部調整した。

西 監 第 ６ ２ 号
令 和 ２ 年 ８ 月 ７ 日

西尾市長　中　村　　健　様

西尾市監査委員　糟　谷　修

西尾市監査委員　大 塚 久 美 子

令和元年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和元年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

令和元年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 3

第２　審査の期間 …… 3

第３　審査の方法 …… 3

第４　審査の結果 …… 3

第５　審査の概要 …… 4

１　決算の総括 …… 4

２　財政分析（普通会計） …… 9

３　一般会計 …… 17

（１）総括 …… 17

（２）歳入 …… 18

（３）歳出 …… 35

４　特別会計 …… 59

（１）総括 …… 59

（２）国民健康保険特別会計 …… 62

（３）公共下水道事業特別会計 …… 64

（４）農業集落排水事業特別会計 …… 66

（５）介護保険特別会計 …… 67

（６）後期高齢者医療特別会計 …… 69

（７）佐久島診療所事業特別会計 …… 71

５　財産に関する調書（一般会計・特別会計） …… 73

むすび …… 76

一般会計及び特別会計決算審査資料 …… 79

令和元年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度西尾市	一般会計歳入歳出決算
〃	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
〃	介護保険特別会計歳入歳出決算
〃	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

第２　審査の期間

令和２年６月２９日から令和２年８月７日まで

第３　審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第４　審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

第５ 審査の概要

１　決　算　の　総　括

令和元年度一般会計及び特別会計（６会計）の予算現額は 95,126,398,000円（対前年度比 2.1％増）で、これに対する決算額は、

歳　入　　91,873,197,472円 （予算現額に対する収入率　96.6％）

歳　出　　87,607,704,788円 （予算現額に対する執行率　92.1％）となっている。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

（単位：円・％）

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
R元年度	95,126,398,000	91,873,197,472	87,607,704,788	4,265,492,684	96.6	92.1
H30年度	93,133,551,000	90,712,911,826	86,935,079,976	3,777,831,850	97.4	93.3
比較増減	1,992,847,000	1,160,285,646	672,624,812	487,660,834	△0.8	△1.2
対前年度比	102.1	101.3	100.8	112.9	―	―

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況 表

（単位:円）

区分	歳入 (1)	歳出 (2)	形式収支 (1)－(2) (3)	翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	実質収支 (3)－(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	58,370,585,660	55,277,802,916	3,092,782,744	248,477,600	2,844,305,144	209,311,553
特別会計	33,502,611,812	32,329,901,872	1,172,709,940	0	1,172,709,940	142,318,681
国民健康保険	15,809,017,675	15,406,464,757	402,552,918	0	402,552,918	6,636,480
公共下水道事業	3,160,818,756	3,093,697,158	67,121,598	0	67,121,598	23,821,733
農業集落排水事業	547,987,322	500,122,542	47,864,780	0	47,864,780	22,706,654
介護保険	11,912,493,991	11,275,205,175	637,288,816	0	637,288,816	89,856,211
後期高齢者医療	2,030,877,806	2,021,779,060	9,098,746	0	9,098,746	△640,086
佐久島診療所事業	41,416,262	32,633,180	8,783,082	0	8,783,082	△62,311
総計	91,873,197,472	87,607,704,788	4,265,492,684	248,477,600	4,017,015,084	351,630,234
重複額	4,888,226,009	4,888,226,009	0	―	―	―
純計	86,984,971,463	82,719,478,779	4,265,492,684	248,477,600	4,017,015,084	351,630,234

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

（単位:円･%）

区　分	歳入決算額（純計）			歳出決算額（純計）		
	R元年度	H30年度	対前年度比	R元年度	H30年度	対前年度比
一般会計	58,370,582,540	56,673,196,305	103.0	50,389,580,027	48,914,432,722	103.0
特別会計	28,614,388,923	29,028,386,769	98.6	32,329,898,752	33,009,318,502	97.9
国民健康保険	14,787,567,368	15,569,221,842	95.0	15,406,464,757	16,225,095,258	95.0
公共下水道事業	1,665,607,756	1,764,904,527	94.4	3,093,697,158	3,375,612,662	91.6
農業集落排水事業	205,350,322	244,106,381	84.1	500,122,542	558,771,255	89.5
介護保険	10,192,331,069	9,784,782,871	104.2	11,275,202,055	10,878,303,325	103.6
後期高齢者医療	1,730,116,146	1,625,827,985	106.4	2,021,779,060	1,935,838,232	104.4
佐久島診療所事業	33,416,262	39,543,163	84.5	32,633,180	35,697,770	91.4
純　計	86,984,971,463	85,701,583,074	101.5	82,719,478,779	81,923,751,224	101.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 4,888,226,009円を控除した純計決算額は、歳入が 86,984,971,463円で前年度と比較して 1.5％増加し、歳出は 82,719,478,779円で前年度と比較して 1.0%増加している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 3,715,509,829円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 618,897,389 円
公共下水道事業特別会計	△ 1,428,089,402 円
農業集落排水事業特別会計	△ 294,772,220 円
介護保険特別会計	△ 1,082,870,986 円
後期高齢者医療特別会計	△ 291,662,914 円
佐久島診療所事業特別会計	783,082 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

（単位：円・%）

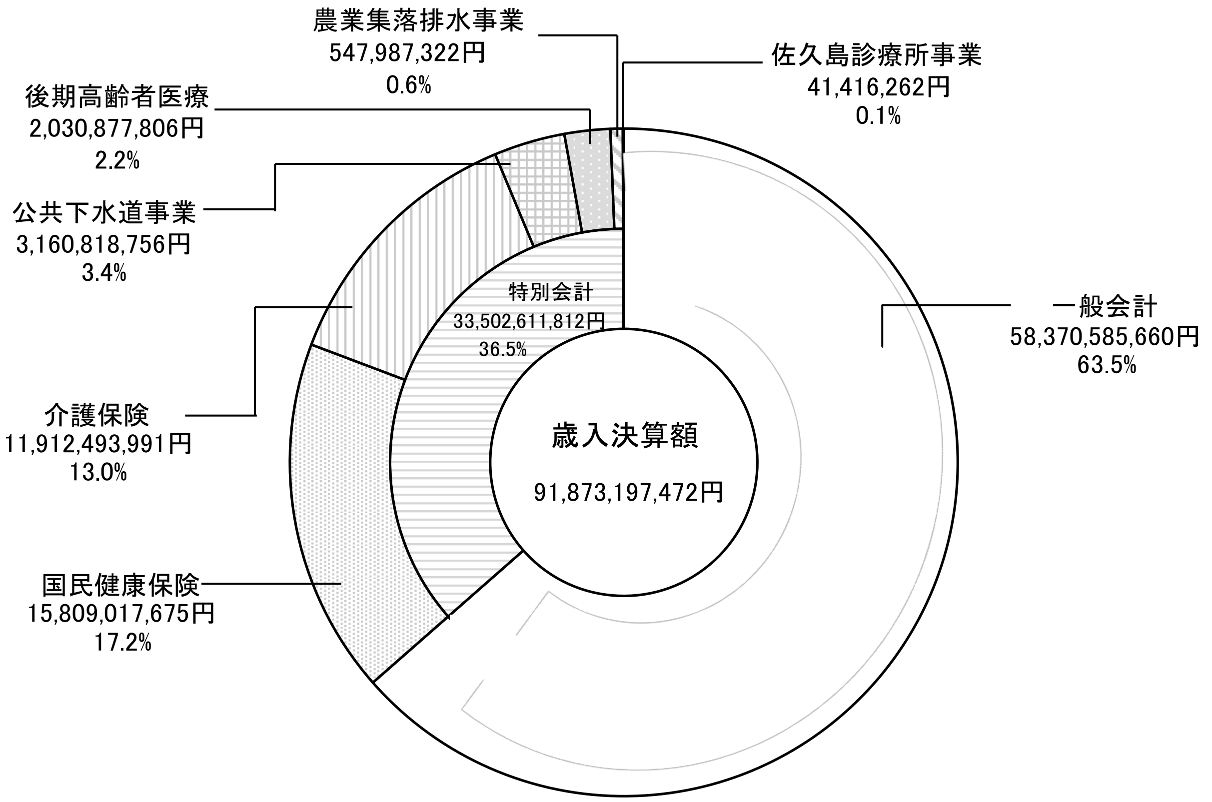
区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,021,450,307	1,051,789,854	△30,339,547	97.1
公共下水道事業	1,495,211,000	1,654,008,000	△158,797,000	90.4
農業集落排水事業	342,637,000	339,823,000	2,814,000	100.8
介護保険	1,720,162,922	1,640,955,939	79,206,983	104.8
後期高齢者医療	300,761,660	319,749,079	△18,987,419	94.1
佐久島診療所事業	8,000,000	5,000,000	3,000,000	160.0
合　計	4,888,222,889	5,011,325,872	△123,102,983	97.5

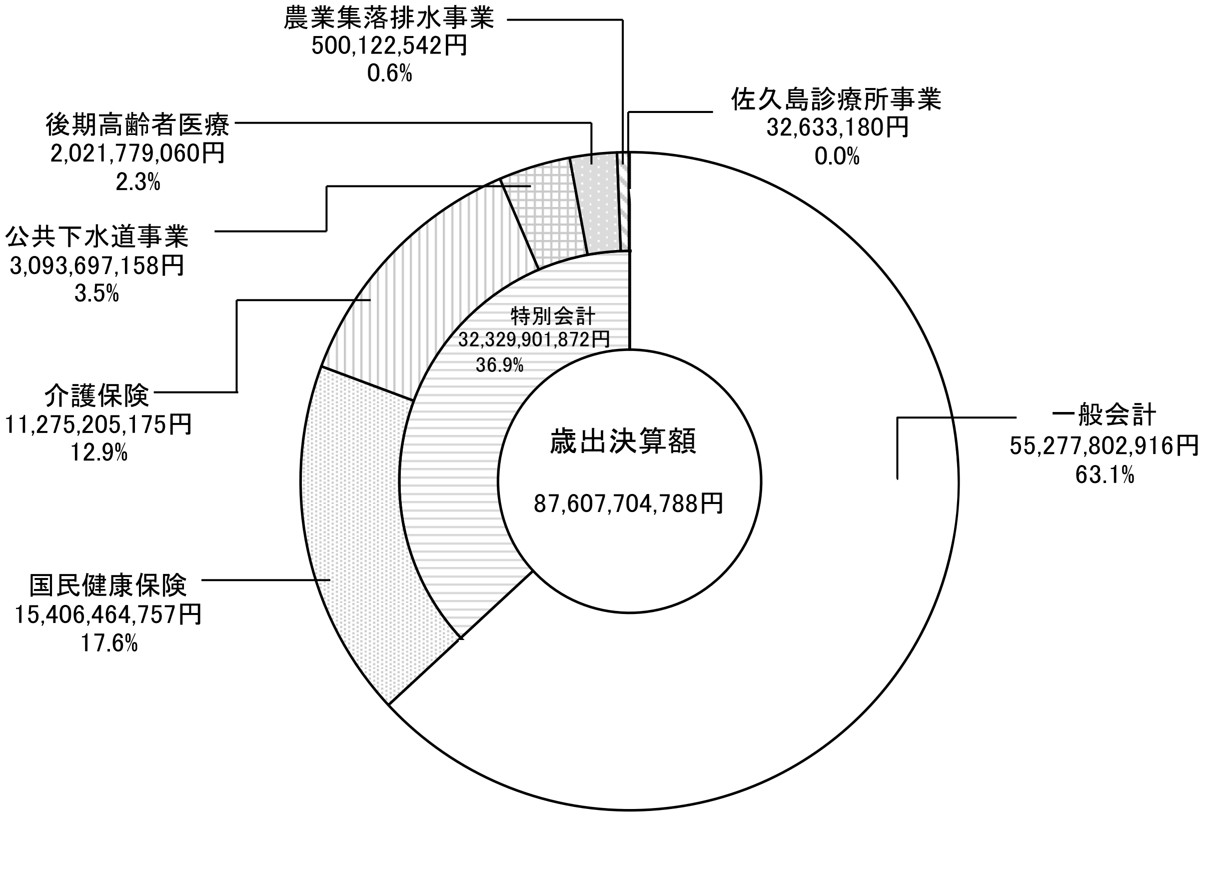
特別会計から一般会計への繰出金

（単位：円・%）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
介護保険	3,120	2,880	240	108.3

一般会計･特別会計別決算構成図





一般会計・特別会計形式収支・実質収支

（単位：円・%）

区分	形式収支			実質収支		
	R元年度	H30年度	対前年度比	R元年度	H30年度	対前年度比
一般会計	3,092,782,744	2,747,440,591	112.6	2,844,305,144	2,634,993,591	107.9
特別会計	1,172,709,940	1,030,391,259	113.8	1,172,709,940	1,030,391,259	113.8
国民健康保険	402,552,918	395,916,438	101.7	402,552,918	395,916,438	101.7
公共下水道事業	67,121,598	43,299,865	155.0	67,121,598	43,299,865	155.0
農業集落排水事業	47,864,780	25,158,126	190.3	47,864,780	25,158,126	190.3
介護保険	637,288,816	547,432,605	116.4	637,288,816	547,432,605	116.4
後期高齢者医療	9,098,746	9,738,832	93.4	9,098,746	9,738,832	93.4
佐久島診療所事業	8,783,082	8,845,393	99.3	8,783,082	8,845,393	99.3
合計	4,265,492,684	3,777,831,850	112.9	4,017,015,084	3,665,384,850	109.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,265,492,684円の黒字であり、前年度と比較し 487,660,834円（12.9%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 248,477,600円を除いた実質収支は、4,017,015,084円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 351,630,234円の黒字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：円・%）

区分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
一般会計	2,775,792,600	2,409,579,000	366,213,600	115.2

翌年度繰越額の主なものは、学校給食センター建設事業 1,978,843,000円、小学校施設整備事業 323,000,000円及び河川防災ステーション整備事業 175,607,600円である。

翌年度繰越額 2,775,792,600円から未収入特定財源 2,527,315,000円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、248,477,600円であった。

市 債 の 現 在 高

（単位：円）

区分		H30年度末現在高	R元年度		R元年度末現在高
			発行額	元金償還額	
一般会計		30,790,481,380	2,558,200,000	3,100,423,950	30,248,257,430
特別会計		25,827,242,039	363,000,000	1,595,097,817	24,595,144,222
	公共下水道事業	23,209,466,964	329,200,000	1,361,799,596	22,176,867,368
	農業集落排水事業	2,617,775,075	33,800,000	233,298,221	2,418,276,854
合計		56,617,723,419	2,921,200,000	4,695,521,767	54,843,401,652

市債の現在高は、前年度と比較して 1,774,321,767円（3.1％）減少している。

会 計 充 用 の 状 況

（単位：円・件）

区分			R元年度		H30年度		比較増減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計			16	69,975,000	20	79,647,000	△ 4	△ 9,672,000
	議会費		1	3,993,000	0	0	1	3,993,000
	総務費		3	40,748,000	10	65,720,000	△ 7	△ 24,972,000
	民生費		0	0	2	1,917,000	△ 2	△ 1,917,000
	衛生費		0	0	1	964,000	△ 1	△ 964,000
	農林水産業費		4	6,773,000	2	1,314,000	2	5,459,000
	商工費		3	10,177,000	0	0	3	10,177,000
	土木費		1	421,000	0	0	1	421,000
	教育費		4	7,863,000	5	9,732,000	△ 1	△ 1,869,000
特別会計			0	0	2	3,459,000	△ 2	△ 3,459,000
	国民健康保険		0	0	1	846,000	△ 1	△ 846,000
		諸支出金	0	0	1	846,000	△ 1	△ 846,000
	農業集落排水		0	0	1	2,613,000	△ 1	△ 2,613,000
		農業集落排水事業費	0	0	1	2,613,000	△ 1	△ 2,613,000
合計			16	69,975,000	22	83,106,000	△ 6	△ 13,131,000

本年度の充用は、一般会計で 69,975,000円（16件）である。

2　財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

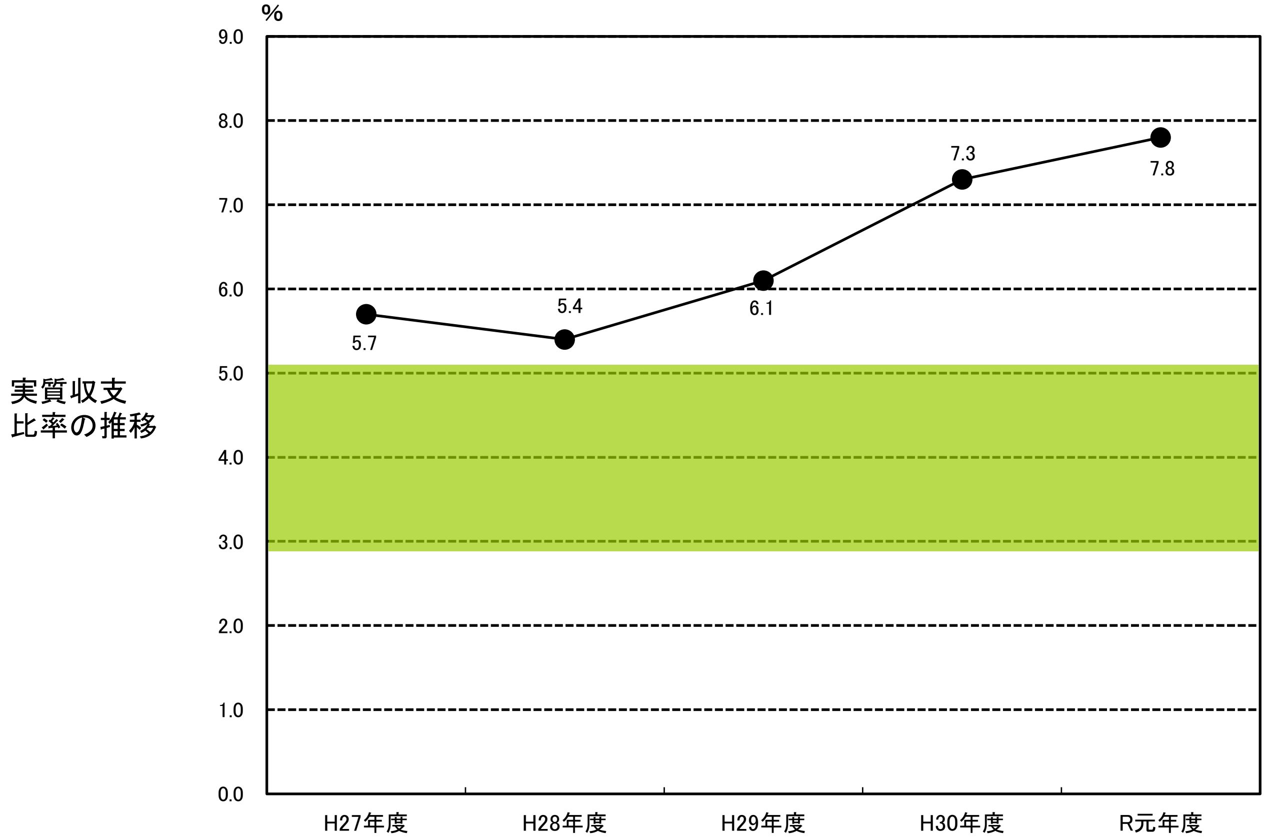
（1）　実質収支比率

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移表

（単位：千円・％）

区　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
実質収支額	2,129,485	1,950,589	2,254,371	2,643,839	2,853,088
標準財政規模額	37,223,580	36,244,627	36,775,023	36,343,969	36,752,709
実質収支比率	5.7	5.4	6.1	7.3	7.8



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、３％から５％程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は 7.8％で、前年度と比較して 0.5ポイント増加している。これは、歳入歳出差引額が 345,280千円、翌年度へ繰り越すべき財源が 136,031千円それぞれ増加したことにより、実質収支額が 209,249千円（7.9％）増加し、標準財政規模の 408,740千円（1.1%）の増加の割合を上回ったことによるものである。

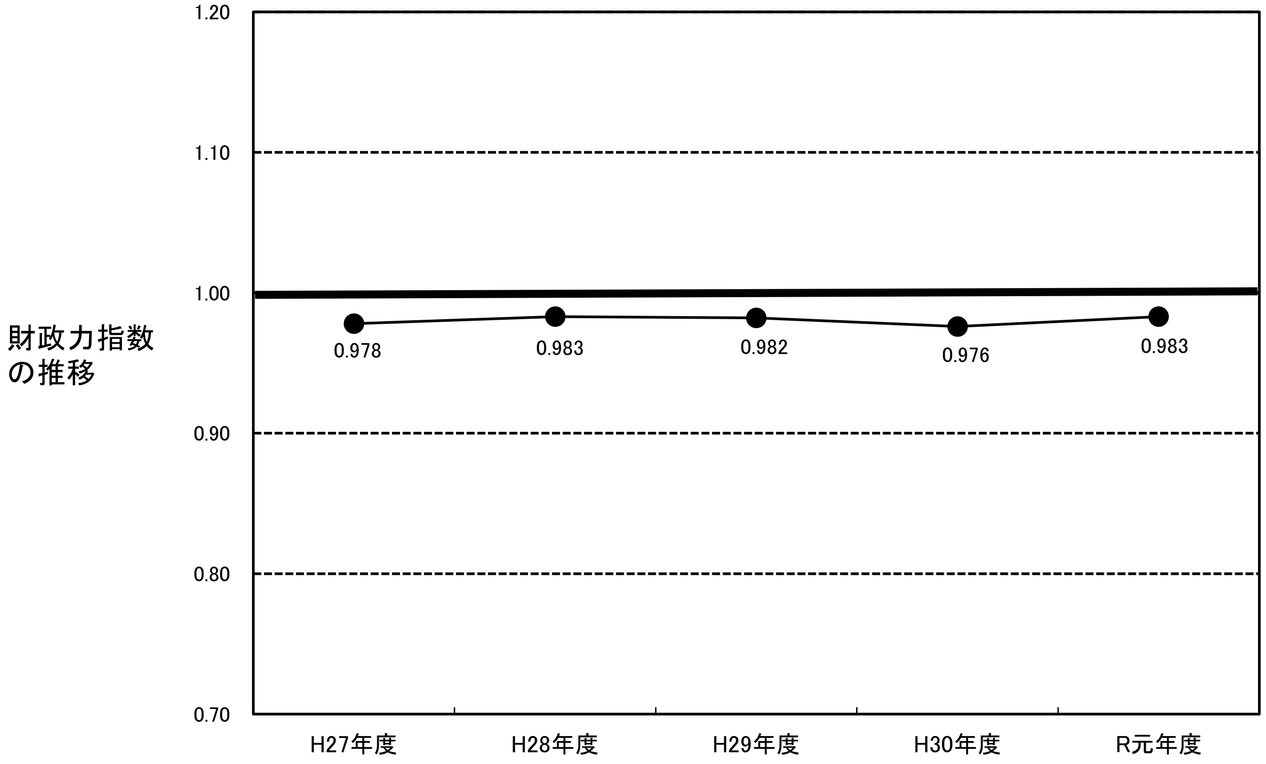
（2） 財政力指数

$$\text{財政力指数}=\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\text{の過去３年間の平均値}$$

財　政　力　指　数　の　推　移　表

（単位：千円）

区　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
基準財政需要額	26,009,388	25,860,838	26,324,714	26,287,576	27,151,163
基準財政収入額	25,767,196	25,183,179	25,845,835	25,549,178	27,034,007
財政力指数（３年間平均）	0.978	0.983	0.982	0.976	0.983
財政力指数（単年度）	0.991	0.974	0.982	0.972	0.996



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去３年間の平均値で表される。１に近いほどよく、１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.983で前年度と比べ、0.007ポイント増加している。これは、単年度の財政力指数が 0.996と、前年度と比較して 0.024ポイント増加したことにより、３年間の平均値も 0.007ポイント増加したことによるものである。

なお、単年度の財政力指数の増加は、基準財政需要額の 863,587千円（3.3%）の増加より、基準財政収入額の 1,484,829千円（5.8%）の増加が大きかったことによるものである。

（3） 経常一般財源比率

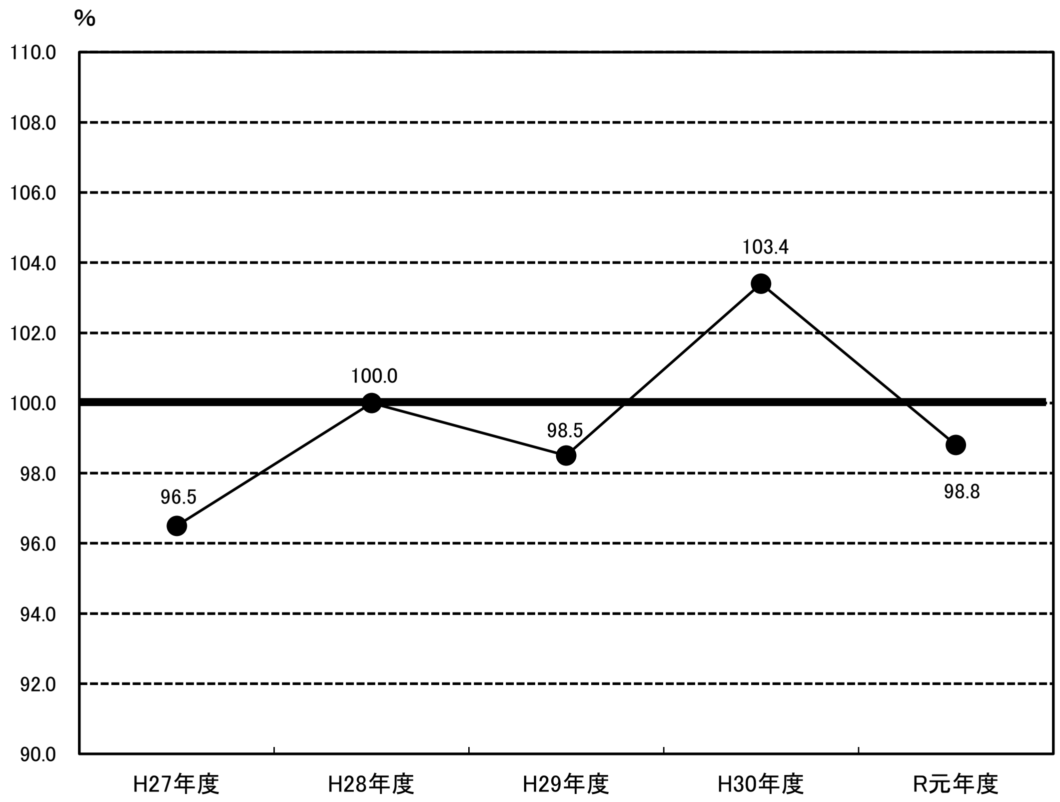
$$経常一般財源比率＝\frac{経常一般財源}{標準財政規模}\times 100$$

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移 表

（単位：千円・%）

区　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
経常一般財源	35,919,894	36,226,983	36,237,677	37,582,294	36,325,200
標準財政規模	37,223,580	36,244,627	36,775,023	36,343,969	36,752,709
経常一般財源比率	96.5	100.0	98.5	103.4	98.8

経常一般財源
比率の推移



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、98.8%で前年度と比較して、4.6ポイント減少している。これは、標準財政規模が 408,740千円（1.1%）増加したのに対し、経常一般財源が 1,257,094千円（3.3%）減少したことによるものである。

（4） 経常収支比率

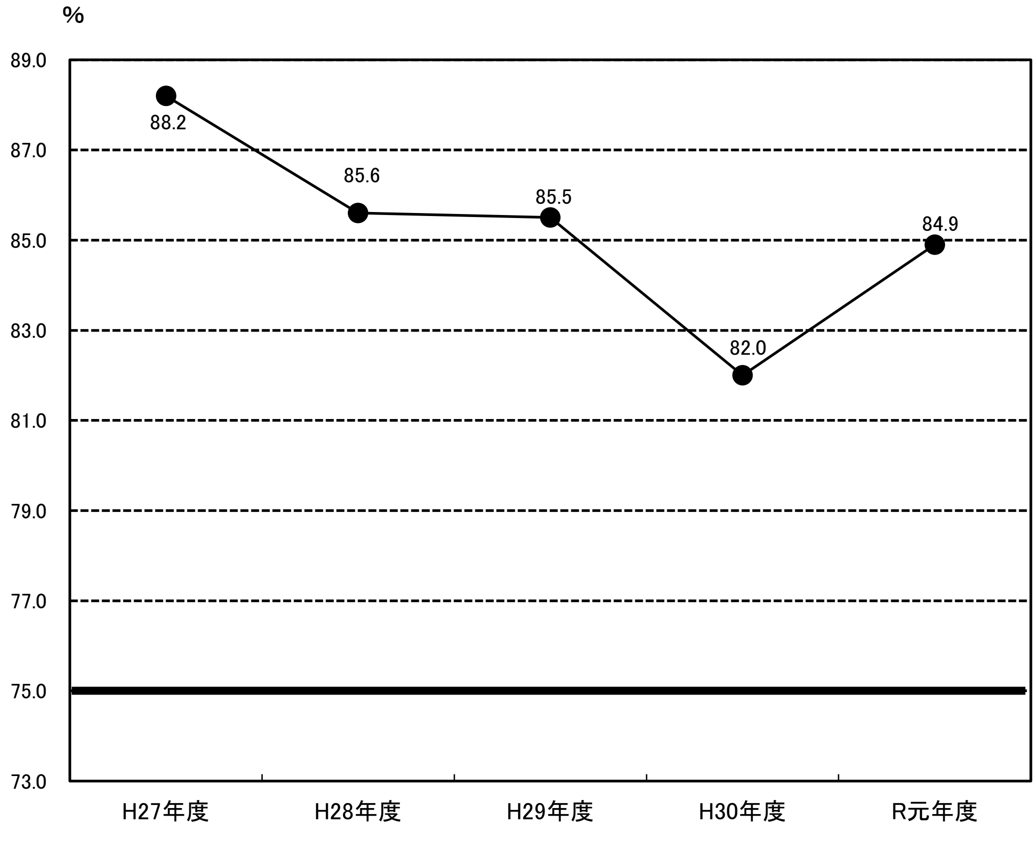
$$経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債} \times 100$$

経 常 収 支 比 率 の 推 移 表

（単位：千円・%）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
経常経費充当一般財源	31,669,251	31,603,070	31,599,335	31,407,494	31,130,140
経常一般財源	35,919,894	36,226,983	36,237,677	37,582,294	36,325,200
減収補てん債特例分発行額	―	―	―	―	―
臨時財政対策債発行可能額	988,969	805,826	805,109	837,512	370,361
臨時財政対策債発行額	0	700,000	700,000	700,000	350,000
経常収支比率	88.2	85.6	85.5	82.0	84.9

経常収支比率の推移



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75％程度が妥当と考えられている。100％になると完全に財政が硬直化していることを示し、100％を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 84.9％で、前年度と比較して 2.9ポイント増加している。これは、経常経費充当一般財源が 277,354千円（0.9％）、経常一般財源が 1,257,094千円（3.3％）、臨時財政対策債発行額が 350,000千円（50.0％）それぞれ減少したことによるものである。

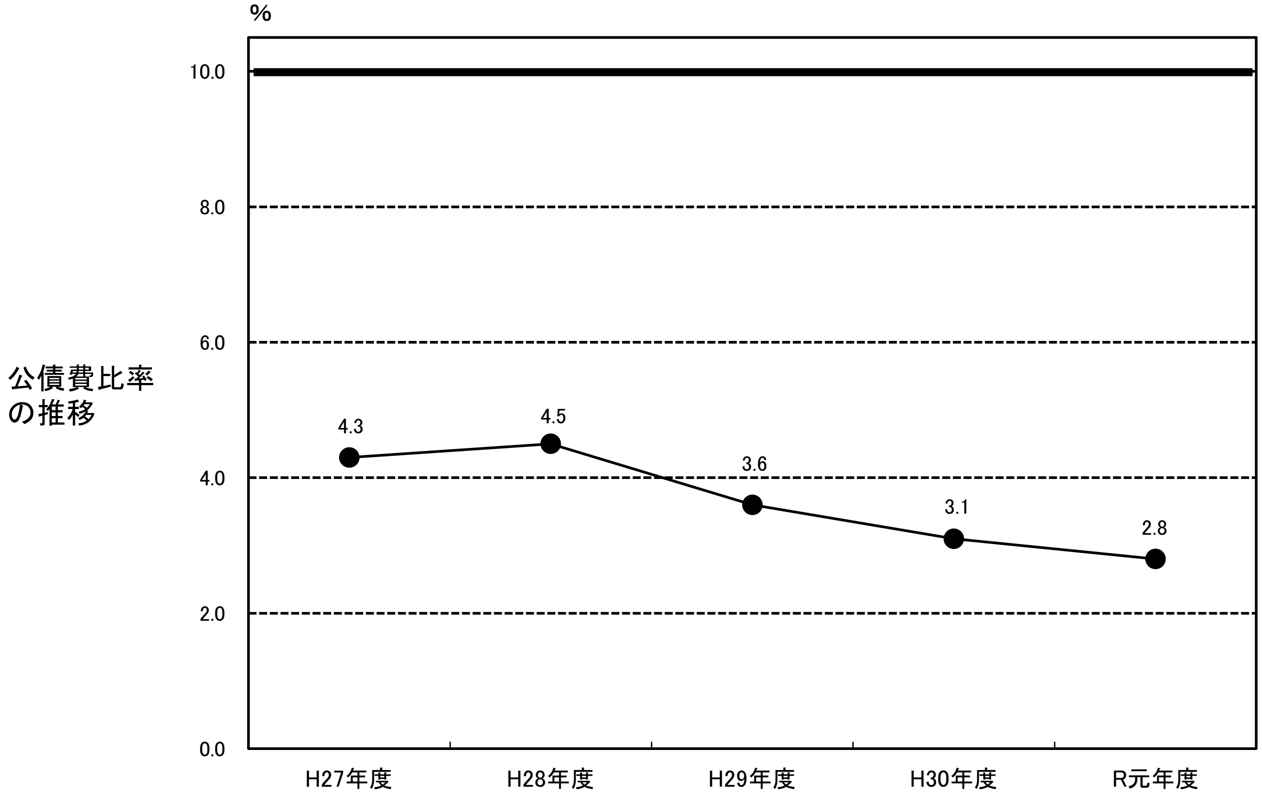
（5） 公債費比率

$$\text{公債費比率}＝\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを除く）}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを除く）}}\times 100$$

公 債 費 比 率 の 推 移 表

（単位：％）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
公 債 費 比 率	4.3	4.5	3.6	3.1	2.8



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10％を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 2.8％で、前年度と比較して 0.3ポイント減少している。これは、標準財政規模が 408,740千円（1.1％）増加し、公債費充当一般財源が 210,880千円（6.1％）、災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを除く）が 132,096千円（5.6％）それぞれ減少したことによるものである。

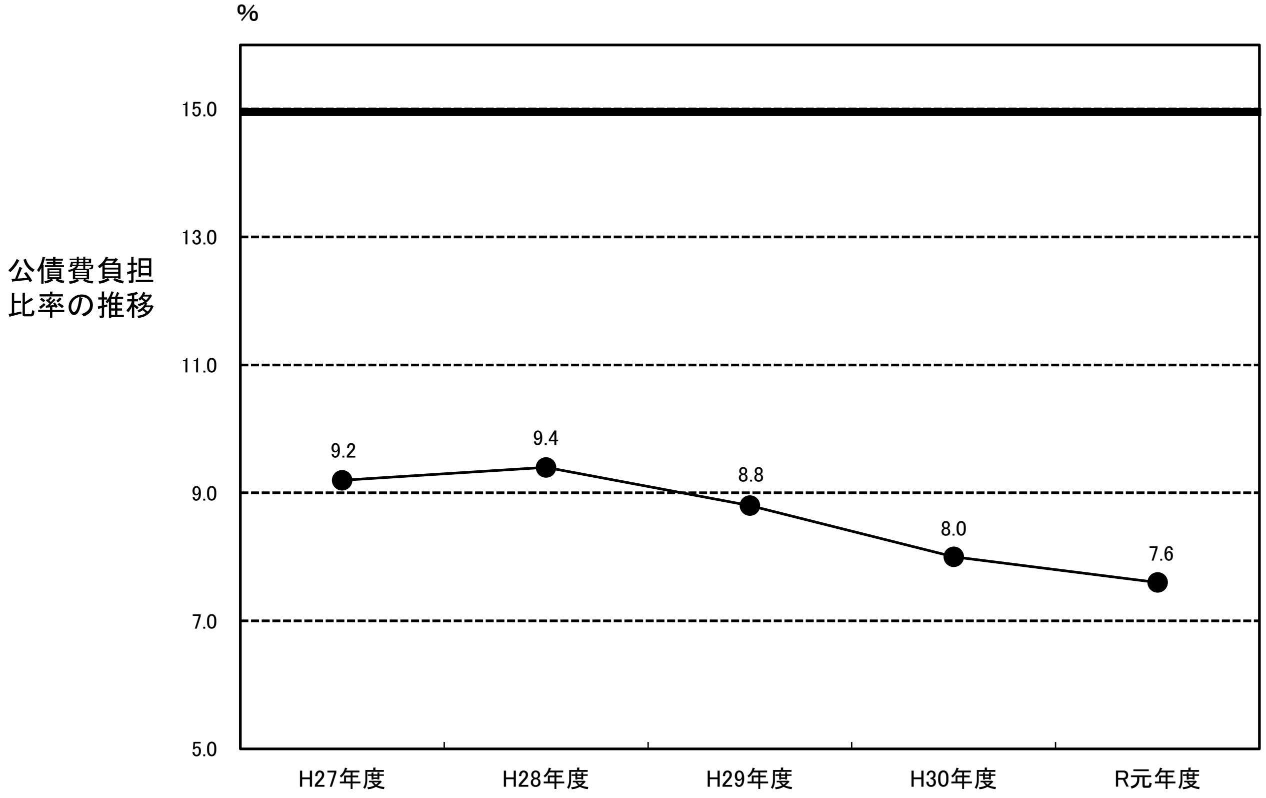
（６）　公債費負担比率

$$公債費負担比率 = \frac{公債費充当一般財源}{一般財源総額} \times 100$$

公　債　費　負　担　比　率　の　推　移　表

（単位：％）

区　　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
公債費負担比率	9.2	9.4	8.8	8.0	7.6



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15％を超えないことが望ましいとされている。

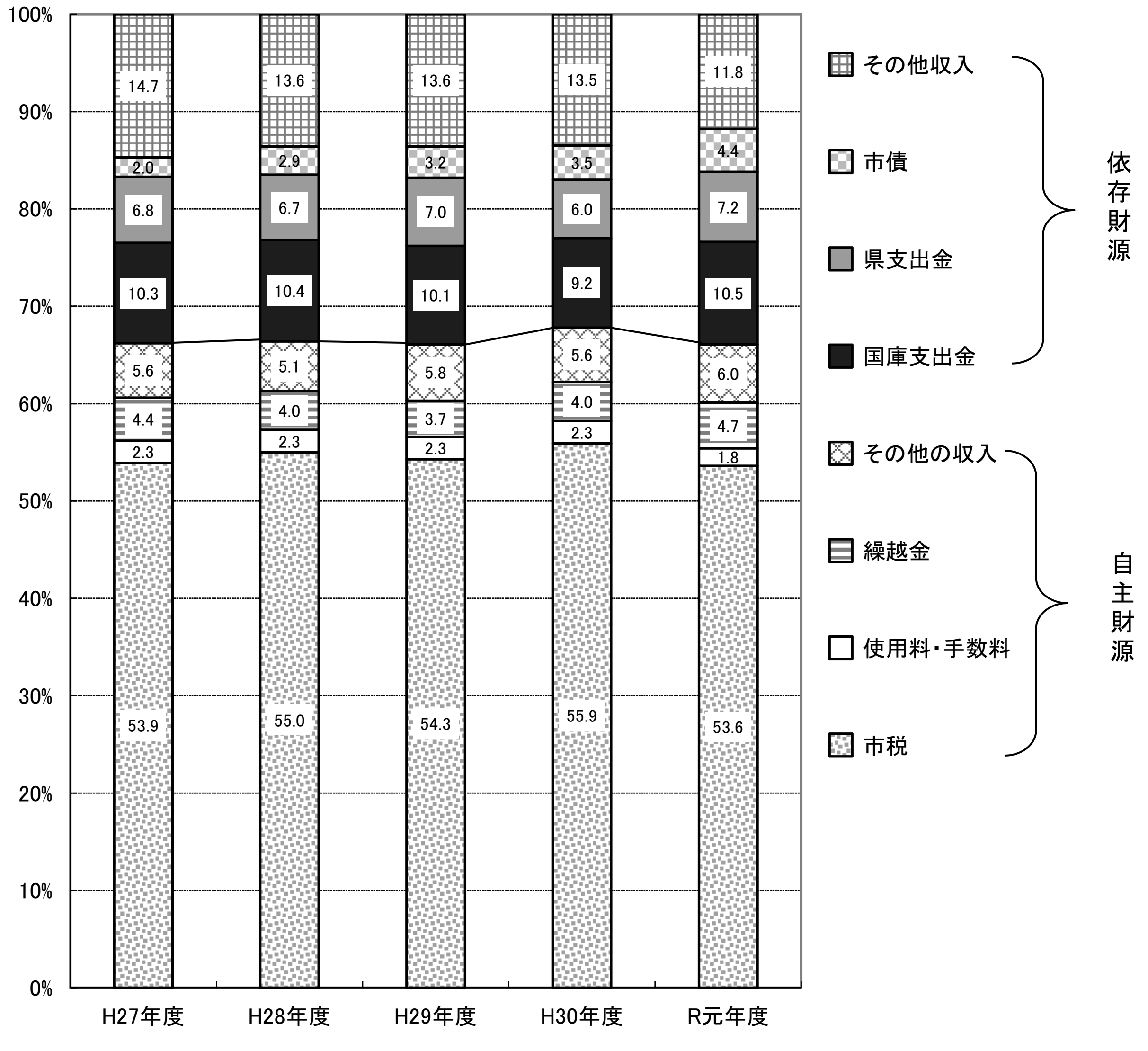
本年度の公債費負担比率は、7.6％で、前年度と比較して 0.4ポイント減少している。これは、一般財源総額の 599,455千円（1.4％）の減少より、公債費充当一般財源の 210,880千円（6.1％）の減少の割合が大きかったことによるものである。

（７） 財源の構造

（単位：千円・％）

区　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
自主財源	36,331,963	36,866,375	36,948,253	38,457,739	38,583,049
依存財源	18,430,097	18,570,140	18,981,294	18,205,968	19,775,591
合　　計	54,762,060	55,436,515	55,929,547	56,663,707	58,358,640
自主財源比率	66.2	66.4	66.1	67.8	66.1

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 38,583,049千円、依存財源は 19,775,591千円であり、自主財源の比率は 66.1％となり、前年度と比較して 1.7ポイント減少している。

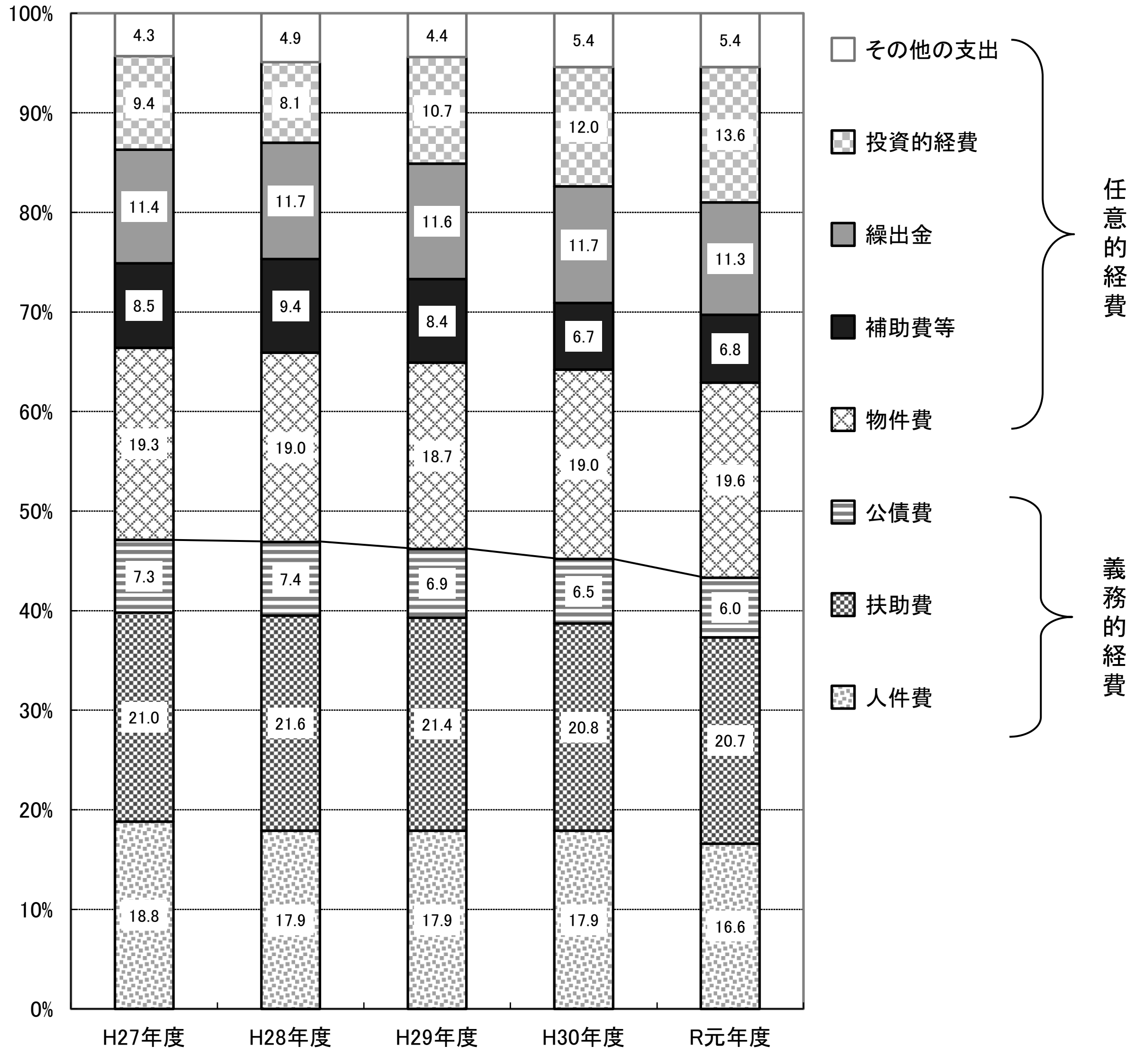
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

（８） 歳出の性質別決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
義務的経費	24,749,442	25,026,757	24,755,226	24,342,740	23,925,723
任意的経費	27,799,285	28,339,532	28,882,332	29,564,681	31,331,351
合　　計	52,548,727	53,366,289	53,637,558	53,907,421	55,257,074
義務的経費比率	47.1	46.9	46.2	45.2	43.3

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 23,925,723千円、任意的経費は 31,331,351千円であり、義務的経費比率は 43.3％となり、前年度と比較して 1.9ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他の支出である。なお、その他の支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

３　一　般　会　計

（1）総　括

一般会計の予算現額は 60,504,505,000円で、前年度と比較して 2,607,036,000円(4.5%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳　入　　58,370,585,660 円　（予算現額に対する収入率　96.5 %）
歳　出　　55,277,802,916 円　（予算現額に対する執行率　91.4 %）

で、歳入歳出差引額は 3,092,782,744 円　となっている。

一　般　会　計　決　算　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	60,504,505,000	58,370,585,660	55,277,802,916	3,092,782,744	96.5	91.4
H30年度	57,897,469,000	56,673,199,185	53,925,758,594	2,747,440,591	97.9	93.1
比較増減	2,607,036,000	1,697,386,475	1,352,044,322	345,342,153	△1.4	△1.7
対前年度比	104.5	103.0	102.5	112.6	―	―

一　般　会　計　決　算　状　況　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
歳　入	58,370,585,660	56,673,199,185	1,697,386,475	103.0
歳　出	55,277,802,916	53,925,758,594	1,352,044,322	102.5
差　引　額	3,092,782,744	2,747,440,591	345,342,153	112.6
翌年度へ繰り越すべき財源	248,477,600	112,447,000	136,030,600	221.0
実質収支額	2,844,305,144	2,634,993,591	209,311,553	107.9
単年度収支額	209,311,553	393,168,751	△183,857,198	53.2

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 248,477,600円を除いた実質収支は 2,844,305,144円の黒字となり、前年度と比較すると 7.9%増加している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 209,311,553円の黒字となっている。

（2） 歳　　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

一　般　会　計　歳　入　決　算　状　況　表

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元年度	60,504,505,000	59,374,031,743	58,370,585,660	73,064,998	930,381,085	△2,133,919,340	96.5	98.3
H30年度	57,897,469,000	57,562,736,290	56,673,199,185	101,174,322	788,362,783	△1,224,269,815	97.9	98.5
比較増減	2,607,036,000	1,811,295,453	1,697,386,475	△28,109,324	142,018,302	△909,649,525	△1.4	△0.2
対前年度比	104.5	103.1	103.0	72.2	118.0	－	－	－

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表

収入済額は 58,370,585,660円で、前年度より 1,697,386,475円（3.0%）増加している。予算現額 60,504,505,000円に対する収入率は 96.5%となっており、前年度より 1.4ポイント減少している。また、調定額 59,374,031,743円に対する収入率は 98.3%となっており、前年度より 0.2ポイント減少している。

不納欠損額は 73,064,998円で、前年度と比較して 28,109,324円（27.8%）減少している。この主なものは市税 72,438,280円（市税調定額の 0.2%）である。

収入未済額は 930,381,085円で、前年度と比較して 142,018,302円（18.0%）増加している。この主なものは市税 652,784,976円（市税調定額の 2.1%）である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 、 款 別 決 算 状 況 表

（単位：円・％）

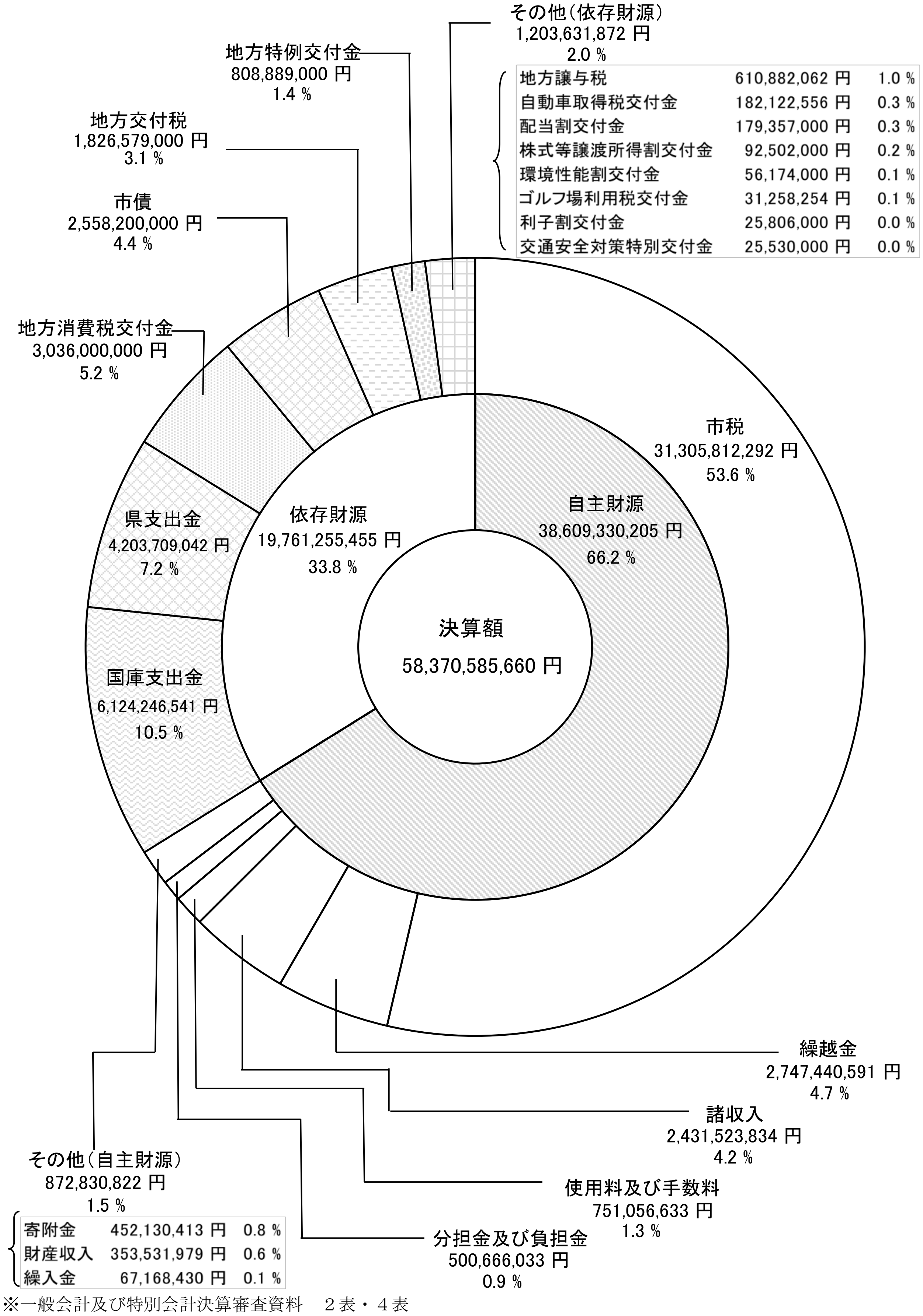
財源別	区分	R元年度 決算額	R元年度 構成比率	H30年度 決算額	H30年度 構成比率	比較増減	対前年度比
自主財源	市税	31,305,812,292	53.6	31,701,896,277	55.9	△396,083,985	98.8
	分担金及び負担金	500,666,033	0.9	812,591,690	1.4	△311,925,657	61.6
	使用料及び手数料	751,056,633	1.3	780,939,422	1.4	△29,882,789	96.2
	財産収入	353,531,979	0.6	140,499,944	0.2	213,032,035	251.6
	寄附金	452,130,413	0.8	237,028,805	0.4	215,101,608	190.7
	繰入金	67,168,430	0.1	117,487,830	0.2	△50,319,400	57.2
	繰越金	2,747,440,591	4.7	2,279,442,840	4.0	467,997,751	120.5
	諸収入	2,431,523,834	4.2	2,403,648,560	4.2	27,875,274	101.2
	小計	38,609,330,205	66.2	38,473,535,368	67.7	135,794,837	100.4
依存財源	地方譲与税	610,882,062	1.0	608,425,000	1.1	2,457,062	100.4
	利子割交付金	25,806,000	0.0	57,247,000	0.1	△31,441,000	45.1
	配当割交付金	179,357,000	0.3	163,074,000	0.3	16,283,000	110.0
	株式等譲渡所得割交付金	92,502,000	0.2	123,602,000	0.2	△31,100,000	74.8
	地方消費税交付金	3,036,000,000	5.2	3,201,394,000	5.7	△165,394,000	94.8
	ゴルフ場利用税交付金	31,258,254	0.1	31,652,862	0.1	△394,608	98.8
	自動車取得税交付金	182,122,556	0.3	351,586,000	0.6	△169,463,444	51.8
	環境性能割交付金	56,174,000	0.1	－	－	56,174,000	－
	地方特例交付金	808,889,000	1.4	141,484,000	0.3	667,405,000	571.7
	地方交付税	1,826,579,000	3.1	2,919,795,000	5.2	△1,093,216,000	62.6
	交通安全対策特別交付金	25,530,000	0.0	26,087,000	0.0	△557,000	97.9
	国庫支出金	6,124,246,541	10.5	5,196,176,630	9.2	928,069,911	117.9
	県支出金	4,203,709,042	7.2	3,408,840,325	6.0	794,868,717	123.3
	市債	2,558,200,000	4.4	1,970,300,000	3.5	587,900,000	129.8
	小計	19,761,255,455	33.8	18,199,663,817	32.3	1,561,591,638	108.6
合計		58,370,585,660	100.0	56,673,199,185	100.0	1,697,386,475	103.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

自主財源は前年度と比較して 135,794,837円（0.4％）増加している。この主なものは、繰越金、寄付金、財産収入である。

歳入合計では、前年度と比較して 3.0％増加している。

款 別 歳 入 決 算 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

1款　市　税

（単位：円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R元年度	30,513,694,000	32,031,035,548	31,305,812,292	72,438,280	652,784,976	792,118,292	102.6	97.7
H30年度	30,713,912,000	32,506,477,969	31,701,896,277	94,768,736	709,812,956	987,984,277	103.2	97.5
比較増減	△200,218,000	△475,442,421	△396,083,985	△22,330,456	△57,027,980	△195,865,985	△0.6	0.2
対前年度比	99.3	98.5	98.8	76.4	92.0	－	－	－

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表

本年度の市税収入済額は 31,305,812,292円であり、歳入決算額の 53.6％で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 396,083,985円（1.2％）減少している。

この主な要因は、固定資産税が 277,817,831円（1.8％）増加したが、法人市民税が697,816,979円（30.1％）減少したことによるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入済額の内訳表

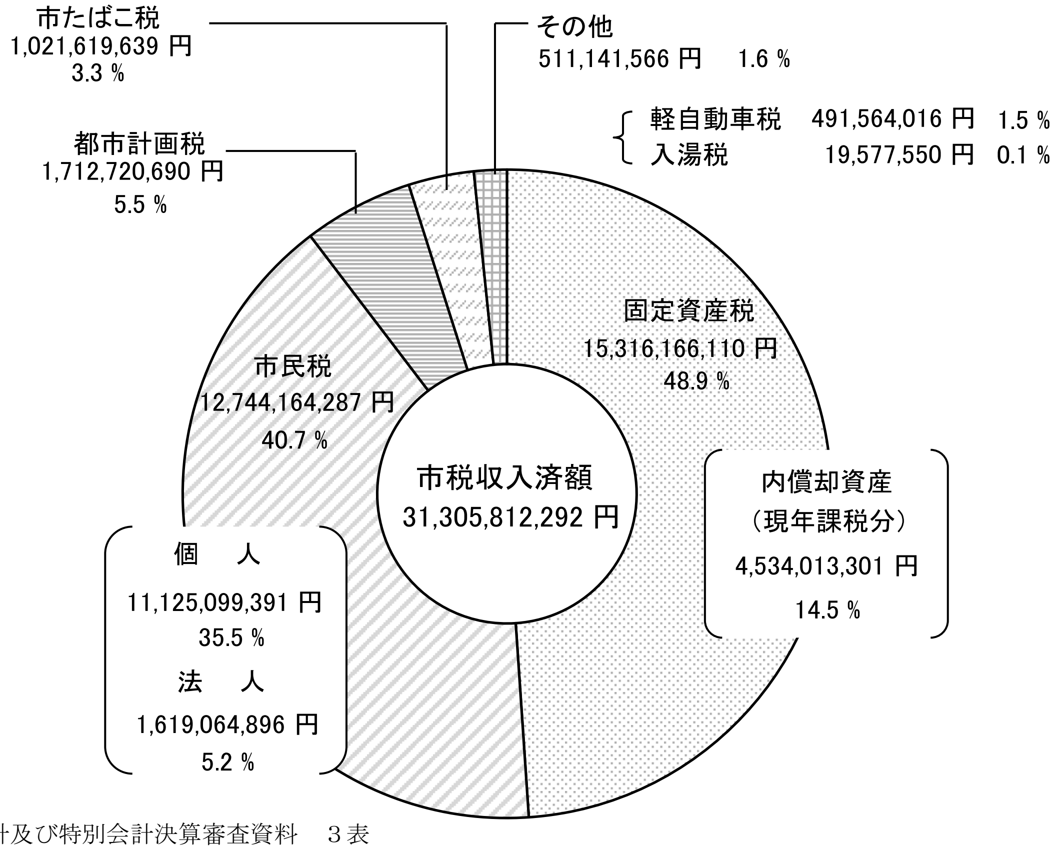
（単位：円・％）

税目		R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	11,125,099,391	11,156,406,345	△31,306,954	99.7
	法人	1,619,064,896	2,316,881,875	△697,816,979	69.9
固定資産税	固定資産税	15,278,556,010	14,999,056,779	279,499,231	101.9
	内償却資産分（現年課税分）	4,534,013,301	4,444,483,172	89,530,129	102.0
	国有資産等所在市町村交付金	37,610,100	39,291,500	△1,681,400	95.7
軽自動車税	軽自動車税	486,129,416	466,589,438	19,539,978	104.2
	環境性能割	5,434,600	－	5,434,600	－
市たばこ税		1,021,619,639	1,019,710,084	1,909,555	100.2
入湯税		19,577,550	15,147,900	4,429,650	129.2
都市計画税		1,712,720,690	1,688,812,356	23,908,334	101.4
合計		31,305,812,292	31,701,896,277	△396,083,985	98.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳 表

（単位：円・％）

税目		地方税法第15条の7（処分停止）				地方税法第18条（消滅時効）			
		R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
市民税	個　人	33,975,408	23,375,085	10,600,323	145.3	2,557,891	3,929,480	△1,371,589	65.1
	法　人	1,069,700	287,878	781,822	371.6	0	220,000	△220,000	－
固定資産税		27,521,239	56,519,385	△28,998,146	48.7	2,591,225	2,351,878	239,347	110.2
軽自動車税		984,145	891,602	92,543	110.4	363,076	396,800	△33,724	91.5
市たばこ税		0	0	0	－	0	0	0	－
入　湯　税		0	0	0	－	0	0	0	－
都市計画税		3,085,121	6,525,105	△3,439,984	47.3	290,475	271,523	18,952	107.0
合　　計		66,635,613	87,599,055	△20,963,442	76.1	5,802,667	7,169,681	△1,367,014	80.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

不納欠損額は 72,438,280円で、前年度と比較して 22,330,456円（23.6％）減少している。

この主な要因は、個人市民税で 9,228,734円（33.8％）増加したのに対し、固定資産税で 28,758,799円（48.9％）減少したことによるものである。不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較し、処分停止で 20,963,442円（23.9％）、消滅時効で 1,367,014円（19.1％）それぞれ減少している。

税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税　目　別　収　入　未　済　額　の　内　訳　表

（単位：円・％）

税	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	372,164,319	396,621,316	△24,456,997	93.8
	法人	4,774,597	6,966,993	△2,192,396	68.5
固定資産税	固定資産税	228,927,911	256,420,272	△27,492,361	89.3
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	―
軽自動車税	軽自動車税	21,502,264	21,055,101	447,163	102.1
	環境性能割	0	―	0	―
市たばこ税		0	0	0	―
入湯税		0	0	0	―
都市計画税		25,415,885	28,749,274	△3,333,389	88.4
合計		652,784,976	709,812,956	△57,027,980	92.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料　３表

収入未済額は 652,784,976円で、前年度と比較して 57,027,980円（8.0％）減少している。この主な要因は、固定資産税で 27,492,361円（10.7％）、個人市民税で 24,456,997円（6.2％）、都市計画税で 3,333,389円（11.6％）それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による実績は、次表のとおりである。

償　却　資　産　課　税　調　査　実　績　表

（単位：件・円・％）

区	分	調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率
R元年度	法人	110	70	83,447,200	13,951,100	97,398,300	16.7
	個人	170	85	4,486,200	11,092,500	15,578,700	247.3
	計	280	155	87,933,400	25,043,600	112,977,000	28.5
H30年度	法人	156	103	246,246,900	29,101,300	275,348,200	11.8
	個人	211	105	5,074,900	12,739,500	17,814,400	251.0
	計	367	208	251,321,800	41,840,800	293,162,600	16.6

２款　　地方譲与税

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	616,000,000	610,882,062	610,882,062	△5,117,938	99.2	100.0
H30年度	580,000,000	608,425,000	608,425,000	28,425,000	104.9	100.0
比較増減	36,000,000	2,457,062	2,457,062	△33,542,938	△5.7	0.0
対前年度比	106.2	100.4	100.4	－	－	－

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較して 2,457,062円（0.4%）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 155,691,062円、自動車重量譲与税 448,369,000円及び森林環境譲与税（令和元年度新設） 6,822,000円である。

３款　　利子割交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	33,000,000	25,806,000	25,806,000	△7,194,000	78.2	100.0
H30年度	55,000,000	57,247,000	57,247,000	2,247,000	104.1	100.0
比較増減	△22,000,000	△31,441,000	△31,441,000	△9,441,000	△25.9	0.0
対前年度比	60.0	45.1	45.1	－	－	－

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 31,441,000円（54.9%）減少している。

４款　　配当割交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	160,000,000	179,357,000	179,357,000	19,357,000	112.1	100.0
H30年度	160,000,000	163,074,000	163,074,000	3,074,000	101.9	100.0
比較増減	0	16,283,000	16,283,000	16,283,000	10.2	0.0
対前年度比	100.0	110.0	110.0	－	－	－

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 16,283,000円（10.0%）増加している。

5款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	97,000,000	92,502,000	92,502,000	△4,498,000	95.4	100.0
H30年度	110,000,000	123,602,000	123,602,000	13,602,000	112.4	100.0
比較増減	△13,000,000	△31,100,000	△31,100,000	△18,100,000	△17.0	0.0
対前年度比	88.2	74.8	74.8	−	−	−

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 31,100,000円（25.2%）減少している。

6款　　地方消費税交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	3,000,000,000	3,036,000,000	3,036,000,000	36,000,000	101.2	100.0
H30年度	3,190,000,000	3,201,394,000	3,201,394,000	11,394,000	100.4	100.0
比較増減	△190,000,000	△165,394,000	△165,394,000	24,606,000	0.8	0.0
対前年度比	94.0	94.8	94.8	−	−	−

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。一般財源分については、1/2を国勢調査人口で、他の1/2を事業所統計の従業者数であん分され、社会保障財源分については、国勢調査の人口であん分される。収入済額は、前年度と比較して 165,394,000円（5.2%）減少している。

7款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	30,000,000	31,258,254	31,258,254	1,258,254	104.2	100.0
H30年度	32,000,000	31,652,862	31,652,862	△347,138	98.9	100.0
比較増減	△2,000,000	△394,608	△394,608	1,605,392	5.3	0.0
対前年度比	93.8	98.8	98.8	−	−	−

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 394,608円（1.2%）減少している。

８款　　自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R元年度	180,000,000	182,122,556	182,122,556	2,122,556	101.2	100.0
H30年度	350,000,000	351,586,000	351,586,000	1,586,000	100.5	100.0
比較増減	△170,000,000	△169,463,444	△169,463,444	536,556	0.7	0.0
対前年度比	51.4	51.8	51.8	－	－	－

自動車取得税交付金は、自動車取得税の66.5/100に相当する額を、市町村道の延長及び面積であん分して、道路に関する費用に充てるため、県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 169,463,444円（48.2%）減少している。

９款　　環境性能割交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R元年度	68,000,000	56,174,000	56,174,000	△11,826,000	82.6	100.0

環境性能割交付金は、都道府県が収入した自動車税環境性能割額の44.65/100が、当該都道府県内の市町村道の延長及び面積であん分して交付されたものである。車体課税に係る税制改正に伴い、令和元年10月１日に廃止された自動車取得税に代わり導入されている。

10款　　地方特例交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R元年度	212,478,000	808,889,000	808,889,000	596,411,000	380.7	100.0
H30年度	141,484,000	141,484,000	141,484,000	0	100.0	100.0
比較増減	70,994,000	667,405,000	667,405,000	596,411,000	280.7	0.0
対前年度比	150.2	571.7	571.7	－	－	－

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。また、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額として、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分が僅かであることから、制度導入初年度である令和元年度のみ交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 667,405,000円（471.7%）増加している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金で 596,412,000円（皆増）及び地方特例交付金で 70,993,000円（50.2%）それぞれ増加したことによるものである。

11款　　地方交付税

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	1,825,866,000	1,826,579,000	1,826,579,000	713,000	100.0	100.0
H30年度	2,932,240,000	2,919,795,000	2,919,795,000	△12,445,000	99.6	100.0
比較増減	△1,106,374,000	△1,093,216,000	△1,093,216,000	13,158,000	0.4	0.0
対前年度比	62.3	62.6	62.6	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 1,093,216,000円（37.4%）減少している。

12款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	26,000,000	25,530,000	25,530,000	△470,000	98.2	100.0
H30年度	28,000,000	26,087,000	26,087,000	△1,913,000	93.2	100.0
比較増減	△2,000,000	△557,000	△557,000	1,443,000	5.0	0.0
対前年度比	92.9	97.9	97.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 557,000円（2.1%）減少している。

13款　　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元年度	417,790,000	502,714,981	500,666,033	0	2,048,948	119.8	99.6
H30年度	797,982,000	815,435,528	812,591,690	325,900	2,517,938	101.8	99.7
比較増減	△380,192,000	△312,720,547	△311,925,657	△325,900	△468,990	18.0	△0.1
対前年度比	52.4	61.6	61.6	—	81.4	—	—

収入済額は、前年度と比較して 311,925,657円（38.4%）減少している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 312,192,440円（39.1%）減少したことによるものである。

収入未済額は児童福祉費負担金であり、前年度と比較して 468,990円（18.6%）減少している。

14款　　使用料及び手数料

（単位：円・％）

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">区　　分</th><th rowspan="2">予算現額</th><th rowspan="2">調　定　額</th><th rowspan="2">収入済額</th><th rowspan="2">不納欠損額</th><th rowspan="2">収入未済額</th><th colspan="2">収　入　率</th></tr>
<tr><th>対予算</th><th>対調定</th></tr>
<tr><td colspan="2">R元年度　(A)</td><td>700,473,000</td><td>769,210,057</td><td>751,056,633</td><td>182,519</td><td>17,970,905</td><td>107.2</td><td>97.6</td></tr>
<tr><td rowspan="2">内訳</td><td>使 用 料</td><td>404,772,000</td><td>440,555,233</td><td>422,707,673</td><td>162,000</td><td>17,685,560</td><td>104.4</td><td>95.9</td></tr>
<tr><td>手 数 料</td><td>295,701,000</td><td>328,654,824</td><td>328,348,960</td><td>20,519</td><td>285,345</td><td>111.0</td><td>99.9</td></tr>
<tr><td colspan="2">H30年度　(B)</td><td>726,979,000</td><td>797,171,682</td><td>780,939,422</td><td>85,520</td><td>16,146,740</td><td>107.4</td><td>98.0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">内訳</td><td>使 用 料</td><td>431,204,000</td><td>472,851,282</td><td>456,902,236</td><td>76,500</td><td>15,872,546</td><td>106.0</td><td>96.6</td></tr>
<tr><td>手 数 料</td><td>295,775,000</td><td>324,320,400</td><td>324,037,186</td><td>9,020</td><td>274,194</td><td>109.6</td><td>99.9</td></tr>
<tr><td colspan="2">比較増減
(A)-(B)</td><td>△26,506,000</td><td>△27,961,625</td><td>△29,882,789</td><td>96,999</td><td>1,824,165</td><td>△0.2</td><td>△0.4</td></tr>
<tr><td colspan="2">対前年度比</td><td>96.4</td><td>96.5</td><td>96.2</td><td>213.4</td><td>111.3</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

収入済額は、前年度と比較して 29,882,789円（3.8％）減少している。この内訳は、手数料が 4,311,774円（1.3％）増加した一方で、使用料が 34,194,563円（7.5％）減少している。

使用料で主な増減は、次のとおりである。

道路排水路占用使用料	12,687,153円	（21.5％）
屋内体育施設使用料	△ 4,204,032円	（△8.9％）
文化会館使用料	△ 8,735,190円	（△23.6％）
幼稚園使用料	△ 26,812,050円	（△51.6％）

手数料で主な増減は、次のとおりである。

クリーンセンター手数料	8,115,480円	（4.1％）
し尿くみ取り手数料	△ 1,092,286円	（△3.9％）
開発許可申請手数料	△ 1,471,400円	（△33.3％）
戸籍住民票手数料	△ 1,565,750円	（△3.6％）

不納欠損額は、道路排水路占用使用料 162,000円及びし尿くみ取り手数料 20,519円であり、前年度と比較して 96,999円（113.4％）増加している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 16,395,178円であり、前年度と比較して1,824,165円（11.3％）増加している。

15款　　国庫支出金

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R元年度　(A)		6,594,431,000	6,160,626,541	6,124,246,541	△470,184,459	92.9	99.4
内訳	負担金	4,922,052,000	4,877,595,901	4,877,595,901	△44,456,099	99.1	100.0
	補助金	1,648,848,000	1,253,603,231	1,217,223,231	△431,624,769	73.8	97.1
	委託金	23,531,000	29,427,409	29,427,409	5,896,409	125.1	100.0
H30年度　(B)		5,601,208,000	5,196,176,630	5,196,176,630	△405,031,370	92.8	100.0
内訳	負担金	4,794,118,000	4,726,932,332	4,726,932,332	△67,185,668	98.6	100.0
	補助金	770,190,000	437,086,000	437,086,000	△333,104,000	56.8	100.0
	委託金	36,900,000	32,158,298	32,158,298	△4,741,702	87.1	100.0
比較増減 (A)-(B)		993,223,000	964,449,911	928,069,911	△65,153,089	0.1	△0.6
対前年度比		117.7	118.6	117.9	—	—	—

国庫支出金の収入済額は、歳入総額の 10.5％を占めており、前年度と比較して 928,069,911円（17.9％）増加している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

小学校費補助金	212,197,000円	(3,136.2％)
児童福祉費補助金	210,107,000円	(183.1％)
商工費補助金	136,725,100円	(皆増)
児童福祉費負担金	112,066,722円	(3.9％)
総務管理費補助金	76,521,831円	(389.5％)
中学校費補助金	69,198,000円	(995.4％)
道路橋梁費補助金	32,735,000円	(37.6％)
社会福祉費負担金	27,297,171円	(2.4％)
幼稚園費補助金	25,528,300円	(182.8％)
住宅費補助金	23,983,000円	(98.5％)
戸籍住民基本台帳費補助金	12,275,000円	(88.8％)
生活保護費等負担金	11,686,765円	(1.6％)
消防費補助金	△ 10,887,000円	(△98.2％)
都市計画費補助金	△ 15,392,000円	(△34.6％)

16款　　県 支 出 金

（単位：円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R元年度 (A)		4,593,951,000	4,366,143,042	4,203,709,042	△390,241,958	91.5	96.3
内訳	負担金	2,336,997,000	2,318,310,074	2,318,310,074	△18,686,926	99.2	100.0
	補助金	1,852,699,000	1,648,803,502	1,486,369,502	△366,329,498	80.2	90.1
	委託金	397,344,000	392,147,454	392,147,454	△5,196,546	98.7	100.0
	交付金	6,911,000	6,882,012	6,882,012	△28,988	99.6	100.0
H30年度 (B)		3,493,853,000	3,408,840,325	3,408,840,325	△85,012,675	97.6	100.0
内訳	負担金	1,841,071,000	1,820,538,191	1,820,538,191	△20,532,809	98.9	100.0
	補助金	1,274,358,000	1,214,658,922	1,214,658,922	△59,699,078	95.3	100.0
	委託金	372,044,000	367,235,712	367,235,712	△4,808,288	98.7	100.0
	交付金	6,380,000	6,407,500	6,407,500	27,500	100.4	100.0
比較増減 (A)-(B)		1,100,098,000	957,302,717	794,868,717	△305,229,283	△6.1	△3.7
対前年度比		131.5	128.1	123.3	―	―	―

県支出金の収入済額は、歳入総額の 7.2％を占めており、前年度と比較して 794,868,717円（23.3％）増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

教育総務費負担金	450,293,950円	（皆増）
港湾費補助金	95,682,000円	（336.1％）
社会福祉費補助金	89,236,144円	（225.2％）
商工費補助金	73,085,174円	（1,237.7％）
児童福祉費負担金	36,806,519円	（5.0％）
児童福祉費補助金	36,070,934円	（34.2％）
選挙費委託金	18,926,479円	（38.6％）
都市計画費補助金	10,704,000円	（50.0％）
統計調査費委託金	7,063,176円	（74.0％）
社会福祉費負担金	4,860,564円	（0.5％）
生活保護費等負担金	3,522,600円	（27.9％）
道路橋梁費補助金	△5,750,000円	（△14.5％）
福祉医療費補助金	△7,245,000円	（△1.4％）
離島振興費補助金	△8,776,596円	（△89.7％）
土地改良費補助金	△27,554,800円	（△8.1％）

17款　　財 産 収 入

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R元年度　(A)		313,405,000	353,531,979	353,531,979	0	0	112.8	100.0
内訳	財産運用収入	49,366,000	50,512,989	50,512,989	0	0	102.3	100.0
	財産売払収入	264,039,000	303,018,990	303,018,990	0	0	114.8	100.0
H30年度　(B)		70,210,000	140,499,944	140,499,944	0	0	200.1	100.0
内訳	財産運用収入	37,849,000	41,374,247	41,374,247	0	0	109.3	100.0
	財産売払収入	32,361,000	99,125,697	99,125,697	0	0	306.3	100.0
比較増減 (A)-(B)		243,195,000	213,032,035	213,032,035	0	0	△87.3	0.0
対前年度比		446.4	251.6	251.6	―	―	―	―

収入済額は、前年度と比較して 213,032,035円（151.6％）増加している。この主な要因は、財産売払収入の土地売払収入で 200,936,553円（206.3％）、財産運用収入の土地建物貸付収入で 6,686,088円（26.1％）それぞれ増加したことによるものである。

18款　　寄　附　金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	460,117,000	452,130,413	452,130,413	△7,986,587	98.3	100.0
H30年度	238,529,000	237,028,805	237,028,805	△1,500,195	99.4	100.0
比較増減	221,588,000	215,101,608	215,101,608	△6,486,392	△1.1	0.0
対前年度比	192.9	190.7	190.7	―	―	―

収入済額は、前年度と比較して 215,101,608円（90.7％）増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度（寄附件数 25,194件、寄附金額 441,845,432円）による寄附である。

西尾市ふるさと応援寄附金の活用方法、件数及び寄附金額の内訳は以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	2,276 件	43,010,000円
福祉に関する事業	2,455 件	44,544,122円
防災に関する事業	1,219 件	22,735,000円
観光･産業振興に関する事業	1,692 件	33,056,500円
教育に関する事業	3,654 件	63,598,417円
環境に関する事業	1,516 件	27,046,000円
歴史民族資料館の建設（西尾城址整備）に関する事業	348 件	5,988,393円
総合運動場整備に関する事業	141 件	2,458,000円
西尾市民病院に関する事業	664 件	12,602,000円
美術博物館の建設に関する事業	155 件	5,877,000円
佐久島振興に関する事業	503 件	9,695,000円
その他市長が推進する事業	10,566 件	170,115,000円
上記以外の事業	5 件	1,120,000円
合　　計	25,194 件	441,845,432円

19款　　繰　入　金

（単位：円・％）

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
R元年度　(A)		69,356,000	67,168,430	67,168,430	△2,187,570	96.8	100.0
内訳	基金繰入金	69,352,000	67,165,310	67,165,310	△2,186,690	96.8	100.0
	特別会計繰入金	4,000	3,120	3,120	△880	78.0	100.0
H30年度　(B)		118,462,000	117,487,830	117,487,830	△974,170	99.2	100.0
内訳	基金繰入金	118,459,000	117,484,950	117,484,950	△974,050	99.2	100.0
	特別会計繰入金	3,000	2,880	2,880	△120	96.0	100.0
比較増減 (A)-(B)		△49,106,000	△50,319,400	△50,319,400	△1,213,400	△2.4	0.0
対前年度比		58.5	57.2	57.2	―	―	―

収入済額は、前年度と比較して 50,319,400円（42.8％）減少している。この主な要因は、歴史民俗資料館建設基金繰入金が 31,499,960円（282.6%）増加した一方で、西尾駅周辺整備基金繰入金が 84,100,000円（皆減）減少したことによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

歴史民族資料館建設基金繰入金	42,646,910円
教育振興基金繰入金	22,230,000円
地域福祉基金繰入金	1,328,400円
まどか基金繰入金	960,000円
介護保険特別会計繰入金	3,120円

20款　　繰　越　金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	2,747,440,000	2,747,440,591	2,747,440,591	591	100.0	100.0
H30年度	2,279,442,000	2,279,442,840	2,279,442,840	840	100.0	100.0
比較増減	467,998,000	467,997,751	467,997,751	△249	0.0	0.0
対前年度比	120.5	120.5	120.5	―	―	―

収入済額は、前年度と比較して 467,997,751円（20.5％）増加している。

21款　　諸　収　入

（単位：円・％）

区　分		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
							対予算	対調定
R元年度　(A)		2,436,304,000	2,490,730,289	2,431,523,834	444,199	58,762,256	99.8	97.6
内訳	延滞金、加算金及び過料	86,248,000	86,790,258	86,790,258	0	0	100.6	100.0
	市預金利子	1,835,000	1,832,228	1,832,228	0	0	99.8	100.0
	貸付金元利収入	508,714,000	508,750,394	508,750,394	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	70,787,000	63,139,405	63,139,405	0	0	89.2	100.0
	雑入	1,768,720,000	1,830,218,004	1,771,011,549	444,199	58,762,256	100.1	96.8
H30年度　(B)		2,294,568,000	2,469,527,875	2,403,648,560	5,994,166	59,885,149	104.8	97.3
内訳	延滞金、加算金及び過料	73,141,000	106,212,692	106,212,692	0	0	145.2	100.0
	市預金利子	833,000	1,148,673	1,148,673	0	0	137.9	100.0
	貸付金元利収入	467,950,000	468,005,912	468,005,912	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	71,152,000	62,417,715	62,417,715	0	0	87.7	100.0
	雑入	1,681,492,000	1,831,742,883	1,765,863,568	5,994,166	59,885,149	105.0	96.4
比較増減 (A)-(B)		141,736,000	21,202,414	27,875,274	△5,549,967	△1,122,893	△5.0	0.3
対前年度比		106.2	100.9	101.2	7.4	98.1	―	―

収入済額は、前年度と比較して 27,875,274円（1.2％）増加している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

衛生費貸付金元利収入	69,336,287円	（386.3％）
農林水産業費雑入	41,663,590円	（270.8％）
民生費貸付金元利収入	41,428,000円	（皆増）
補償金	27,621,646円	（1,111.8％）
衛生費雑入	△26,986,652円	（△7.4％）
教育費雑入	△62,514,806円	（△7.9％）
商工費貸付金元利収入	△70,019,805円	（△15.6％）

不納欠損額は、民生費雑入であり、前年度と比較して 5,549,967円（92.6％）減少している。
収入未済額は、前年度と比較して 1,122,893円（1.9％）減少しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、高額医療費納付金及び福祉医療納付金である。

22款　市　債

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R元年度	5,409,200,000	2,558,200,000	2,558,200,000	△2,851,000,000	47.3	100.0
H30年度	3,983,600,000	1,970,300,000	1,970,300,000	△2,013,300,000	49.5	100.0
比較増減	1,425,600,000	587,900,000	587,900,000	△837,700,000	△2.2	100.0
対前年度比	135.8	129.8	129.8	－	－	－

収入済額は、前年度と比較して 587,900,000円（29.8%）増加している。この主な要因は、臨時財政対策債が 350,000,000円（50.0%）、保健衛生債が 73,800,000円（58.9%）それぞれ減少した一方で、小学校債が 587,000,000円（241.6%）、中学校債が 221,200,000円（288.0%）、清掃債が 158,100,000円（63.6%）及び保健体育債が 63,500,000円（306.8%）それぞれ増加したことによるものである。

市債は歳入総額の 4.4%を占めており、その内訳は次のとおりである。

小学校債	830,000,000円
清掃債	406,700,000円
臨時財政対策債	350,000,000円
中学校債	298,000,000円
土地改良債	204,300,000円
総務管理債	185,300,000円
保健体育債	84,200,000円
道路橋梁債	58,200,000円
保健衛生債	51,400,000円
消防債	32,300,000円
都市計画債	26,100,000円
河川債	18,200,000円
港湾債	13,500,000円

（3） 歳　　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

（単位：円・%）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不　用　額	予算現額に占める不用額の割合
R元年度	60,504,505,000	55,277,802,916	91.4	2,775,792,600	2,450,909,484	4.0
H30年度	57,897,469,000	53,925,758,594	93.1	2,409,579,000	1,562,131,406	2.7
比較増減	2,607,036,000	1,352,044,322	△1.7	366,213,600	888,778,078	1.3
対前年度比	104.5	102.5	－	115.2	156.9	－

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表

一般会計歳出決算額は 55,277,802,916円で、前年度と比較すると 1,352,044,322円（2.5%）増加している。予算現額 60,504,505,000円に対する執行率は 91.4%であり、前年度より 1.7ポイント減少している。また、予算現額に占める不用額の割合は 4.0%であり、前年度と比較して 1.3ポイント増加している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 2,450,909,484円で、前年度と比較して 888,778,078円（56.9%）増加している。不用額の主なものは、教育費 884,088,256円、民生費 558,737,400円、衛生費 274,755,587円、総務費 227,622,424円及び農林水産業費 202,048,314円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
1 議会費	389,671,380	0.7	387,585,452	0.7	2,085,928	100.5
2 総務費	5,946,906,576	10.7	6,197,005,428	11.5	△250,098,852	96.0
3 民生費	20,056,561,600	36.3	19,369,260,644	35.9	687,300,956	103.5
4 衛生費	6,952,304,413	12.6	7,018,810,154	13.0	△66,505,741	99.1
5 労働費	49,899,878	0.1	46,413,849	0.1	3,486,029	107.5
6 農林水産業費	1,771,355,686	3.2	1,673,426,535	3.1	97,929,151	105.9
7 商工費	1,421,823,319	2.6	1,182,063,887	2.2	239,759,432	120.3
8 土木費	5,067,342,637	9.2	5,161,851,828	9.6	△94,509,191	98.2
9 消防費	1,875,497,336	3.4	1,914,945,698	3.5	△39,448,362	97.9
10 教育費	8,405,129,744	15.2	7,479,633,280	13.9	925,496,464	112.4
11 災害復旧費	0	－	0	－	0	－
12 公債費	3,341,310,347	6.0	3,494,761,839	6.5	△153,451,492	95.6
13 諸支出金	0	－	0	－	0	－
14 予備費	0	－	0	－	0	－
合　計	55,277,802,916	100.0	53,925,758,594	100.0	1,352,044,322	102.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表・７表・８表

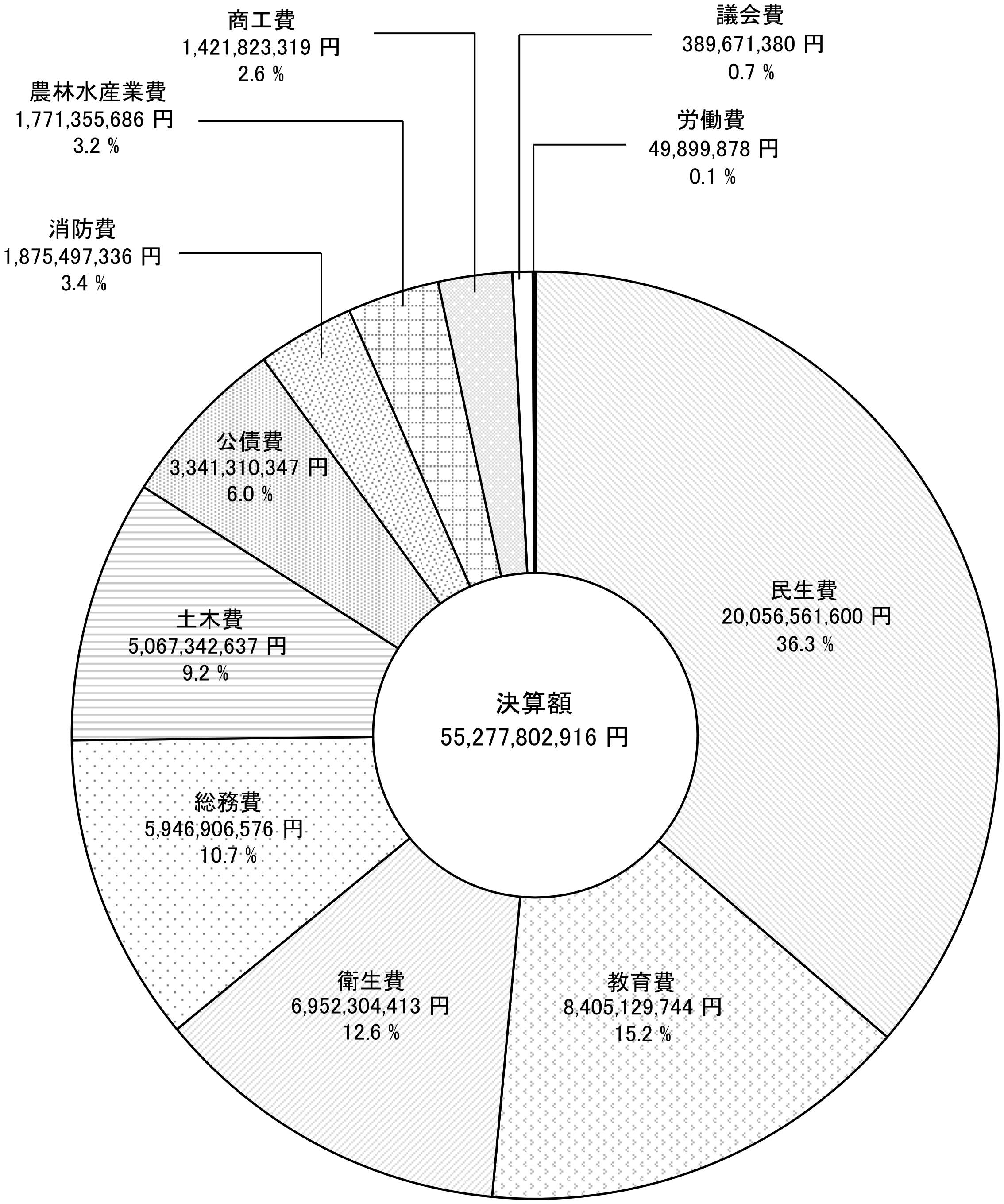
款別決算状況について、前年度と比較すると、小・中学校普通教室のエアコン設置事業、特別支援学校・学校給食センター用地造成事業等により教育費が増加したほか、認定子ども園建設に係る民間保育所等施設整備費補助金の増により、民生費が増加した。

また、プレミアム付商品券発行事業及び企業再投資促進補助金の増により、商工費が増加した。

一方、退職手当及び公共施設再配置施設整備事業委託料等の減により総務費が、市街地再開発事業補助金及び公共下水道特別会計繰出金の減により、土木費が減少した。

また、市債償還金元金及び利子の減により、公債費も減少した。

款 別 歳 出 決 算 額 の 構 成 比



※一般会計及び特別会計決算審査資料　5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

1款　　議　会　費

（単位：円・%）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
R元年度	392,963,000	389,671,380	0	3,291,620	99.2
H30年度	391,147,000	387,585,452	0	3,561,548	99.1
比較増減	1,816,000	2,085,928	0	△269,928	0.1
対前年度比	100.5	100.5	－	92.4	－

支出済額は、前年度と比較して 2,085,928円（0.5%）増加している。
支出の主なものは、人件費 354,355,663円で、支出済額の 90.9%を占めている。
不用額は 3,291,620円であり、その主なものは、委託料、使用料及び賃借料である。

2款　　総　務　費

（単位：円・%）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
R元年度	6,174,529,000	5,946,906,576	0	227,622,424	96.3
H30年度	6,409,316,000	6,197,005,428	32,925,000	179,385,572	96.7
比較増減	△234,787,000	△250,098,852	△32,925,000	48,236,852	△0.4
対前年度比	96.3	96.0	－	126.9	－

支出済額は、前年度と比較して 250,098,852円（4.0%）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　総務管理費	1　一般管理費	564,626,307	469,573,663	95,052,644	120.2
	2　防災費	460,779,282	581,455,029	△120,675,747	79.2
	3　秘書費	6,929,979	6,550,020	379,959	105.8
	4　広報広聴費	49,083,711	48,877,880	205,831	100.4
	5　人事管理費	988,869,136	1,442,194,032	△453,324,896	68.6
	6　企画費	561,211,572	569,531,134	△8,319,562	98.5
	7　財産管理費	31,475,671	40,236,659	△8,760,988	78.2
	8　財政管理費	262,838,709	11,412,917	251,425,792	2,303.0
	9　交通防犯対策費	72,246,299	70,259,573	1,986,726	102.8
	10　電算管理費	445,196,084	434,070,500	11,125,584	102.6
	11　会計管理費	121,979,761	117,279,066	4,700,695	104.0

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	511,853	3,007,341	△2,495,488	17.0
	13 地域振興費	625,809,412	599,074,267	26,735,145	104.5
	14 離島振興費	97,810,518	110,706,395	△12,895,877	88.4
	15 特別会計支出金	2,146,000	378,000	1,768,000	567.7
	16 一色支所費	97,396,419	97,226,079	170,340	100.2
	17 吉良支所費	99,502,713	265,286,618	△165,783,905	37.5
	18 幡豆支所費	79,042,195	80,000,002	△957,807	98.8
	19 資産経営費	204,505,228	123,593,579	80,911,649	165.5
2 徴税費	1 賦課事務費	465,958,172	410,690,421	55,267,751	113.5
	2 収納事務費	282,950,035	338,819,146	△55,869,111	83.5
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	245,253,496	223,856,603	21,396,893	109.6
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	35,113,033	32,888,678	2,224,355	106.8
	2 参議院議員通常選挙費	45,885,564	－	45,885,564	－
	3 県議会議員一般選挙費	22,097,457	12,282,868	9,814,589	179.9
	4 吉良土地改良区総代会総代総選挙費	139,294	－	139,294	－
	－ 県知事選挙費	－	36,733,503	△36,733,503	－
	－ 矢作川南部土地改良区総代会総代総選挙費	－	426,458	△426,458	－
	－ 幡豆土地改良区総代会総代総選挙費	－	130,289	△130,289	－
5 統計調査費	1 諸統計費	31,759,643	26,132,311	5,627,332	121.5
6 監査委員費	1 監査委員費	45,789,033	44,332,397	1,456,636	103.3
計		5,946,906,576	6,197,005,428	△250,098,852	96.0

※ 目で「－」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。（以下同様に取扱う）

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　業　名　等	金　額
一般管理費	○ 庁舎管理事業	193,520,070
	○ 庁舎改修事業	11,011,236
	○ 複写機管理事業	25,144,143
	○ 文書収発送事務	15,846,086
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	77,781,245
	・維持管理・運営費	
防　災　費	○ 防災行政無線管理事業	40,289,176
	○ 自主防災組織支援事業	12,360,111
	○ 防災倉庫管理事業	50,085,354
	○ 防災行政無線更新事業	185,384,400
	○ 防災施設整備事業	64,327,120
広報広聴費	○ 広報にしお発行事業	42,148,140
人事管理費	○ 人事事務	15,046,489
	○ 人事情報システム事業	18,832,920
	○ 職員福利厚生事業	29,674,459
	・職員健康診断事務、互助会管理運営事務　等	
企　画　費	○ ふるさと納税推進事務	230,253,834
財産管理費	○ 普通財産管理事業	10,013,170
	○ 車両管理事業	19,707,882
財政管理費	○ 財政調整基金積立事業	256,546,611
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	21,541,957
	○ 防犯灯設置費補助事業	15,930,300
	○ 防犯対策事業	13,998,191
電算管理費	○ 電算管理事業	268,959,152
	○ パソコン管理事業	157,753,898
	○ 地域イントラネット整備事業	18,483,034
会計管理費	○ 出納事務	73,203,159

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
地域振興費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	18,331,577
	○ 町内会事務	150,624,228
	○ 市民活動センター管理運営事業	17,136,020
	○ 地域公共交通運行事業	149,865,428
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	156,244,261
離島振興費	○ 佐久島活性化事業	21,117,119
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	22,355,956
幡豆支所費	○ 庁舎管理事業	14,547,272
資産経営費	○ 公共施設再配置見直し等関係事務	43,069,426
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	76,103,800
	・維持管理・運営費、特別目的会社維持組成費	
賦課事務費	○ 税制事務	11,538,274
	○ 市民税賦課事務	33,714,337
	・個人市民税賦課事務　等	
	○ 資産税賦課事務	118,988,847
	・土地賦課事務　等	
収納事務費	○ 収納事務	12,966,063
	○ 滞納繰越収納事務	52,484,945
	○ 過誤納還付金・還付加算金	88,433,998
戸籍住民基本台帳費	○ 窓口事務事業	85,559,011
	・戸籍関係事務事業、各種証明交付・住民異動事務、マイナンバー関係事業　等	
参議院議員通常選挙費	○ 参議院議員通常選挙事務	30,322,639
県議会議員一般選挙費	○ 県議会議員一般選挙事務	12,319,311

3款　民　生　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	20,615,299,000	20,056,561,600	0	558,737,400	97.3
H30年度	20,021,808,000	19,369,260,644	0	652,547,356	96.7
比較増減	593,491,000	687,300,956	0	△93,809,956	0.6
対前年度比	103.0	103.5	－	85.6	－

支出済額は、前年度と比較して687,300,956円（3.5％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　社会福祉費	1　社会福祉総務費	293,520,560	267,811,543	25,709,017	109.6
	2　障害者福祉費	2,479,074,491	2,419,685,861	59,388,630	102.5
	3　老人福祉費	356,980,610	255,886,009	101,094,601	139.5
	4　福祉医療費	1,833,851,295	1,848,332,256	△14,480,961	99.2
	5　福祉センター費	79,928,577	65,273,453	14,655,124	122.5
	6　国民年金事務費	46,597,928	50,492,628	△3,894,700	92.3
	7　後期高齢者医療費	1,480,789,320	1,451,767,230	29,022,090	102.0
	8　特別会計繰出金	3,042,374,889	3,012,494,872	29,880,017	101.0
	_　臨時福祉給付金給付事業	－	3,049,000	△3,049,000	－
2　児童福祉費	1　児童福祉総務費	4,729,981,026	4,569,837,226	160,143,800	103.5
	2　保育園費	4,299,966,119	4,095,811,348	204,154,771	105.0
	3　家庭児童支援費	265,067,456	258,954,560	6,112,896	102.4
3　生活保護等費	1　生活保護等総務費	142,502,707	125,772,303	16,730,404	113.3
	2　扶助費	1,005,926,622	944,092,355	61,834,267	106.5
計		20,056,561,600	19,369,260,644	687,300,956	103.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	122,560,135
	○ 地域福祉基金積立事業	43,635,122
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業	294,460,670
	・特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
障害者福祉費	○ 障害者自立支援事業	2,182,926,099
	・自立支援給付事業、地域生活支援事業	
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業	32,087,174
	・配食サービス事業　等	
	○ 敬老事業	31,324,551
	○ 高齢者活動推進事業	70,899,979
	・高齢者能力活用推進事業　等	
	○ 養護老人ホーム事業	53,825,772
	○ 老人福祉センター運営事業	17,922,689
	○ 介護保険低所得者対策事業	10,854,249
	○ 介護施設等整備事業	89,853,000
福祉医療費	○ 福祉医療事務	14,919,862
	○ 障害者医療費支給事業	294,406,624
	○ 精神障害者医療費支給事業	172,315,259
	○ 子ども医療費支給事業	860,685,178
	○ 母子家庭等医療費支給事業	109,785,235
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	337,365,115
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	63,663,905
	○ いきいきセンター管理事業	12,491,288
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	38,924,880
	○ 広域連合受託事業	44,345,452
	○ 広域連合負担金	1,346,621,930
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,021,450,307
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,720,162,922
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	300,761,660
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	35,735,135
	○ 児童手当支給事業	3,092,145,020
	○ 児童扶養手当支給事業	580,118,640
	○ 遺児手当支給事業	45,925,000
	○ 児童館運営事業	31,226,346

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
児童福祉総務費	○ 児童クラブ運営事業	297,922,449
	○ 障害児通所支援事業	484,622,946
	○ 出産祝い金支給事業	57,438,000
保　育　園　費	○ 保育園運営事業	1,161,796,392
	○ 私立保育園等育成事業	1,453,927,617
	○ 特別保育促進事業	48,138,344
	○ 児童発達支援センター運営事業	41,453,547
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	14,570,248
	・維持管理・運営費	
家庭児童支援費	○ 家庭児童相談事業	10,007,266
	○ 母子福祉事業	18,119,070
	○ 地域子育て支援拠点事業	88,610,943
	○ 療育センター運営事業	17,346,886
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	20,868,354
	・維持管理・運営費	
生活保護等総務費	○ 生活保護等総務事務	17,724,502
	○ 民生委員活動事業	28,544,782
扶　助　費	○ 生活保護事業	973,194,905
	○ 保護施設事務	22,024,960
	○ 中国残留邦人等地域生活支援事業	10,706,757

４款　　衛　生　費

（単位：円・％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
R元年度	7,233,968,000	6,952,304,413	6,908,000	274,755,587	96.1
H30年度	7,263,472,000	7,018,810,154	88,671,000	155,990,846	96.6
比較増減	△29,504,000	△66,505,741	△81,763,000	118,764,741	△0.5
対前年度比	99.6	99.1	7.8	176.1	―

支出済額は、前年度と比較して 66,505,741円（0.9％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　保健衛生費	1　保健衛生総務費	456,447,093	362,275,182	94,171,911	126.0
	2　予防接種費	483,375,931	483,131,046	244,885	100.1
	3　母子衛生費	204,935,840	199,602,526	5,333,314	102.7
	4　成人病対策費	252,204,684	257,083,185	△4,878,501	98.1
	5　保健センター運営費	36,021,487	35,736,545	284,942	100.8
	6　診療所費	68,863,698	140,563,855	△71,700,157	49.0
	7　看護専門学校費	180,136,258	186,558,174	△6,421,916	96.6
	8　特別会計支出金	1,678,524,000	2,082,831,000	△404,307,000	80.6
	9　環境衛生費	7,061,788	7,024,298	37,490	100.5
	10　公害対策費	146,038,396	138,737,411	7,300,985	105.3
	11　自然環境保全費	16,615,788	23,848,964	△7,233,176	69.7
	12　狂犬病予防費	5,455,653	5,688,014	△232,361	95.9
	13　墓地斎場費	138,008,577	138,535,137	△526,560	99.6
2　清掃費	1　清掃総務費	230,818,495	238,428,882	△7,610,387	96.8
	2　塵芥処理費	608,574,278	597,375,476	11,198,802	101.9
	3　し尿処理費	58,151,801	52,953,842	5,197,959	109.8
	4　ごみ収集処理費	106,152,984	312,598,827	△206,445,843	34.0
	5　浄化センター運営費	132,595,073	135,076,048	△2,480,975	98.2
	6　クリーンセンター運営費	2,067,708,231	1,564,522,866	503,185,365	132.2
3　上水道費	1　上水道総務費	73,788,358	55,090,876	18,697,482	133.9
	2　特別会計支出金	826,000	1,148,000	△322,000	72.0
計		6,952,304,413	7,018,810,154	△66,505,741	99.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
保健衛生総務費	○ 保健衛生事務	23,016,729
	○ 西尾市民病院施設等整備基金積立事業	200,200,624
予防接種費	○ 予防接種事業	483,375,931
母子衛生費	○ 母子健康診査事業	170,132,355
	・乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	

（単位：円）

目　　別	事　業　名　等	金　額
母子衛生費	○ 不妊治療費助成事業	27,930,482
成人病対策費	○ 健康診査事業	208,362,134
	・人間ドック、がん骨粗検診 等	
	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	41,751,225
保健センター運営費	○ 保健センター維持管理事業	21,721,707
	・吉良保健センター維持管理事業 等	
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	11,368,591
	・維持管理・運営費	
診療所費	○ 休日診療所運営事業	46,165,795
	○ 障害者歯科診療所運営事業	22,664,403
看護専門学校費	○ 看護専門学校教育活動事業	22,739,050
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,670,524,000
公害対策費	○ 地球温暖化対策事業	41,171,000
自然環境保全費	○ 西尾いきものふれあいの里維持管理事業	15,082,424
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	134,210,593
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業	318,328,309
	○ 廃棄物資源化事業	290,245,969
	・空き缶等分別収集事業、集団回収推進事業、ペットボトル等回収事業、常設資源ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業 等	
し尿処理費	○ し尿汲取事業	51,228,178
ごみ収集処理費	○ ごみ収集処理事務	27,933,301
	○ 収集車管理事業	10,658,999
	○ 不燃物埋立事業	63,861,271
	・平原埋立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋立場管理運営事業 等	
浄化センター運営費	○ し尿処理事業	113,327,623
クリーンセンター運営費	○ ごみ処理焼却事業	1,180,198,363
	○ リサイクル事業	142,724,018
	○ 使用済乾電池・廃蛍光管処理事業	13,066,368
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	400,401,248
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	14,188,421
	・維持管理・運営費	
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	71,885,000

5款　　労　働　費

（単位：円・％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
R元年度	51,929,000	49,899,878	0	2,029,122	96.1
H30年度	47,796,000	46,413,849	0	1,382,151	97.1
比較増減	4,133,000	3,486,029	0	646,971	△1.0
対前年度比	108.6	107.5	―	146.8	―

支出済額は、前年度と比較して 3,486,029円（7.5％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　労　働　諸　費	1　労　働　諸　費	14,358,031	14,455,225	△97,194	99.3
	2　西尾勤労会館運営費	35,541,847	31,958,624	3,583,223	111.2
計		49,899,878	46,413,849	3,486,029	107.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　別	事　業　名　等	金　額
西尾勤労会館運営費	○ 西尾勤労会館運営事業	29,465,424

6款　　農林水産業費

（単位：円・％）

区　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
R元年度	2,135,838,000	1,771,355,686	162,434,000	202,048,314	82.9
H30年度	1,698,701,000	1,673,426,535	1,200,000	24,074,465	98.5
比較増減	437,137,000	97,929,151	161,234,000	177,973,849	△15.6
対前年度比	125.7	105.9	13,536.2	839.3	―

支出済額は、前年度と比較して 97,929,151円（5.9％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　農　業　費	1　農業委員会費	57,924,431	61,168,306	△3,243,875	94.7
	2　農業総務費	93,146,107	88,396,993	4,749,114	105.4
	3　農業振興費	115,023,336	89,449,045	25,574,291	128.6

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度 比
1　農　　業　　費	4　畜　産　業　費	2,502,784	3,872,530	△1,369,746	64.6
	5　家 畜 診 療 費	7,387,629	5,637,313	1,750,316	131.0
2　林　　業　　費	1　林 業 総 務 費	23,729,519	19,664,757	4,064,762	120.7
3　水　産　業　費	1　水産業振興費	25,239,172	25,210,786	28,386	100.1
4　土 地 改 良 費	1　土地改良総務費	406,760,126	368,995,363	37,764,763	110.2
	2　土 地 改 良 費	697,005,582	671,208,442	25,797,140	103.8
	3　特別会計繰出金	342,637,000	339,823,000	2,814,000	100.8
計		1,771,355,686	1,673,426,535	97,929,151	105.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　業　名　等	金　額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	10,699,714
	○ 担い手経営安定推進事業	29,703,653
	○ 産地パワーアップ事業	22,470,000
	○ 第７３回全国お茶まつり愛知大会開催事業	25,000,000
林業総務費	○ あいち森と緑づくり事業	10,339,980
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	17,983,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	256,175,290
	○ 土地改良区負担金・助成金	27,099,548
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	63,049,571
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	232,829,712
	○ 県補助土地改良事業	324,118,500
	○ 市土地改良事業	131,577,164
特別会計繰出金	○ 農業集落排水事業特別会計繰出事業	342,637,000

7款　　商　工　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	1,528,239,000	1,421,823,319	0	106,415,681	93.0
H30年度	1,198,271,000	1,182,063,887	0	16,207,113	98.6
比較増減	329,968,000	239,759,432	0	90,208,568	△5.6
対前年度比	127.5	120.3	―	656.6	―

支出済額は、前年度と比較して 239,759,432円（20.3％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1 商工費	1 商工業振興費	683,924,340	588,526,031	95,398,309	116.2
	2 観光費	192,648,000	190,504,167	2,143,833	101.1
	3 企業誘致費	545,250,979	403,033,689	142,217,290	135.3
計		1,421,823,319	1,182,063,887	239,759,432	120.3

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
商工業振興費	○ 消費者行政推進事業	10,084,485
	○ 各種団体等補助事業	26,683,850
	・経営改善補助事業　等	
	○ 商工業事業者融資事業	411,911,680
	○ プレミアム付商品券発行事業	136,726,058
観光費	○ 観光事務	10,402,735
	○ 観光施設維持管理事業	34,655,128
	○ 観光行事開催事業	33,728,901
	○ （一社）西尾市観光協会支援事業	50,083,790
	○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業	22,980,898
	○ 海水浴場運営事業	16,476,285
企業誘致費	○ 企業誘致推進事業	88,264,342
	○ 工場等建設促進事業	363,974,000

8款　　土　木　費

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	5,287,652,000	5,067,342,637	175,607,600	44,701,763	95.8
H30年度	5,230,815,000	5,161,851,828	42,206,000	26,757,172	98.7
比較増減	56,837,000	△94,509,191	133,401,600	17,944,591	△2.9
対前年度比	101.1	98.2	416.1	167.1	－

支出済額は、前年度と比較して 94,509,191円（1.8％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　土木管理費	1　土木総務費	287,583,127	290,940,727	△3,357,600	98.8
2　道路橋梁費	1　道路維持費	814,732,567	830,612,731	△15,880,164	98.1
	2　道路新設改良費	664,291,560	596,276,547	68,015,013	111.4
	3　橋梁維持費	79,915,550	71,079,120	8,836,430	112.4
3　河川費	1　河川砂防費	203,369,313	88,922,659	114,446,654	228.7
4　港湾費	1　港湾管理費	39,135,265	29,223,071	9,912,194	133.9
	2　港湾建設費	293,596,600	152,551,080	141,045,520	192.5
5　都市計画費	1　都市計画総務費	63,672,991	64,113,240	△440,249	99.3
	2　街路事業費	92,466,808	131,680,610	△39,213,802	70.2
	3　公園費	322,226,219	301,220,825	21,005,394	107.0
	4　市街地再開発費	2,153,244	304,985,391	△302,832,147	0.7
	5　土地区画整理費	208,550,520	164,377,989	44,172,531	126.9
	6　都市下水路費	103,655,876	74,017,210	29,638,666	140.0
	7　特別会計繰出金	1,495,211,000	1,654,008,000	△158,797,000	90.4
6　住宅費	1　建築総務費	131,201,697	129,559,057	1,642,640	101.3
	2　住宅管理費	203,768,145	227,693,341	△23,925,196	89.5
	3　公共施設営繕費	61,812,155	50,590,230	11,221,925	122.2
計		5,067,342,637	5,161,851,828	△94,509,191	98.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　業　名　等	金　額
土木総務費	○ 土木総務事務	32,057,303
	○ 道路台帳等管理業務	25,491,600
	○ 狭あい道路整備事業	27,705,706
道路維持費	○ 道路維持事業 ・道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業　等	814,732,567
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	358,267,816
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	117,920,724
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	185,211,703
橋梁維持費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	78,188,000
河川砂防費	○ 河川砂防事業	111,726,501
	・河川維持改修事業、河川防災ステーション整備事業　等	
	○ 公共補償事業	28,385,315
港湾管理費	○ 港湾管理事務	16,409,995
	○ 海岸保全施設修繕事業	21,510,270
港湾建設費	○ 漁港海岸地震対策事業	31,870,300
	○ 市町村土木事業費補助事業	20,955,000
	○ 漁港海岸老朽化対策事業	12,878,800
	○ 漁港機能増進事業	219,939,500
街路事業費	○ 都市計画調査事業	16,960,500
	○ 街路維持管理事業	22,251,643
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	53,094,548
公園費	○ 公園管理事業	145,920,053
	・公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	
	○ 公園整備事業（市単独分）	27,494,560
	○ 公園整備事業（県補助分）	43,626,998
	○ 社会資本総合整備計画事業	39,667,100

（単位：円）

目　　別	事　業　名　等	金　額
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	195,400,000
	○ 土地区画整理調査事業	12,976,700
都市下水路費	○ 都市下水路等維持管理事業	25,751,415
	○ 都市下水路等整備事業	58,597,627
特別会計繰出金	○ 公共下水道事業特別会計繰出事業	1,495,211,000
建築総務費	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	63,285,148
住宅管理費	○ 市営住宅修繕事業	10,229,624
	○ 市営住宅整備事業	140,843,612

9款　消　防　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	1,911,044,000	1,875,497,336	0	35,546,664	98.1
H30年度	1,947,201,000	1,914,945,698	0	32,255,302	98.3
比較増減	△36,157,000	△39,448,362	0	3,291,362	△0.2
対前年度比	98.1	97.9	－	110.2	－

支出済額は、前年度と比較して 39,448,362円（2.1％）減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1 消防費	1 常備消防費	1,695,650,324	1,730,651,839	△35,001,515	98.0
	2 非常備消防費	98,551,448	98,011,973	539,475	100.6
	3 消防施設費	81,295,564	86,281,886	△4,986,322	94.2
計		1,875,497,336	1,914,945,698	△39,448,362	97.9

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
常備消防費	○ 消防事務	32,766,278
	○ 消防職員研修事業	14,099,151
	○ 消防庁舎維持管理事業	23,994,310
	○ 消防車両管理事業	16,970,826
	○ 消防通信施設維持管理事業	15,375,760
	○ 消防救助事業	10,041,168
非常備消防費	○ 消防団活動事業	70,765,239
消防施設費	○ 消防施設整備事業	31,133,569
	○ 消防施設維持管理事業	14,465,730
	○ 消防車両整備事業	35,696,265

10款　　教　育　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
R元年度	11,720,061,000	8,405,129,744	2,430,843,000	884,088,256	71.7
H30年度	9,995,970,000	7,479,633,280	2,244,577,000	271,759,720	74.8
比較増減	1,724,091,000	925,496,464	186,266,000	612,328,536	△3.1
対前年度比	117.2	112.4	108.3	325.3	―

支出済額は、前年度と比較して 925,496,464円（12.4％）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
1　教育総務費	1　教育委員会費	2,679,780	2,616,920	62,860	102.4
	2　事務局費	785,170,153	329,087,564	456,082,589	238.6
	3　教育指導費	528,126,182	536,513,703	△8,387,521	98.4
	4　給食センター費	494,305,589	538,370,347	△44,064,758	91.8
2　小学校費	1　学校管理費	2,770,047,522	1,770,009,875	1,000,037,647	156.5
	2　教育振興費	55,361,068	55,016,467	344,601	100.6
3　中学校費	1　学校管理費	1,037,173,491	742,527,567	294,645,924	139.7
	2　教育振興費	46,791,628	45,938,557	853,071	101.9

（単位：円・％）

項	目	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度 比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	350,474,692	355,980,556	△5,505,864	98.5
5 社会教育費	1 社会教育総務費	135,410,562	122,670,620	12,739,942	110.4
	2 青少年対策費	7,170,743	8,997,054	△1,826,311	79.7
	3 生涯学習費	9,729,974	8,934,015	795,959	108.9
	4 公民館費	275,582,916	894,770,561	△619,187,645	30.8
	5 文化振興費	220,143,458	194,304,435	25,839,023	113.3
	6 資料館費	70,914,979	74,962,855	△4,047,876	94.6
	7 歴史公園費	61,379,781	41,428,492	19,951,289	148.2
	8 文化会館費	357,871,535	214,019,693	143,851,842	167.2
	9 岩瀬文庫費	57,416,797	58,593,906	△1,177,109	98.0
	10 図書館費	298,032,853	284,846,417	13,186,436	104.6
6 保健体育費	1 保健体育総務費	158,612,249	160,399,289	△1,787,040	98.9
	2 体育施設費	682,733,792	1,039,644,387	△356,910,595	65.7
計		8,405,129,744	7,479,633,280	925,496,464	112.4

支出の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	12,672,096
	○ 特別支援学校・学校給食センター用地造成事業	485,635,805
教育指導費	○ 教育指導事務	43,248,581
	○ いじめ・不登校等対策事業	26,288,634
	○ 学校教材等充実事業	36,482,737
	○ 小中学校課外活動推進事業	10,047,100
	○ 保健体育事業	43,884,731
	○ 国際理解教育推進事業	56,997,198
	○ 特色ある学校づくり推進事業	15,234,683
	○ 学校配分事務	32,759,708
	○ 特別支援教育推進事業	60,383,654
	○ 教育振興基金積立事業	61,420,673
	○ きめ細やかな教育の推進事業	39,471,600
	○ 学校図書館活用推進事業	23,528,160

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
教育指導費	○ 多国籍児童生徒教育支援事業	42,301,147
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	136,345,594
	○ 吉良学校給食センター事業	147,306,890
	○ 幡豆学校給食センター事業	89,920,048
	○ 学校給食センター建設関連事業	42,142,210
学校管理費	○ 小学校事務	203,406,734
	○ 小学校施設維持管理事業	167,142,160
	○ 小学校施設整備事業	1,503,346,558
	○ 小学校備品整備事業	34,491,598
	○ 小学校給食事業	243,432,359
	○ 小学校コンピュータ管理事業	181,072,451
	○ 小学校給食費管理事業	311,062,359
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	23,451,811
	・維持管理・運営費	
教育振興費	○ 小学校児童就学援助事業	52,291,518
学校管理費	○ 中学校事務	77,184,882
	○ 中学校施設維持管理事業	73,092,076
	○ 中学校施設整備事業	495,169,332
	○ 中学校備品整備事業	11,464,401
	○ 中学校給食事業	101,188,081
	○ 中学校コンピュータ管理事業	67,303,424
	○ 中学校給食費管理事業	161,883,392
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	10,032,872
	・維持管理・運営費	
教育振興費	○ 中学校生徒就学援助事業	45,297,608
幼稚園費	○ 幼稚園運営事業	124,882,238
	○ 私立幼稚園補助事業	83,072,367
公民館費	○ 公民館施設管理事業	98,154,495
	○ 米津ふれあいセンター管理運営事業	10,585,838
	○ 福地ふれあいセンター管理運営事業	10,437,256
	○ 八ツ面ふれあいセンター管理運営事業	10,491,289

（単位：円）

目　　別	事　　業　　名　　等	金　　額
公　民　館　費	○ 吉良町公民館管理運営事業	11,352,943
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	70,346,264
	・維持管理・運営費	
文化振興費	○ 文化公演等開催事業	15,832,340
	○ 文化財調査事業	11,063,400
	○ 市史編さん事業	32,253,197
資　料　館　費	○ 塩田体験館管理事業	12,483,186
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	25,756,304
	・維持管理・運営費	
歴史公園費	○ 歴史公園管理事業	18,829,181
	○ 歴史公園整備事業	42,550,600
文化会館費	○ 文化会館管理運営事業	357,871,535
岩瀬文庫費	○ 岩瀬文庫運営事業	25,104,194
	○ 岩瀬文庫維持管理事業	20,881,446
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	11,431,157
	・維持管理・運営費	
図　書　館　費	○ 図書館運営事業	100,220,612
	○ 図書館施設維持管理事業	26,027,396
	○ 図書購入事業	43,837,461
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	50,014,682
	・維持管理・運営費	
保健体育総務費	○ 学校体育施設開放事業	12,141,940
	○ スポーツ大会開催事業	10,320,010
	○ 各種団体等補助事業	10,486,951
体育施設費	○ 体育施設管理事業 ・総合体育館維持管理事業、鶴城体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場管理運営事業　等	359,246,095
	○ 体育施設整備事業	177,093,250
	○ 総合運動場整備基金積立事業	105,609,499
	○ 公共施設再配置第１次プロジェクト事業	40,709,990
	・維持管理・運営費	

11款　　災害復旧費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	1,000	0	0	1,000	―
H30年度	1,000	0	0	1,000	―
比較増減	0	0	0	0	―
対前年度比	100.0	―	―	100.0	―

前年度と同様に未執行である。

12款　　公　債　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	3,343,495,000	3,341,310,347	0	2,184,653	99.9
H30年度	3,496,005,000	3,494,761,839	0	1,243,161	100.0
比較増減	△152,510,000	△153,451,492	0	941,492	△0.1
対前年度比	95.6	95.6	―	175.7	―

支出済額は、前年度と比較して 153,451,492円(4.4%) 減少している。この内訳は、元金で114,784,955円、利子で 38,666,537円である。また、支出済額は歳入総額の5.7%である。

なお、地方債借入元金の令和元年度末現在高は 30,248,257,430円である。

13款　　諸　支　出　金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元年度	1,000	0	0	1,000	―
H30年度	1,000	0	0	1,000	―
比較増減	0	0	0	0	―
対前年度比	100.0	―	―	100.0	―

前年度と同様に未執行である。

14款　　予　備　費

（単位：円・%）

区　分	議決予算額	充　用　額	不　用　額	充 用 率
R元年度	179,461,000	69,975,000	109,486,000	39.0
H30年度	276,612,000	79,647,000	196,965,000	28.8
比較増減	△97,151,000	△9,672,000	△87,479,000	10.2
対前年度比	64.9	87.9	55.6	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	充 用 科 目	節	金　　額
1	1	1	議　会　費	13	3,993,000
2	1	2	防　災　費	9	247,000
2	1	5	人 事 管 理 費	3	40,501,000
6	1	2	農 業 総 務 費	3	4,825,000
6	1	5	家 畜 診 療 費	11	1,036,000
				13	116,000
				18	796,000
7	1	1	商 工 振 興 費	19	7,897,000
7	1	2	観　光　費	13	2,280,000
8	3	1	河 川 砂 防 費	3	421,000
10	5	9	岩 瀬 文 庫 費	11	2,491,000
10	5	10	図 書 館 費	15	884,000
10	6	2	体 育 施 設 費	13	4,488,000
合　　計					69,975,000

4　特　別　会　計

（1）総　括

本年度における特別会計は、６会計である。

特　別　会　計　決　算　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	34,621,893,000	33,502,611,812	32,329,901,872	1,172,709,940	96.8	93.4
H30年度	35,236,082,000	34,039,712,641	33,009,321,382	1,030,391,259	96.6	93.7
比較増減	△614,189,000	△537,100,829	△679,419,510	142,318,681	0.2	△0.3
対前年度比	98.3	98.4	97.9	113.8	―	―

決算総額は、歳入 33,502,611,812円、歳出 32,329,901,872円で、歳入歳出差引額は 1,172,709,940円となっている。

特　別　会　計　決　算　状　況　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
歳　入	33,502,611,812	34,039,712,641	△537,100,829	98.4
歳　出	32,329,901,872	33,009,321,382	△679,419,510	97.9
差　引　額	1,172,709,940	1,030,391,259	142,318,681	113.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
実質収支額	1,172,709,940	1,030,391,259	142,318,681	113.8
単年度収支額	142,318,681	△731,883,517	874,202,198	―

前年度決算額と比較すると、歳入で537,100,829円（1.6％）、歳出で679,419,510円（2.1%）それぞれ減少している。

また、実質収支額は 1,172,709,940円で、前年度と比較して 13.8%増加している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 142,318,681円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区分		R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
歳入	国民健康保険	15,809,017,675	16,621,011,696	△811,994,021	95.1
	公共下水道事業	3,160,818,756	3,418,912,527	△258,093,771	92.5
	農業集落排水事業	547,987,322	583,929,381	△35,942,059	93.8
	介護保険	11,912,493,991	11,425,738,810	486,755,181	104.3
	後期高齢者医療	2,030,877,806	1,945,577,064	85,300,742	104.4
	佐久島診療所事業	41,416,262	44,543,163	△3,126,901	93.0
	合計	33,502,611,812	34,039,712,641	△537,100,829	98.4
歳出	国民健康保険	15,406,464,757	16,225,095,258	△818,630,501	95.0
	公共下水道事業	3,093,697,158	3,375,612,662	△281,915,504	91.6
	農業集落排水事業	500,122,542	558,771,255	△58,648,713	89.5
	介護保険	11,275,205,175	10,878,306,205	396,898,970	103.6
	後期高齢者医療	2,021,779,060	1,935,838,232	85,940,828	104.4
	佐久島診療所事業	32,633,180	35,697,770	△3,064,590	91.4
	合計	32,329,901,872	33,009,321,382	△679,419,510	97.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料　１表・９表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一　般　会　計　繰　入　金　比　較　表

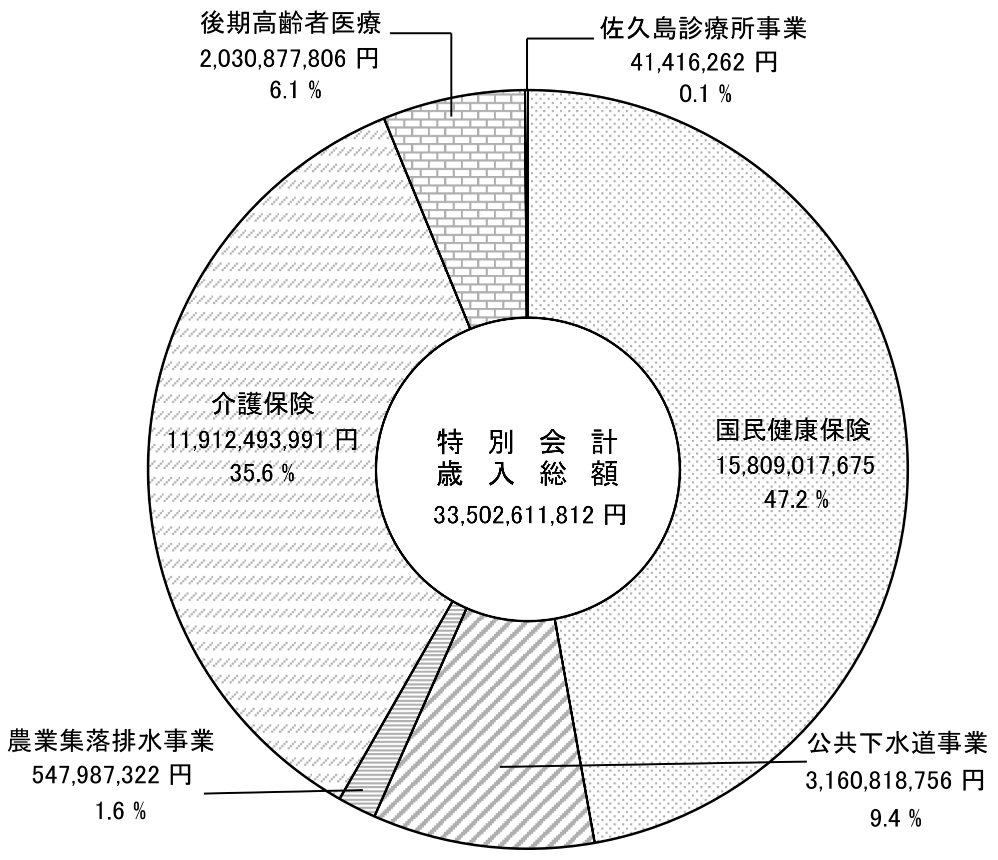
（単位：円・%）

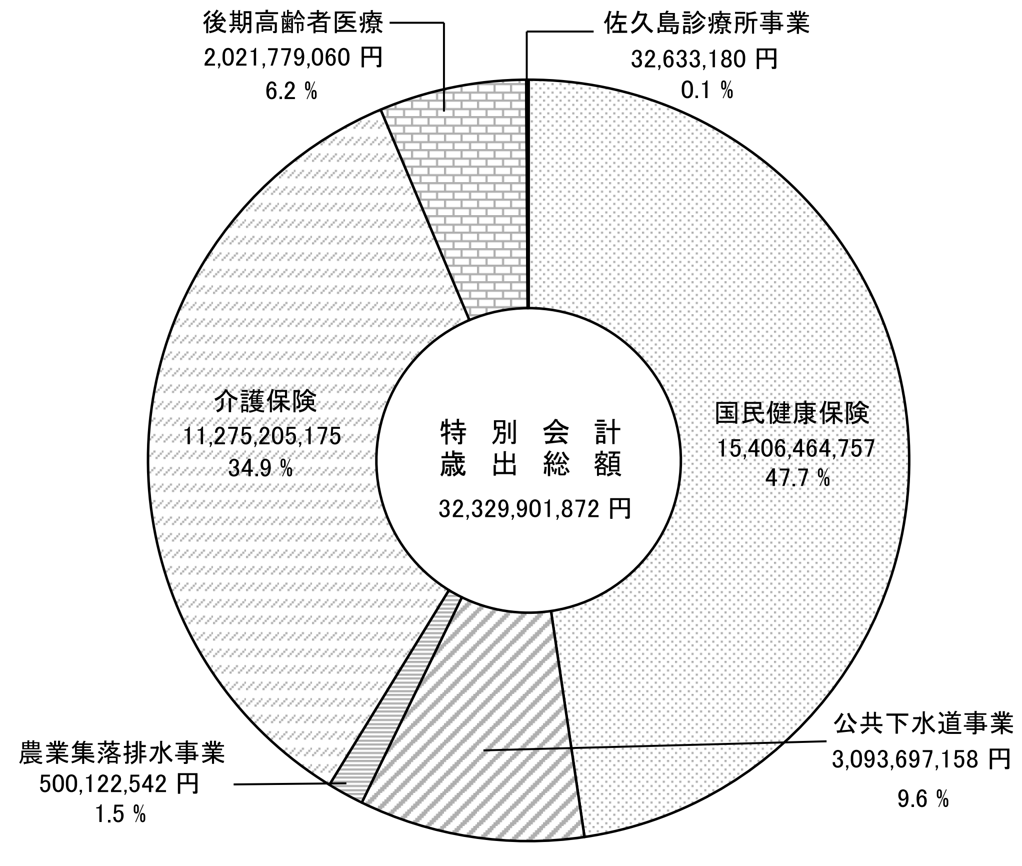
区分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,021,450,307	1,051,789,854	△30,339,547	97.1
公共下水道事業	1,495,211,000	1,654,008,000	△158,797,000	90.4
農業集落排水事業	342,637,000	339,823,000	2,814,000	100.8
介護保険	1,720,162,922	1,640,955,939	79,206,983	104.8
後期高齢者医療	300,761,660	319,749,079	△18,987,419	94.1
佐久島診療所事業	8,000,000	5,000,000	3,000,000	160.0
合計	4,888,222,889	5,011,325,872	△123,102,983	97.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

繰入金は一般会計からの繰入金 4,888,222,889円で、 前年度と比較して 123,102,983円（2.5%）減少している。

特　別　会　計　決　算　構　成　図


後期高齢者医療
2,030,877,806 円
6.1 %
佐久島診療所事業
41,416,262 円
0.1 %
介護保険
11,912,493,991 円
35.6 %
特　別　会　計
歳　入　総　額
33,502,611,812 円
国民健康保険
15,809,017,675
47.2 %
農業集落排水事業
547,987,322 円
1.6 %
公共下水道事業
3,160,818,756 円
9.4 %


後期高齢者医療
2,021,779,060 円
6.2 %
佐久島診療所事業
32,633,180 円
0.1 %
介護保険
11,275,205,175
34.9 %
特　別　会　計
歳　出　総　額
32,329,901,872 円
国民健康保険
15,406,464,757
47.7 %
農業集落排水事業
500,122,542 円
1.5 %
公共下水道事業
3,093,697,158 円
9.6 %

（2） 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	16,203,666,000	15,809,017,675	15,406,464,757	402,552,918	97.6	95.1
H30年度	17,187,101,000	16,621,011,696	16,225,095,258	395,916,438	96.7	94.4
比較増減	△983,435,000	△811,994,021	△818,630,501	6,636,480	0.9	0.7
対前年度比	94.3	95.1	95.0	101.7	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 811,994,021円（4.9%）、歳出決算額で818,630,501円（5.0%）それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 395,916,438円を差し引いた単年度収支は、6,636,480円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
国民健康保険税	3,948,651,111	25.0	4,133,902,674	24.9	△185,251,563	95.5
県支出金	10,022,833,755	63.4	10,005,697,588	60.2	17,136,167	100.2
財産収入	705,816	0.0	426,346	0.0	279,470	165.6
繰入金	1,321,450,307	8.4	1,051,789,854	6.3	269,660,453	125.6
繰越金	395,916,438	2.5	1,291,367,602	7.8	△895,451,164	30.7
諸収入	118,221,248	0.7	137,827,632	0.8	△19,606,384	85.8
国庫支出金	1,239,000	0.0	－	－	1,239,000	－
合　計	15,809,017,675	100.0	16,621,011,696	100.0	△811,994,021	95.1

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、県支出金 10,022,833,755円（63.4%）、国民健康保険税3,948,651,111円（25.0%）、繰入金 1,321,450,307円（8.4%）及び繰越金 395,916,438円（2.5%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・％）

区分		R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	国民健康保険税	51,281,196	44,430,329	6,850,867	115.4
	諸収入	685,095	757,317	△72,222	90.5
合計		51,966,291	45,187,646	6,778,645	115.0

不納欠損額は、前年度と比較して 6,778,645円（15.0％）増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・％）

区分		R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	国民健康保険税	552,042,710	643,667,743	△91,625,033	85.8
	諸収入	2,890,333	2,638,171	252,162	109.6
合計		554,933,043	646,305,914	△91,372,871	85.9

収入未済額は、前年度と比較して 91,372,871円（14.1％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	150,919,326	1.0	158,359,295	1.0	△7,439,969	95.3
保険給付費	9,792,165,623	63.6	9,787,193,565	60.3	4,972,058	100.1
国民健康保険事業費納付金	5,323,409,872	34.5	5,318,872,425	32.8	4,537,447	100.1
保健事業費	119,089,296	0.8	123,280,854	0.8	△4,191,558	96.6
基金積立金	705,816	0.0	600,426,346	3.7	△599,720,530	0.1
公債費	371,084	0.0	380,556	0.0	△9,472	97.5
諸支出金	19,803,740	0.1	236,582,217	1.4	△216,778,477	8.4
予備費	0	－	0	－	0	-
合計	15,406,464,757	100.0	16,225,095,258	100.0	△818,630,501	95.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、保険給付費 9,792,165,623円（63.6％）及び国民健康保険事業費納付金 5,323,409,872円（34.5％）で、歳出決算額全体の 98.1％を占めている。

不用額は 797,201,243円（4.9％）で、この主なものは、保険給付費 695,751,377円、保健事業費 35,477,704円、予備費 31,627,000及び総務費 31,199,674円である。

（３） 公共下水道事業特別会計

本年度の決算は、地方公営企業法の全部適用に伴う令和2年3月31日での打切り決算であり、出納整理期間が設けられていないことから、通常とは異なった決算となっている。

このため、決算審査にあたっては、決算書及び付属書類の正確性の検証を中心に、審査を実施した。

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	3,292,225,000	3,160,818,756	3,093,697,158	67,121,598	96.0	94.0
H30年度	3,402,001,000	3,418,912,527	3,375,612,662	43,299,865	100.5	99.2
比較増減	△109,776,000	△258,093,771	△281,915,504	23,821,733	△4.5	△5.2
対前年度比	96.8	92.5	91.6	155.0	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 258,093,771円（7.5％）、歳出決算額で 281,915,504円（8.4％）それぞれ減少している。

なお、本年度実質収支額 67,121,598円から前年度実質収支額 43,299,865円を差し引いた単年度収支は 23,821,733円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
分担金及び負担金	241,722,220	7.7	168,094,860	4.9	73,627,360	143.8
使用料及び手数料	847,840,469	26.8	988,361,619	28.9	△140,521,150	85.8
国庫支出金	126,800,000	4.0	174,510,000	5.1	△47,710,000	72.7
繰入金	1,495,211,000	47.3	1,654,008,000	48.4	△158,797,000	90.4
繰越金	43,299,865	1.4	66,518,574	1.9	△23,218,709	65.1
諸収入	76,745,202	2.4	22,519,474	0.7	54,225,728	340.8
市債	329,200,000	10.4	344,900,000	10.1	△15,700,000	95.4
合　計	3,160,818,756	100.0	3,418,912,527	100.0	△258,093,771	92.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、繰入金 1,495,211,000円（47.3％）、使用料及び手数料 847,840,469円（26.8％）、市債 329,200,000円（10.4％）及び分担金及び負担金 241,722,220円（7.7％）である。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分		R元年度	H30年度	比 較 増 減	対前年度比
不　納欠損額	受益者負担金	323,268	638,750	△315,482	50.6
	下水道使用料	207,394	79,860	127,534	259.7
合　計		530,662	718,610	△187,948	73.8

不納欠損額は、前年度と比較して 187,948円（26.2%）減少している。

下水道事業費受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分		R元年度	H30年度	比 較 増 減	対前年度比
収　入未済額	受益者負担金	9,785,180	7,106,368	2,678,812	137.7
	下水道使用料	195,322,694	22,191,890	173,130,804	880.2
合　計		205,107,874	29,298,258	175,809,616	700.1

収入未済額は、前年度と比較して 175,809,616円（600.1%）増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
下水道事業費	1,334,004,689	43.1	1,608,742,979	47.7	△274,738,290	82.9
公　債　費	1,759,692,469	56.9	1,766,869,683	52.3	△7,177,214	99.6
予　備　費	0	－	0	－	0	－
合　計	3,093,697,158	100.0	3,375,612,662	100.0	△281,915,504	91.6

歳出の主なものは、市債償還金元金 1,361,799,596円（44.0%）、下水道維持管理費 744,790,656円（24.1%）及び市債償還金利子 397,892,873円（12.9%）で、歳出決算額全体の 81.0%を占めている。

不用額は198,527,842円で、この主なものは、下水道維持管理費 113,017,344円及び予備費 49,459,000円である。

なお、歳入歳出差引額 67,121,598円及び未収金や未払金の債権債務は、令和2年度の下水道事業会計へ引き継がれている。

（4） 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算は、地方公営企業法の全部適用に伴う令和2年3月31日での打切り決算であり、出納整理期間が設けられていないことから、通常とは異なった決算となっている。
このため、決算審査にあたっては、決算書及び付属書類の正確性の検証を中心に、審査を実施した。

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	575,102,000	547,987,322	500,122,542	47,864,780	95.3	87.0
H30年度	574,939,000	583,929,381	558,771,255	25,158,126	101.6	97.2
比較増減	163,000	△35,942,059	△58,648,713	22,706,654	△6.3	△10.2
対前年度比	100.0	93.8	89.5	190.3	―	―

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 35,942,059円（6.2%）、歳出決算額で58,648,713円（10.5%）それぞれ減少している。
また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 25,158,126円を差し引いた単年度収支は、22,706,654円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
分担金及び負担金	5,113,115	0.9	12,949,775	2.2	△7,836,660	39.5
使用料及び手数料	133,279,081	24.3	161,764,430	27.7	△28,485,349	82.4
国庫支出金	8,000,000	1.5	8,000,000	1.4	0	100.0
繰入金	342,637,000	62.5	339,823,000	58.2	2,814,000	100.8
繰越金	25,158,126	4.6	38,809,995	6.6	△13,651,869	64.8
諸収入	0	―	282,181	0.1	△282,181	―
市債	33,800,000	6.2	22,300,000	3.8	11,500,000	151.6
合　計	547,987,322	100.0	583,929,381	100.0	△35,942,059	93.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、繰入金 342,637,000円(62.5%)、使用料及び手数料 133,279,081円(24.3%)及び市債 33,800,000円(6.2%)である。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度	H30年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	28,489,063	2,096,072	26,392,991	1,359.2

収入未済額は、前年度と比較して26,392,991円（1,259.2%）増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
農業集落排水事業費	214,247,286	42.8	275,157,539	49.2	△60,910,253	77.9
公　債　費	285,875,256	57.2	283,613,716	50.8	2,261,540	100.8
予　備　費	0	－	0	－	0	－
合　計	500,122,542	100.0	558,771,255	100.0	△58,648,713	89.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、公債費の市債償還金元金 233,298,221円（46.7%）、農業集落排水管理費 214,247,286円（42.8%）、で、歳出決算額全体の89.5%を占めている。

不用額は 74,979,458円（13.0%）で、この主なものは、農業集落排水管理費 74,848,714円である。

なお、歳入歳出差引額 47,864,780円及び未収金や未払金の債権債務は、令和2年度の下水道事業会計へ引き継がれている。

（５）　介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	予 算 現 額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差 引 額	収入率	執行率
R元年度	12,458,594,000	11,912,493,991	11,275,205,175	637,288,816	95.6	90.5
H30年度	12,066,237,000	11,425,738,810	10,878,306,205	547,432,605	94.7	90.2
比較増減	392,357,000	486,755,181	396,898,970	89,856,211	0.9	0.3
対前年度比	103.3	104.3	103.6	116.4	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 486,755,181円（4.3%）、歳出決算額で396,898,970円（3.6%）それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 547,432,605円を差し引いた単年度収支は、89,856,211円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
保険料	2,840,624,986	23.9	2,840,270,813	24.8	354,173	100.0
分担金及び負担金	875,200	0.0	540,800	0.0	334,400	161.8
国庫支出金	2,289,643,915	19.2	2,305,767,158	20.2	△16,123,243	99.3
支払基金交付金	2,897,752,293	24.3	2,749,268,284	24.1	148,484,009	105.4
県支出金	1,611,479,252	13.5	1,539,843,469	13.5	71,635,783	104.7
財産収入	447,762	0.0	208,188	0.0	239,574	215.1
寄附金	0	―	0	―	0	―
繰入金	1,720,162,922	14.5	1,640,955,939	14.4	79,206,983	104.8
繰越金	547,432,605	4.6	343,375,961	3.0	204,056,644	159.4
諸収入	4,075,056	0.0	5,508,198	0.0	△1,433,142	74.0
合　計	11,912,493,991	100.0	11,425,738,810	100.0	486,755,181	104.3

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,897,752,293円（24.3％）、保険料 2,840,624,986円（23.9％）及び国庫支出金 2,289,643,915円（19.2％）である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	2,725,230	2,773,274	△48,044	98.3

不納欠損額は、前年度と比較して 48,044円（1.7％）減少している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	10,871,929	15,012,875	△4,140,946	72.4

収入未済額は、前年度と比較して 4,140,946円（27.6％）減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
総　務　費	311,764,980	2.8	306,414,308	2.8	5,350,672	101.7
保険給付費	10,288,616,950	91.2	10,007,315,322	92.0	281,301,628	102.8
地域支援事業費	506,788,168	4.5	500,504,087	4.6	6,284,081	101.3
基金積立金	447,762	0.0	208,188	0.0	239,574	215.1
諸支出金	167,587,315	1.5	63,864,300	0.6	103,723,015	262.4
予　備　費	0	―	0	―	0	―
合　計	11,275,205,175	100.0	10,878,306,205	100.0	396,898,970	103.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、保険給付費 10,288,616,950円（91.2％）、地域支援事業費 506,788,168円（4.5%）及び総務費 311,764,980円（2.8%）で、歳出決算額全体の 98.5% を占めている。

不用額は 1,183,388,825円（9.5%）で、この主なものは、保険給付費 644,788,050円、予備費 450,313,000円及び地域支援事業費 79,689,832円である。

（６） 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決　算　額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	2,047,924,000	2,030,877,806	2,021,779,060	9,098,746	99.2	98.7
H30年度	1,957,785,000	1,945,577,064	1,935,838,232	9,738,832	99.4	98.9
比較増減	90,139,000	85,300,742	85,940,828	△640,086	△0.2	△0.2
対前年度比	104.6	104.4	104.4	93.4	―	―

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 85,300,742円（4.4%）、歳出決算額で 85,940,828円（4.4%）それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 9,738,832円を差し引いた単年度収支は、640,086円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	1,718,246,014	84.6	1,612,387,360	82.9	105,858,654	106.6
繰入金	300,761,660	14.8	319,749,079	16.4	△18,987,419	94.1
繰越金	9,738,832	0.5	9,656,725	0.5	82,107	100.9
諸収入	2,131,300	0.1	3,783,900	0.2	△1,652,600	56.3
合　計	2,030,877,806	100.0	1,945,577,064	100.0	85,300,742	104.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,718,246,014円（84.6％）及び繰入金300,761,660円（14.8%）である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
不納欠損額	106,700	45,700	61,000	233.5

不納欠損額は、前年度と比較して 61,000円（133.5%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収　入　未　済　額　比　較　表

（単位：円・%）

区　分	R元年度	H30年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	171,466	51,880	119,586	330.5

収入未済額は、前年度と比較して 119,586円（230.5%）増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
総務費	9,009,126	0.4	8,888,731	0.5	120,395	101.4
後期高齢者医療広域連合納付金	2,010,878,434	99.5	1,923,381,401	99.3	87,497,033	104.5
諸支出金	1,891,500	0.1	3,568,100	0.2	△1,676,600	53.0
予備費	0	－	0	－	0	－
合　計	2,021,779,060	100.0	1,935,838,232	100.0	85,940,828	104.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,010,878,434円（99.5％）である。
不用額は 26,144,940円（1.3％）で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金16,886,566円及び予備費 5,770,000円である。

（７） 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	差引額	収入率	執行率
R元年度	44,382,000	41,416,262	32,633,180	8,783,082	93.3	73.5
H30年度	48,019,000	44,543,163	35,697,770	8,845,393	92.8	74.3
比較増減	△3,637,000	△3,126,901	△3,064,590	△62,311	0.5	△0.8
対前年度比	92.4	93.0	91.4	99.3	－	－

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 3,126,901円（7.0％）、歳出決算額で3,064,590円（8.6％）それぞれ減少している。
また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 8,845,393円を差し引いた単年度収支は、62,311円の赤字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
診療収入	16,998,180	41.0	18,705,194	42.0	△1,707,014	90.9
使用料及び手数料	75,346	0.2	66,185	0.1	9,161	113.8
県支出金	6,657,000	16.1	7,373,000	16.6	△716,000	90.3
一般会計繰入金	8,000,000	19.3	5,000,000	11.2	3,000,000	160.0
繰越金	8,845,393	21.4	12,545,919	28.2	△3,700,526	70.5
諸収入	840,343	2.0	852,865	1.9	△12,522	98.5
合　計	41,416,262	100.0	44,543,163	100.0	△3,126,901	93.0

※一般会計及び特別会計決算審査資料　２表・４表

歳入の主なものは、診療収入 16,998,180円（41.0％）及び繰越金 8,845,393円（21.4％）である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位：円・％）

区　分	R元年度		H30年度		比較増減	対前年度比
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
診療所費	32,633,180	100.0	35,697,770	100.0	△3,064,590	91.4
予備費	0	―	0	―	0	―
合　計	32,633,180	100.0	35,697,770	100.0	△3,064,590	91.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料　５表・６表

歳出は、診療所費 32,633,180円（100.0％）である。

不用額は 11,748,820円（26.5％）で、予備費 6,361,000円及び診療所費 5,387,820円である。

5　財産に関する調書（一般会計・特別会計 ）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。
以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

（1） 公 有 財 産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公　有　財　産　増　減　表

区分＼年度		単位	R元年度末現在高	H30年度末現在高	R元年度中増減高
土地	行政財産 （うち山林）	㎡	3,408,531.42 （0.00）	3,407,397.32 （0.00）	1,134.10 （0.00）
	普通財産 （うち山林）	㎡	496,323.63 （276,156.56）	496,490.50 （276,156.56）	△166.87 （0.00）
	計	㎡	3,904,855.05	3,903,887.82	967.23
建物	行政財産	㎡	535,584.91	535,576.00	8.91
	普通財産	㎡	7,989.92	7,989.92	0.00
	計	㎡	543,574.83	543,565.92	8.91
動産		個	3	3	0
物権		㎡	107.95	107.95	0
有価証券		円	67,704,000	67,704,000	0
出資による権利		円	86,302,000	89,934,000	△3,632,000

ア　土地及び建物

土　　地

本年度末現在における土地面積は 3,904,855.05㎡で、前年度と比較して 967.23㎡増加している。行政財産は 1,134.10㎡増加し、この主なものは、本庁舎用地 710㎡、一色南部保育園駐車場用地 951㎡及び文化会館用地 2,829㎡の購入のほか、西三河南部地区特別支援学校建設用地の道路・水路からの編入等による増加、また西野町保育園の民営化に伴う行政財産の用途廃止等による減少である。

普通財産は 166.87㎡減少している。これは、一般競争入札により、吉良町上横須賀地内の上町住宅跡地を売却したことなどによるものである。

建　　物

本年度末現在における建物延面積は 543,574.83㎡で、前年度と比較して 8.91㎡増加している。

イ　山　　林

本年度末現在の山林の面積は 276,156.56㎡で、本年度中の増減はない。

ウ　動　　産

本年度末現在の動産は3個の浮桟橋であり、本年度中の増減はない。

エ　物　　権

本年度末現在の物権は地上権の 107.95㎡であり、本年度中の増減はない。

オ　有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

カ　出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 86,302,000円で、3,632,000円減少している。この主なものは、環境保全課で（公財）魚アラ処理公社出損金の減少によるものである。

（２）　物　　品

物品は取得価格１件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 1,961点である。この主なものは、車両船舶類 340点、通信機器類 336点、学校用教育備品類 345点、厨房機器類 146点である。

（３）　債　　権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債　　権　　増　　減　　表

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金	755,000,000	△ 73,428,000	681,572,000

（4） 基　　金

本年度末現在の基金は 10,408,555,870円で、前年度と比較して 715,501,587円増加している。この主なものは、広域新焼却炉施設整備基金で 400,401,248円、財政調整基金で 256,546,611円、市民病院施設等整備基金で 200,200,624円、総合運動場整備基金で 105,609,499円の増加となっている。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基　金　増　減　表

（単位：円）

区分		R元年度末現在高	H30年度末現在高	R元年度中増減高
財政調整基金	現金	6,818,607,428	6,562,060,817	256,546,611
減債基金	現金	43,072,092	43,030,086	42,006
地域福祉基金	現金	217,166,425	174,859,703	42,306,722
市民病院施設等整備基金	現金	300,200,624	100,000,000	200,200,624
まどか基金	現金	18,353,284	17,782,638	570,646
広域新焼却施設整備基金	現金	600,401,248	200,000,000	400,401,248
西尾駅周辺整備基金	現金	105,569	105,559	10
緑化推進基金	現金	112,058,355	111,751,396	306,959
教育振興基金	現金	121,760,380	82,569,707	39,190,673
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
総合運動場整備基金	現金	648,445,742	542,836,243	105,609,499
歴史民俗資料館建設基金	現金	220,024,168	256,985,929	△36,961,761
美術博物館建設基金	現金	18,635,869	12,501,097	6,134,772
国民健康保険事業安定化基金	現金	812,461,033	1,111,755,217	△299,294,184
介護給付費準備基金	現金	459,113,653	458,665,891	447,762
小計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	10,390,405,870	9,674,904,283	715,501,587
合計		10,408,555,870	9,693,054,283	715,501,587

むすび

以上が令和元年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

社会情勢をみると、我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年 10 月の消費税率引上げにおいては、経済の回復基調に影響を及ぼさぬよう、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種対応策が実施され、今後も緩やかな回復が続くことが期待されるが、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するほか、台風等の被害からの復旧・復興の取り組みを更に加速し、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

政府は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、予備費を含めた当初予算、補正予算等を適切に組み合わせ、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

こうした中、西尾市の令和元年度予算は、普通交付税の合併算定替特例の縮減等により、厳しい財政状況が予想される中、「ワクワク西尾創生予算枠」の創設、市民病院及び広域新焼却施設に係る整備基金積立等の取り組みを実行しつつ、一方で、行財政改革等を通して個々の事務事業の精査を徹底し、一層の経費削減に努め、歳入面においても、国・県補助金の確保に積極的に取り組み、「未来に夢や希望が持てるワクワクする西尾市」の実現を目指した。

本年度決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び 6 特別会計で、歳入総額 918 億 7,319 万円、歳出総額 876 億 770 万円となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より 0.007 ポイント良化し 0.983 であった。財政構造の硬直性の高まりを示す公債費比率は前年度の 3.1%から 2.8%へ、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は 8.0%から 7.6%へと、前年度に引き続き改善の方向に推移した。一方で、財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の 7.3%から 7.8%に、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は 82.0%から 84.9%となった。

1　一般会計

歳入は前年度に比べ、16 億 9,738 万円（3.0%）増加し、583 億 7,058 万円、歳出は前年度に比べ、13 億 5,204 万円（2.5%）増加し、552 億 7,780 万円となった。その結果、実質収支は 28 億 4,430 万円の黒字となり、単年度収支についても、2 億 931 万円の黒字となった。

（歳入）

歳入の根幹を成す市税収入においては、輸送用機械器具製造業における設備投資や、新増築家屋の増加等により、固定資産税が 2 億 7,781 万円（1.8%）増加したが、大手自動車関連企業の業績悪化等により、法人市民税が 6 億 9,781 万円（30.1%）減少した。その結果、市税は前年度と比べ 3 億 9,608 万円減少し、普通会計ベースで自主財源は前年度より 1 億 2,531 万円

（0.3％）増加したが、その比率は前年度の 67.8％から 66.1％へと減少に転じた。一方で、依存財源は国庫支出金や県支出金等の増により 15 億 6,962 万円（8.6％）増加し、その比率は 32.2％から 33.9％へと増加した。

本市が今後も 17 万都市として様々な行政課題を克服するにあたっては、財政規律を損なうことなく、健全で持続可能な財政運営を行うため、効果的・効率的な事業の執行は勿論のこと、その財源確保に向けた継続的な取り組みが求められる。これまで企業誘致による産業振興や、観光資源の活用による地域経済の活性化により税源の涵養を行ってきたが、次年度以降、新型コロナウィルス感染拡大により企業経済活動の停滞、個人消費の冷え込みに伴う税収の落ち込みは避けられず、地方消費税交付金等の各種交付金にも大きな影響が予想される。さらに、令和 3 年度をもって普通交付税の合併算定替の特例が終了することを見据え、一層の取り組みが必要となる。

引き続き健全な財政を維持するためには、歳入の根幹をなす自主財源である市税収入を確保することに尽きる。本市の市税収納率は、滞納処分の強化、コンビニ収納や地方税共同機構の地方税共通納税システムによる納税機会の充実により、毎年上昇傾向を示している。しかし、滞納繰越分の納付額を現年課税分の収入未済額が上回り、結果、滞納額が減少しない構図となっているため、新たな収入未済を発生させない取り組みを更に充実されたい。

また、ふるさと納税制度は歳入の確保に留まらず、西尾市の魅力を全国へ発信する機会であり、地場産業の活性化にもつながると考える。「一色産うなぎ」を筆頭に全国に誇れる特産品を有することから、新規寄附者が期待できるふるさと納税ポータルサイトを増やすほか、新たな返礼品の発掘を進めるとともに、折に触れ効果的なＰＲを実施されたい。

（歳出）

令和元年度の一般会計における歳出は、前年度に比べ、13 億 5,204 万円（2.5％）増加した。これを普通会計の性質別で分析すると投資的経費である普通建設事業費は、主に小中学校施設整備事工事、特別支援学校・給食センター土地造成工事、民間保育所等施設整備費補助金の増により、前年度に比べ 10 億 5,117 万円（16.2％）増加した（普通会計ベース）。

その他の経費は、主にふるさと納税謝礼業務委託料、プレミアム付商品券発行事務委託料の増により物件費で 6 億 1,318 万円（6.0％）、財政調整基金積立金、広域新焼却施設及び市民病院に係る整備基金積立金により積立金で 5 億 8,574 万円（118.1％）それぞれ増加し、その他の経費全体では 7 億 1,549 万円（3.1％）増加した（普通会計ベース）。

また、義務的経費は、主に一般職退職手当の減により人件費が 4 億 8,302 万円（5.0％）、公債費が 1 億 5,345 万円（4.4％）それぞれ減少したことにより、義務的経費全体で 4 億 1,701 万円（1.7％）減少した（普通会計ベース）。

健全かつ持続可能な行政運営を実施するにあたり、歳入の確保以上に、歳出の見直しは急務である。老朽化した公共施設やインフラ等の維持管理及び更新に係る経費は増加の一途を辿り、近年多発している集中豪雨や将来発生が予想される大規模地震等の自然災害対策は最重要課題である。さらに、近隣市町と調整のうえ、広域焼却施設や市民病院の基金積立を計画的に実施しなければならず、引き続き財政運営においては、施策の重点化や質の充実が求められる。第 7 次西尾市総合計画の将来都市像である「自然と文化と人々がとけあい　心豊かに暮らせる

まち　西尾」の実現に向け、津波避難タワーや災害用トイレの整備に優先的に取り組むとともに、行政サービス向上と行政のスリム化を目指し、キャッシュレス決済の導入や、ＡＩやＲＰＡ（※1）等の技術を活用したスマート自治体の実現のほか、「Ｃラボ・西尾」を核として官民が連携したチーム西尾市を構築し、民間活力を積極的に活用されたい。

なお、「新たな官民連携手法（西尾市方式）による公共施設再配置第１次プロジェクト」の見直しは、一部事業を除外し、総額198億円から140億円まで事業費を圧縮するものであるが、市のやるべき事業がなくなったわけではない。表面上、圧縮に成功したからといって、結果的に財政負担が大きくなる可能性があることに留意すべきである。西尾市公共施設等総合管理計画（※2）に基づき、積み残しの事業を含めた将来的な全体像と費用の見通しを早急に示されたい。

また、様々な市民のニーズに対処するため、職員一人ひとりが常にコスト意識や将来世代との適正な負担水準の維持の視点を持ち、経費削減や事業の効率化に努めることも重要である。市民が真に必要としている行政サービスが何かを的確に把握し、事務事業の効果を十分検証したうえで、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られたマンパワーと財源をもって最小の経費で最大の効果を挙げ、住民福祉の増進に一層努められたい。それには、職員の能力を発揮できる組織づくりと、ワークライフバランス実現のため「働き方改革」を更に推進することが必要であり、現在の事務事業や潜在リスクの可視化と、業務を適切かつ効率的に推進できるルール作り、そしてルールを守る仕組みを整える内部統制に積極的に取り組まれることを望む。

２　特別会計

国民健康保険事業において、国民健康保険税の収入未済額は、前年度より 9,137 万円（14.1%）減少し、5 億 5,493 万円であった。現年課税分収納率は近年上昇傾向にある一方で、滞納繰越分収納率は、一定幅の増減を繰り返している。今後も引き続き現年課税分を中心に、積極的な収入未済額の縮減に努められたい。また、歳出については、特定健診や特定保健指導の受診率向上に努めるほか、ジェネリック医薬品との差額通知による切り替えの勧奨を図るなど、給付費適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、保険料収入の確保を図り、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を望む。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業については、令和２年４月１日に公営企業会計へ移行したことから、今後は経営戦略による抜本的な経営改革、中長期的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれたい。そして、損益、資産及び負債を正確に把握し、各種経営指標を活用することで、経営の見える化・効率化を進め、将来にわたり安定した住民サービスを提供されたい。

※1 「ＲＰＡ」

ロボティック・プロセス・オートメーションの略

ソフトウェアが人間のアプリケーション操作を代行することで、事務処理の一部を自動化できる技術

※2 「西尾市公共施設等総合管理計画」

平成 29 年度を初年度とする今後 30 年間の公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方策を定めた計画

一般会計及び特別会計決算審査資料

目　　　　　次

1 表	歳入歳出総括表	80
2 表	各会計款別歳入一覧表	82
3 表	市税収入状況表	88
4 表	各会計款別歳入年度比較表	90
5 表	各会計款別歳出一覧表	96
6 表	各会計款別歳出年度比較表	100
7 表	各会計歳出使途別分類表	104
8 表	一般会計節別歳出一覧表	106
9 表	特別会計節別歳出一覧表	108

１表　歳入歳出総括表

区分 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額
一般会計	58,370,585,660	3,120	58,370,582,540	55,277,802,916
特別会計	33,502,611,812	4,888,222,889	28,614,388,923	32,329,901,872
国民健康保険	15,809,017,675	1,021,450,307	14,787,567,368	15,406,464,757
公共下水道事業	3,160,818,756	1,495,211,000	1,665,607,756	3,093,697,158
農業集落排水事業	547,987,322	342,637,000	205,350,322	500,122,542
介護保険	11,912,493,991	1,720,162,922	10,192,331,069	11,275,205,175
後期高齢者医療	2,030,877,806	300,761,660	1,730,116,146	2,021,779,060
佐久島診療所事業	41,416,262	8,000,000	33,416,262	32,633,180
合計	91,873,197,472	4,888,226,009	86,984,971,463	87,607,704,788

（単位：円）

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算控除額	差引純歳出額	総額	純計額	継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額
4,888,222,889	50,389,580,027	3,092,782,744	7,981,002,513	0	248,477,600	0
3,120	32,329,898,752	1,172,709,940	△3,715,509,829	0	0	0
0	15,406,464,757	402,552,918	△618,897,389	0	0	0
0	3,093,697,158	67,121,598	△1,428,089,402	0	0	0
0	500,122,542	47,864,780	△294,772,220	0	0	0
3,120	11,275,202,055	637,288,816	△1,082,870,986	0	0	0
0	2,021,779,060	9,098,746	△291,662,914	0	0	0
0	32,633,180	8,783,082	783,082	0	0	0
4,888,226,009	82,719,478,779	4,265,492,684	4,265,492,684	0	248,477,600	0

2表　各会計款別歳入一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 市税	30,513,694,000	50.4	32,031,035,548	53.9	105.0
	2 地方譲与税	616,000,000	1.0	610,882,062	1.0	99.2
	3 利子割交付金	33,000,000	0.1	25,806,000	0.0	78.2
	4 配当割交付金	160,000,000	0.3	179,357,000	0.3	112.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	97,000,000	0.2	92,502,000	0.2	95.4
	6 地方消費税交付金	3,000,000,000	5.0	3,036,000,000	5.1	101.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.0	31,258,254	0.1	104.2
	8 自動車取得税交付金	180,000,000	0.3	182,122,556	0.3	101.2
	9 環境性能割交付金	68,000,000	0.1	56,174,000	0.1	82.6
	10 地方特例交付金	212,478,000	0.4	808,889,000	1.4	380.7
	11 地方交付税	1,825,866,000	3.0	1,826,579,000	3.1	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	26,000,000	0.0	25,530,000	0.0	98.2
	13 分担金及び負担金	417,790,000	0.7	502,714,981	0.8	120.3
	14 使用料及び手数料	700,473,000	1.2	769,210,057	1.3	109.8
	15 国庫支出金	6,594,431,000	10.9	6,160,626,541	10.4	93.4
	16 県支出金	4,593,951,000	7.6	4,366,143,042	7.4	95.0
	17 財産収入	313,405,000	0.5	353,531,979	0.6	112.8
	18 寄附金	460,117,000	0.8	452,130,413	0.8	98.3
	19 繰入金	69,356,000	0.1	67,168,430	0.1	96.8
	20 繰越金	2,747,440,000	4.5	2,747,440,591	4.6	100.0
	21 諸収入	2,436,304,000	4.0	2,490,730,289	4.2	102.2
	22 市債	5,409,200,000	8.9	2,558,200,000	4.3	47.3
	計	60,504,505,000	100.0	59,374,031,743	100.0	98.1

（単位：円・%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
31,305,812,292	53.6	102.6	97.7	72,438,280	99.1	0.2	652,784,976	70.2	2.1
610,882,062	1.0	99.2	100.0	0	－	－	0	－	－
25,806,000	0.0	78.2	100.0	0	－	－	0	－	－
179,357,000	0.3	112.1	100.0	0	－	－	0	－	－
92,502,000	0.2	95.4	100.0	0	－	－	0	－	－
3,036,000,000	5.2	101.2	100.0	0	－	－	0	－	－
31,258,254	0.1	104.2	100.0	0	－	－	0	－	－
182,122,556	0.3	101.2	100.0	0	－	－	0	－	－
56,174,000	0.1	82.6	100.0	0	－	－	0	－	－
808,889,000	1.4	380.7	100.0	0	－	－	0	－	－
1,826,579,000	3.1	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
25,530,000	0.0	98.2	100.0	0	－	－	0	－	－
500,666,033	0.9	119.8	99.6	0	－	－	2,048,948	0.2	0.4
751,056,633	1.3	107.2	97.7	182,519	0.3	0.0	17,970,905	1.9	2.3
6,124,246,541	10.5	92.9	99.4	0	－	－	36,380,000	3.9	0.6
4,203,709,042	7.2	91.5	96.3	0	－	－	162,434,000	17.5	3.7
353,531,979	0.6	112.8	100.0	0	－	－	0	－	－
452,130,413	0.8	98.3	100.0	0	－	－	0	－	－
67,168,430	0.1	96.8	100.0	0	－	－	0	－	－
2,747,440,591	4.7	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
2,431,523,834	4.2	99.8	97.6	444,199	0.6	0.0	58,762,256	6.3	2.4
2,558,200,000	4.4	47.3	100.0	0	－	－	0	－	－
58,370,585,660	100.0	96.5	98.3	73,064,998	100.0	0.1	930,381,085	100.0	1.6

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,823,744,000	23.6	4,551,975,017	27.7	119.0
	2 県支出金	10,640,562,000	65.7	10,022,833,755	61.1	94.2
	3 財産収入	821,000	0.0	705,816	0.0	86.0
	4 繰入金	1,321,451,000	8.2	1,321,450,307	8.1	100.0
	5 繰越金	395,916,000	2.4	395,916,438	2.4	100.0
	6 諸収入	21,172,000	0.1	121,796,676	0.7	575.3
	7 国庫支出金	0	―	1,239,000	0.0	―
	計	16,203,666,000	100.0	16,415,917,009	100.0	101.3
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	215,000,000	6.5	251,830,668	7.5	117.1
	2 使用料及び手数料	1,006,062,000	30.6	1,043,370,557	31.0	103.7
	3 国庫支出金	126,800,000	3.9	126,800,000	3.7	100.0
	4 繰入金	1,495,211,000	45.4	1,495,211,000	44.4	100.0
	5 繰越金	43,299,000	1.3	43,299,865	1.3	100.0
	6 諸収入	76,653,000	2.3	76,745,202	2.3	100.1
	7 市債	329,200,000	10.0	329,200,000	9.8	100.0
	計	3,292,225,000	100.0	3,366,457,292	100.0	102.3
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	4,500,000	0.8	5,113,115	0.9	113.6
	2 使用料及び手数料	161,004,000	28.0	161,768,144	28.0	100.5
	3 国庫支出金	8,000,000	1.4	8,000,000	1.4	100.0
	4 繰入金	342,637,000	59.6	342,637,000	59.4	100.0
	5 繰越金	25,158,000	4.3	25,158,126	4.4	100.0
	6 諸収入	3,000	0.0	0	―	―
	7 市債	33,800,000	5.9	33,800,000	5.9	100.0
	計	575,102,000	100.0	576,476,385	100.0	100.2

（単位：円・%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
3,948,651,111	25.0	103.3	86.8	51,281,196	98.7	1.1	552,042,710	99.5	12.1
10,022,833,755	63.4	94.2	100.0	0	―	―	0	―	―
705,816	0.0	86.0	100.0	0	―	―	0	―	―
1,321,450,307	8.4	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
395,916,438	2.5	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
118,221,248	0.7	558.4	97.1	685,095	1.3	0.5	2,890,333	0.5	2.4
1,239,000	0.0	―	100.0	0	―	―	0	―	―
15,809,017,675	100.0	97.6	96.3	51,966,291	100.0	0.3	554,933,043	100.0	3.4
241,722,220	7.7	112.4	96.0	323,268	60.9	0.1	9,785,180	4.8	3.9
847,840,469	26.8	84.3	81.3	207,394	39.1	0.0	195,322,694	95.2	18.7
126,800,000	4.0	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
1,495,211,000	47.3	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
43,299,865	1.4	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
76,745,202	2.4	100.1	100.0	0	―	―	0	―	―
329,200,000	10.4	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
3,160,818,756	100.0	96.0	93.9	530,662	100.0	0.0	205,107,874	100.0	6.1
5,113,115	0.9	113.6	100.0	0	―	―	0	―	―
133,279,081	24.3	82.8	82.4	0	―	―	28,489,063	100.0	17.6
8,000,000	1.5	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
342,637,000	62.5	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
25,158,126	4.6	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
0	―	―	―	0	―	―	0	―	―
33,800,000	6.2	100.0	100.0	0	―	―	0	―	―
547,987,322	100.0	95.3	95.1	0	―	―	28,489,063	100.0	4.9

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合
介護保険	1 保険料	2,839,559,000	22.8	2,854,222,145	23.9	100.5
	2 分担金及び負担金	1,344,000	0.0	875,200	0.0	65.1
	3 国庫支出金	2,383,592,000	19.1	2,289,643,915	19.2	96.1
	4 支払基金交付金	3,070,781,000	24.7	2,897,752,293	24.3	94.4
	5 県支出金	1,693,276,000	13.6	1,611,479,252	13.5	95.2
	6 財産収入	448,000	0.0	447,762	0.0	99.9
	7 寄附金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰入金	1,919,660,000	15.4	1,720,162,922	14.4	89.6
	9 繰越金	547,432,000	4.4	547,432,605	4.6	100.0
	10 諸収入	2,501,000	0.0	4,075,056	0.1	162.9
	計	12,458,594,000	100.0	11,926,091,150	100.0	95.7
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,732,150,000	84.6	1,718,524,180	84.6	99.2
	2 繰入金	300,762,000	14.7	300,761,660	14.8	100.0
	3 繰越金	9,738,000	0.5	9,738,832	0.5	100.0
	4 諸収入	5,274,000	0.2	2,131,300	0.1	40.4
	計	2,047,924,000	100.0	2,031,155,972	100.0	99.2
佐久島診療所事業	1 診療収入	18,720,000	42.2	16,998,180	41.0	90.8
	2 使用料及び手数料	61,000	0.1	75,346	0.2	123.5
	3 県支出金	7,928,000	17.9	6,657,000	16.1	84.0
	4 一般会計繰入金	8,000,000	18.0	8,000,000	19.3	100.0
	5 繰越金	8,845,000	19.9	8,845,393	21.4	100.0
	6 諸収入	828,000	1.9	840,343	2.0	101.5
	計	44,382,000	100.0	41,416,262	100.0	93.3
特別会計合計		34,621,893,000		34,357,514,070		99.2
一般会計・特別会計合計		95,126,398,000		93,731,545,813		98.5

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,840,624,986	23.9	100.0	99.5	2,725,230	100.0	0.1	10,871,929	100.0	0.4
875,200	0.0	65.1	100.0	0	－	－	0	－	－
2,289,643,915	19.2	96.1	100.0	0	－	－	0	－	－
2,897,752,293	24.3	94.4	100.0	0	－	－	0	－	－
1,611,479,252	13.5	95.2	100.0	0	－	－	0	－	－
447,762	0.0	99.9	100.0	0	－	－	0	－	－
0	－	－	－	0	－	－	0	－	－
1,720,162,922	14.5	89.6	100.0	0	－	－	0	－	－
547,432,605	4.6	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
4,075,056	0.0	162.9	100.0	0	－	－	0	－	－
11,912,493,991	100.0	95.6	99.9	2,725,230	100.0	0.0	10,871,929	100.0	0.1
1,718,246,014	84.6	99.2	100.0	106,700	100.0	0.0	171,466	100.0	0.0
300,761,660	14.8	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
9,738,832	0.5	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
2,131,300	0.1	40.4	100.0	0	－	－	0	－	－
2,030,877,806	100.0	99.2	100.0	106,700	100.0	0.0	171,466	100.0	0.0
16,998,180	41.0	90.8	100.0	0	－	－	0	－	－
75,346	0.2	123.5	100.0	0	－	－	0	－	－
6,657,000	16.1	84.0	100.0	0	－	－	0	－	－
8,000,000	19.3	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
8,845,393	21.4	100.0	100.0	0	－	－	0	－	－
840,343	2.0	101.5	100.0	0	－	－	0	－	－
41,416,262	100.0	93.3	100.0	0	－	－	0	－	－
33,502,611,812		96.8	97.5	55,328,883		0.2	799,573,375		2.3
91,873,197,472		96.6	98.0	128,393,881		0.1	1,729,954,460		1.9

3表　市税収入状況表

区分 / 種目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	10,891,532,000	11,533,797,009	11,001,412,813	123,686,578	11,125,099,391
法人	1,478,691,000	1,624,909,193	1,616,880,000	2,184,896	1,619,064,896
計	12,370,223,000	13,158,706,202	12,618,292,813	125,871,474	12,744,164,287
2 固定資産税					
固定資産税	14,936,405,000	15,537,596,385	15,202,890,597	75,665,413	15,278,556,010
国有資産等所在市町村交付金	37,550,000	37,610,100	37,610,100	―	37,610,100
計	14,973,955,000	15,575,206,485	15,240,500,697	75,665,413	15,316,166,110
3 軽自動車税					
軽自動車税	475,266,000	508,978,901	480,806,398	5,323,018	486,129,416
環境性能割	5,000,000	5,434,600	5,434,600	―	5,434,600
計	480,266,000	514,413,501	486,240,998	5,323,018	491,564,016
4 市たばこ税	982,598,000	1,021,619,639	1,021,619,639	―	1,021,619,639
5 入湯税	17,000,000	19,577,550	19,577,550	―	19,577,550
6 都市計画税	1,689,652,000	1,741,512,171	1,704,238,625	8,482,065	1,712,720,690
合計	30,513,694,000	32,031,035,548	31,090,470,322	215,341,970	31,305,812,292

（単位：円・％）

額			不納欠損額	収入未済額				
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	調定額に対する割合
35.5	102.1	96.5	36,533,299	134,409,080	237,755,239	372,164,319	57.0	3.2
5.2	109.5	99.6	1,069,700	1,778,900	2,995,697	4,774,597	0.7	0.3
40.7	103.0	96.8	37,602,999	136,187,980	240,750,936	376,938,916	57.7	2.9
48.8	102.3	98.3	30,112,464	80,437,603	148,490,308	228,927,911	35.1	1.5
0.1	100.2	100.0	0	0	—	0	—	—
48.9	102.3	98.3	30,112,464	80,437,603	148,490,308	228,927,911	35.1	1.5
1.5	102.3	95.5	1,347,221	7,195,402	14,306,862	21,502,264	3.3	4.2
0.0	108.7	100.0	0	0	—	0	-	-
1.5	102.4	95.6	1,347,221	7,195,402	14,306,862	21,502,264	3.3	4.2
3.3	104.0	100.0	0	0	—	0	—	—
0.1	115.2	100.0	0	0	—	0	—	—
5.5	101.4	98.3	3,375,596	8,770,175	16,645,710	25,415,885	3.9	1.5
100.0	102.6	97.7	72,438,280	232,591,160	420,193,816	652,784,976	100.0	2.1

４表　各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別（財源）＼区分	収入済額 H29年度	収入済額 H30年度	収入済額 R元年度
一般会計	1 市税	30,373,085,501	31,701,896,277	31,305,812,292
	13 分担金及び負担金	821,818,300	812,591,690	500,666,033
	14 使用料及び手数料	770,287,446	780,939,422	751,056,633
	17 財産収入	76,751,078	140,499,944	353,531,979
	18 寄附金	228,635,822	237,028,805	452,130,413
	19 繰入金	144,653,931	117,487,830	67,168,430
	20 繰越金	2,054,216,661	2,279,442,840	2,747,440,591
	21 諸収入	2,525,005,193	2,403,648,560	2,431,523,834
	小計（自主財源）	36,994,453,932	38,473,535,368	38,609,330,205
	2 地方譲与税	603,144,000	608,425,000	610,882,062
	3 利子割交付金	55,421,000	57,247,000	25,806,000
	4 配当割交付金	189,338,000	163,074,000	179,357,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	182,965,000	123,602,000	92,502,000
	6 地方消費税交付金	3,122,417,000	3,201,394,000	3,036,000,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	35,187,600	31,652,862	31,258,254
	8 自動車取得税交付金	322,483,000	351,586,000	182,122,556
	9 環境性能割交付金	－	－	56,174,000
	10 地方特例交付金	135,375,000	141,484,000	808,889,000
	11 地方交付税	2,974,921,000	2,919,795,000	1,826,579,000
	12 交通安全対策特別交付金	27,751,000	26,087,000	25,530,000
	15 国庫支出金	5,607,926,016	5,196,176,630	6,124,246,541
	16 県支出金	3,887,847,709	3,408,840,325	4,203,709,042
	22 市債	1,793,600,000	1,970,300,000	2,558,200,000
	小計（依存財源）	18,938,376,325	18,199,663,817	19,761,255,455
合計		55,932,830,257	56,673,199,185	58,370,585,660

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
99.6	104.4	98.8	54.3	55.9	53.6	102.6	103.2	102.6
100.4	98.9	61.6	1.5	1.4	0.9	103.0	101.8	119.8
99.3	101.4	96.2	1.4	1.4	1.3	105.8	107.4	107.2
91.7	183.1	251.6	0.1	0.2	0.6	135.9	200.1	112.8
209.4	103.7	190.7	0.4	0.4	0.8	92.0	99.4	98.3
1,717.2	81.2	57.2	0.3	0.2	0.1	99.5	99.2	96.8
93.4	111.0	120.5	3.7	4.0	4.7	100.0	100.0	100.0
103.5	95.2	101.2	4.5	4.2	4.2	106.0	104.8	99.8
100.2	104.0	100.4	66.2	67.7	66.2	102.7	103.3	102.5
99.9	100.9	100.4	1.1	1.1	1.0	98.9	104.9	99.2
183.6	103.3	45.1	0.1	0.1	0.0	100.8	104.1	78.2
132.9	86.1	110.0	0.3	0.3	0.3	99.7	101.9	112.1
248.1	67.6	74.8	0.3	0.2	0.2	107.6	112.4	95.4
102.8	102.5	94.8	5.6	5.7	5.2	100.1	100.4	101.2
100.0	90.0	98.8	0.1	0.1	0.1	103.5	98.9	104.2
124.3	109.0	51.8	0.6	0.6	0.3	97.7	100.5	101.2
－	－	－	－	－	0.1	－	－	82.6
113.0	104.5	571.7	0.2	0.3	1.4	100.0	100.0	380.7
93.9	98.1	62.6	5.3	5.2	3.1	99.6	99.6	100.0
98.6	94.0	97.9	0.0	0.0	0.0	95.7	93.2	98.2
98.2	92.7	117.9	10.0	9.2	10.5	97.7	92.8	92.9
104.9	87.7	123.3	7.0	6.0	7.2	99.4	97.6	91.5
112.2	109.9	129.8	3.2	3.5	4.4	91.6	49.5	47.3
102.3	96.1	108.6	33.8	32.3	33.8	98.3	88.1	86.5
100.9	101.3	103.0	100.0	100.0	100.0	101.1	97.9	96.5

会計別	区分 款別（財源）	収入済額		
		H29年度	H30年度	R元年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,363,462,846	4,133,902,674	3,948,651,111
	2 県支出金	929,501,977	10,005,697,588	10,022,833,755
	3 財産収入	148,071	426,346	705,816
	4 繰入金	1,008,744,527	1,051,789,854	1,321,450,307
	5 繰越金	1,073,965,129	1,291,367,602	395,916,438
	6 諸収入	134,094,446	137,827,632	118,221,248
	7 国庫支出金	3,412,245,571	―	1,239,000
	- 療養給付費等交付金	226,876,701	―	―
	- 前期高齢者交付金	4,043,621,769	―	―
	- 共同事業交付金	3,884,700,303	―	―
	計	19,077,361,340	16,621,011,696	15,809,017,675
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	227,424,572	168,094,860	241,722,220
	2 使用料及び手数料	949,926,649	988,361,619	847,840,469
	3 国庫支出金	576,900,000	174,510,000	126,800,000
	4 繰入金	1,680,331,000	1,654,008,000	1,495,211,000
	5 繰越金	255,149,362	66,518,574	43,299,865
	6 諸収入	7,069,366	22,519,474	76,745,202
	7 市債	828,600,000	344,900,000	329,200,000
	計	4,525,400,949	3,418,912,527	3,160,818,756
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	15,049,727	12,949,775	5,113,115
	2 使用料及び手数料	156,630,204	161,764,430	133,279,081
	3 国庫支出金	8,000,000	8,000,000	8,000,000
	4 繰入金	333,178,000	339,823,000	342,637,000
	5 繰越金	50,471,712	38,809,995	25,158,126
	6 諸収入	74,088	282,181	0
	7 市債	―	22,300,000	33,800,000
	計	563,403,731	583,929,381	547,987,322

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
93.1	94.7	95.5	22.9	24.9	25.0	100.4	101.7	103.3
101.5	1,076.5	100.2	4.9	60.2	63.4	96.8	93.0	94.2
13.8	287.9	165.6	0.0	0.0	0.0	96.2	59.5	86.0
88.1	104.3	125.6	5.3	6.3	8.4	100.0	100.0	100.0
113.9	120.2	30.7	5.6	7.8	2.5	100.0	100.0	100.0
109.6	102.8	85.8	0.7	0.8	0.7	666.7	709.5	558.4
97.9	―	―	17.9	―	0.0	98.3	―	―
58.6	―	―	1.2	―	―	92.4	―	―
111.2	―	―	21.2	―	―	100.0	―	―
92.8	―	―	20.3	―	―	83.8	―	―
97.8	87.1	95.1	100.0	100.0	100.0	96.3	96.7	97.6
65.4	73.9	143.8	5.0	4.9	7.7	103.9	104.0	112.4
103.1	104.0	85.8	21.0	28.9	26.8	100.7	101.1	84.3
86.7	30.2	72.7	12.8	5.1	4.0	100.0	100.0	100.0
104.4	98.4	90.4	37.1	48.4	47.3	100.0	100.0	100.0
158.7	26.1	65.1	5.6	1.9	1.4	100.0	100.0	100.0
41.5	318.6	340.8	0.2	0.7	2.4	704.8	101.0	100.1
70.4	41.6	95.4	18.3	10.1	10.4	98.8	100.0	100.0
92.4	75.5	92.5	100.0	100.0	100.0	100.3	100.5	96.0
108.3	86.0	39.5	2.7	2.2	0.9	136.8	117.7	113.6
99.2	103.3	82.4	27.8	27.7	24.3	100.3	104.4	82.8
―	100.0	100.0	1.4	1.4	1.5	100.0	100.0	100.0
105.8	102.0	100.8	59.1	58.2	62.5	100.0	100.0	100.0
90.2	76.9	64.8	9.0	6.6	4.6	100.0	100.0	100.0
29.8	380.9	―	0.0	0.1	―	2,469.6	9,406.0	―
―	―	151.6	―	3.8	6.2	―	100.0	100.0
103.8	103.6	93.8	100.0	100.0	100.0	100.8	101.6	95.3

会計別	区分 / 款別（財源）	収入済額 H29年度	収入済額 H30年度	収入済額 R元年度
介護保険	1 保険料	2,587,178,522	2,840,270,813	2,840,624,986
	2 分担金及び負担金	379,500	540,800	875,200
	3 国庫支出金	2,145,930,898	2,305,767,158	2,289,643,915
	4 支払基金交付金	2,795,380,448	2,749,268,284	2,897,752,293
	5 県支出金	1,501,849,785	1,539,843,469	1,611,479,252
	6 財産収入	357,207	208,188	447,762
	7 寄附金	0	0	0
	8 繰入金	1,585,462,917	1,640,955,939	1,720,162,922
	9 繰越金	376,061,650	343,375,961	547,432,605
	10 諸収入	20,512,737	5,508,198	4,075,056
	計	11,013,113,664	11,425,738,810	11,912,493,991
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,607,096,140	1,612,387,360	1,718,246,014
	2 繰入金	322,181,733	319,749,079	300,761,660
	3 繰越金	9,464,654	9,656,725	9,738,832
	4 諸収入	6,704,100	3,783,900	2,131,300
	計	1,945,446,627	1,945,577,064	2,030,877,806
佐久島診療所事業	1 診療収入	22,858,234	18,705,194	16,998,180
	2 使用料及び手数料	62,924	66,185	75,346
	3 県支出金	5,260,000	7,373,000	6,657,000
	4 一般会計繰入金	4,000,000	5,000,000	8,000,000
	5 繰越金	16,009,364	12,545,919	8,845,393
	6 諸収入	880,143	852,865	840,343
	計	49,070,665	44,543,163	41,416,262
特別会計合計		37,173,796,976	34,039,712,641	33,502,611,812
一般会計・特別会計合計		93,106,627,233	90,712,911,826	91,873,197,472

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
101.7	109.8	100.0	23.5	24.8	23.9	99.8	101.1	100.0
687.5	142.5	161.8	0.0	0.0	0.0	122.4	67.8	65.1
102.7	107.4	99.3	19.5	20.2	19.2	93.5	97.1	96.1
103.0	98.4	105.4	25.4	24.1	24.3	92.7	91.9	94.4
102.8	102.5	104.7	13.6	13.5	13.5	93.7	93.2	95.2
50.1	58.3	215.1	0.0	0.0	0.0	124.9	32.4	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
103.6	103.5	104.8	14.4	14.4	14.5	93.9	86.6	89.6
150.9	91.3	159.4	3.4	3.0	4.6	100.0	100.0	100.0
190.5	26.9	74.0	0.2	0.0	0.0	1,719.4	367.0	162.9
103.9	103.7	104.3	100.0	100.0	100.0	95.1	94.7	95.6
106.0	100.3	106.6	82.6	82.9	84.6	99.7	99.3	99.2
102.8	99.2	94.1	16.6	16.4	14.8	100.0	100.0	100.0
123.2	102.0	100.9	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
305.2	56.4	56.3	0.3	0.2	0.1	127.1	71.7	40.4
105.8	100.0	104.4	100.0	100.0	100.0	99.8	99.4	99.2
115.2	81.8	90.9	46.6	42.0	41.0	134.6	94.3	90.8
27.0	105.2	113.8	0.1	0.1	0.2	81.7	110.3	123.5
71.0	140.2	90.3	10.7	16.6	16.1	67.1	76.1	84.0
46.5	125.0	160.0	8.2	11.2	19.3	100.0	100.0	100.0
117.5	78.4	70.5	32.6	28.2	21.4	100.0	100.0	100.0
81.1	96.9	98.5	1.8	1.9	2.0	146.4	96.5	101.5
96.6	90.8	93.0	100.0	100.0	100.0	107.8	92.8	93.3
99.3	91.6	98.4				96.7	96.6	96.8
100.2	97.4	101.3				99.3	97.4	96.6

5表　各会計款別歳出一覧表

会計別	款別＼区分	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出 金額	支出 構成比率
一般会計	1 議会費	392,963,000	0.6	389,671,380	0.7
	2 総務費	6,174,529,000	10.2	5,946,906,576	10.7
	3 民生費	20,615,299,000	34.1	20,056,561,600	36.3
	4 衛生費	7,233,968,000	12.0	6,952,304,413	12.6
	5 労働費	51,929,000	0.1	49,899,878	0.1
	6 農林水産業費	2,135,838,000	3.5	1,771,355,686	3.2
	7 商工費	1,528,239,000	2.5	1,421,823,319	2.6
	8 土木費	5,287,652,000	8.7	5,067,342,637	9.2
	9 消防費	1,911,044,000	3.2	1,875,497,336	3.4
	10 教育費	11,720,061,000	19.4	8,405,129,744	15.2
	11 災害復旧費	1,000	0.0	0	―
	12 公債費	3,343,495,000	5.5	3,341,310,347	6.0
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	―
	14 予備費	109,486,000	0.2	0	―
	計	60,504,505,000	100.0	55,277,802,916	100.0
国民健康保険	1 総務費	182,119,000	1.1	150,919,326	1.0
	2 保険給付費	10,487,917,000	64.7	9,792,165,623	63.6
	3 国民健康保険事業費納付金	5,323,413,000	32.9	5,323,409,872	34.5
	4 保健事業費	154,567,000	1.0	119,089,296	0.8
	5 基金積立金	821,000	0.0	705,816	0.0
	6 公債費	822,000	0.0	371,084	0.0
	7 諸支出金	22,380,000	0.1	19,803,740	0.1
	8 予備費	31,627,000	0.2	0	―
	計	16,203,666,000	100.0	15,406,464,757	100.0

（単位：円・%）

済額		翌年度繰越額		不用額	
執行率	前年度構成比率	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
99.2	0.7	0	－	3,291,620	0.8
96.3	11.5	0	－	227,622,424	3.7
97.3	35.9	0	－	558,737,400	2.7
96.1	13.0	6,908,000	0.1	274,755,587	3.8
96.1	0.1	0	－	2,029,122	3.9
82.9	3.1	162,434,000	7.6	202,048,314	9.5
93.0	2.2	0	－	106,415,681	7.0
95.8	9.6	175,607,600	3.3	44,701,763	0.9
98.1	3.5	0	－	35,546,664	1.9
71.7	13.9	2,430,843,000	20.7	884,088,256	7.6
－	－	0	－	1,000	100.0
99.9	6.5	0	－	2,184,653	0.1
－	－	0	－	1,000	100.0
－	－	0	－	109,486,000	100.0
91.4	100.0	2,775,792,600	4.6	2,450,909,484	4.0
82.9	1.0	0	－	31,199,674	17.1
93.4	60.3	0	－	695,751,377	6.6
100.0	32.8	0	－	3,128	0.0
77.0	0.8	0	－	35,477,704	23.0
86.0	3.7	0	－	115,184	14.0
45.1	0.0	0	－	450,916	54.9
88.5	1.4	0	－	2,576,260	11.5
－	－	0	－	31,627,000	100.0
95.1	100.0	0	－	797,201,243	4.9

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出 金額	支出 構成比率
公共下水道事業	1 下水道事業費	1,477,390,000	44.9	1,334,004,689	43.1
	2 公債費	1,765,376,000	53.6	1,759,692,469	56.9
	3 予備費	49,459,000	1.5	0	—
	計	3,292,225,000	100.0	3,093,697,158	100.0
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	289,096,000	50.3	214,247,286	42.8
	2 公債費	285,878,000	49.7	285,875,256	57.2
	3 予備費	128,000	0.0	0	—
	計	575,102,000	100.0	500,122,542	100.0
介護保険	1 総務費	319,435,000	2.6	311,764,980	2.8
	2 保険給付費	10,933,405,000	87.8	10,288,616,950	91.2
	3 地域支援事業費	586,478,000	4.7	506,788,168	4.5
	4 基金積立金	448,000	0.0	447,762	0.0
	5 諸支出金	168,515,000	1.3	167,587,315	1.5
	6 予備費	450,313,000	3.6	0	—
	計	12,458,594,000	100.0	11,275,205,175	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	9,317,000	0.5	9,009,126	0.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,027,765,000	99.0	2,010,878,434	99.5
	3 諸支出金	5,072,000	0.2	1,891,500	0.1
	4 予備費	5,770,000	0.3	0	—
	計	2,047,924,000	100.0	2,021,779,060	100.0
佐久島診療所事業	1 診療所費	38,021,000	85.7	32,633,180	100.0
	2 予備費	6,361,000	14.3	0	—
	計	44,382,000	100.0	32,633,180	100.0
特別会計合計		34,621,893,000		32,329,901,872	
一般会計・特別会計合計		95,126,398,000		87,607,704,788	

（単位：円・％）

済　額		翌年度繰越額		不　用　額	
執行率	前年度 構成比率	金　額	予算現額に 対する割合	金　額	予算現額に 対する割合
90.3	47.7	0	―	143,385,311	9.7
99.7	52.3	0	―	5,683,531	0.3
―	―	0	―	49,459,000	100.0
94.0	100.0	0	―	198,527,842	6.0
74.1	49.2	0	―	74,848,714	25.9
100.0	50.8	0	―	2,744	0.0
―	―	0	―	128,000	100.0
87.0	100.0	0	―	74,979,458	13.0
97.6	2.8	0	―	7,670,020	2.4
94.1	92.0	0	―	644,788,050	5.9
86.4	4.6	0	―	79,689,832	13.6
99.9	0.0	0	―	238	0.1
99.4	0.6	0	―	927,685	0.6
―	―	0	―	450,313,000	100.0
90.5	100.0	0	―	1,183,388,825	9.5
96.7	0.5	0	―	307,874	3.3
99.2	99.3	0	―	16,886,566	0.8
37.3	0.2	0	―	3,180,500	62.7
―	―	0	―	5,770,000	100.0
98.7	100.0	0	―	26,144,940	1.3
85.8	100.0	0	―	5,387,820	14.2
―	―	0	―	6,361,000	100.0
73.5	100.0	0	―	11,748,820	26.5
93.4		0	―	2,291,991,128	6.6
92.1		2,775,792,600	2.9	4,742,900,612	5.0

６表　各会計款別歳出年度比較表

会計別	款別　　区分	支出済額 H29年度	支出済額 H30年度	支出済額 R元年度
一般会計	1 議会費	356,292,939	387,585,452	389,671,380
	2 総務費	5,968,183,304	6,197,005,428	5,946,906,576
	3 民生費	19,761,894,993	19,369,260,644	20,056,561,600
	4 衛生費	6,313,124,773	7,018,810,154	6,952,304,413
	5 労働費	48,913,830	46,413,849	49,899,878
	6 農林水産業費	1,944,356,032	1,673,426,535	1,771,355,686
	7 商工費	1,667,771,811	1,182,063,887	1,421,823,319
	8 土木費	5,024,043,094	5,161,851,828	5,067,342,637
	9 消防費	1,913,687,068	1,914,945,698	1,875,497,336
	10 教育費	6,963,323,365	7,479,633,280	8,405,129,744
	11 災害復旧費	1,177,200	0	0
	12 公債費	3,690,619,008	3,494,761,839	3,341,310,347
	13 諸支出金	0	0	0
	14 予備費	0	0	0
	計	53,653,387,417	53,925,758,594	55,277,802,916
国民健康保険	1 総務費	153,980,698	158,359,295	150,919,326
	2 保険給付費	10,161,727,556	9,787,193,565	9,792,165,623
	3 国民健康保険事業費納付金	―	5,318,872,425	5,323,409,872
	4 保健事業費	118,619,512	123,280,854	119,089,296
	5 基金積立金	148,071	600,426,346	705,816
	6 公債費	147,903	380,556	371,084
	7 諸支出金	135,920,777	236,582,217	19,803,740
	8 予備費	0	0	0
	- 後期高齢者支援金等	2,265,493,984	―	―
	- 前期高齢者納付金等	8,231,019	―	―
	- 老人保健拠出金	40,894	―	―
	- 介護納付金	883,037,100	―	―
	- 共同事業拠出金	4,058,646,224	―	―
	計	17,785,993,738	16,225,095,258	15,406,464,757

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			執行率		
H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
96.0	108.8	100.5	0.7	0.7	0.7	95.0	99.1	99.2
97.8	103.8	96.0	11.1	11.5	10.7	97.7	96.7	96.3
101.0	98.0	103.5	36.8	35.9	36.3	97.1	96.7	97.3
93.0	111.2	99.1	11.8	13.0	12.6	97.4	96.6	96.1
93.3	94.9	107.5	0.1	0.1	0.1	97.5	97.1	96.1
98.1	86.1	105.9	3.6	3.1	3.2	98.6	98.5	82.9
110.2	70.9	120.3	3.1	2.2	2.6	99.4	98.6	93.0
98.1	102.7	98.2	9.3	9.6	9.2	99.2	98.7	95.8
98.4	100.1	97.9	3.6	3.5	3.4	98.7	98.3	98.1
116.2	107.4	112.4	13.0	13.9	15.2	93.1	74.8	71.7
—	—	—	0.0	—	—	95.3	—	—
93.6	94.7	95.6	6.9	6.5	6.0	99.9	100.0	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.5	100.5	102.5	100.0	100.0	100.0	97.0	93.1	91.4
94.6	102.8	95.3	0.9	1.0	1.0	96.8	96.0	82.9
96.3	96.3	100.1	57.1	60.3	63.6	88.2	92.2	93.4
—	—	100.1	—	32.8	34.5	—	100.0	100.0
92.3	103.9	96.6	0.7	0.8	0.8	69.2	78.5	77.0
13.8	405,498.9	0.1	0.0	3.7	0.0	96.2	100.0	86.0
16.7	257.3	97.5	0.0	0.0	0.0	96.0	53.1	45.1
118.2	174.1	8.4	0.8	1.4	0.1	99.2	99.5	88.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
98.0	—	—	12.7	—	—	100.0	—	—
486.1	—	—	0.0	—	—	100.0	—	—
63.6	—	—	0.0	—	—	16.4	—	—
98.8	—	—	5.0	—	—	100.0	—	—
95.2	—	—	22.8	—	—	87.6	—	—
96.5	91.2	95.0	100.0	100.0	100.0	89.8	94.4	95.1

会計別	区分 / 款別	支出済額 H29年度	支出済額 H30年度	支出済額 R元年度
公共下水道事業	1 下水道事業費	2,680,952,373	1,608,742,979	1,334,004,689
	2 公債費	1,777,930,002	1,766,869,683	1,759,692,469
	3 予備費	0	0	0
	計	4,458,882,375	3,375,612,662	3,093,697,158
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	250,325,072	275,157,539	214,247,286
	2 公債費	274,268,664	283,613,716	285,875,256
	3 予備費	0	0	0
	計	524,593,736	558,771,255	500,122,542
介護保険	1 総務費	291,219,590	306,414,308	311,764,980
	2 保険給付費	9,852,926,336	10,007,315,322	10,288,616,950
	3 地域支援事業費	345,572,835	500,504,087	506,788,168
	4 基金積立金	100,357,207	208,188	447,762
	5 諸支出金	79,661,735	63,864,300	167,587,315
	6 予備費	0	0	0
	計	10,669,737,703	10,878,306,205	11,275,205,175
後期高齢者医療	1 総務費	8,801,751	8,888,731	9,009,126
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,920,571,451	1,923,381,401	2,010,878,434
	3 諸支出金	6,416,700	3,568,100	1,891,500
	4 予備費	0	0	0
	計	1,935,789,902	1,935,838,232	2,021,779,060
佐久島診療所事業	1 診療所費	36,524,746	35,697,770	32,633,180
	2 予備費	0	0	0
	計	36,524,746	35,697,770	32,633,180
特別会計合計		35,411,522,200	33,009,321,382	32,329,901,872
一般会計・特別会計合計		89,064,909,617	86,935,079,976	87,607,704,788

（単位：円・%）

対前年度比			構成比率			執行率		
H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度	H29年度	H30年度	R元年度
93.8	60.0	82.9	60.1	47.7	43.1	99.1	98.5	－
99.5	99.4	99.6	39.9	52.3	56.9	99.9	99.9	99.7
－	－	－	－	－	－	－	－	－
96.0	75.7	91.6	100.0	100.0	100.0	98.8	99.2	94.0
111.2	109.9	77.9	47.7	49.2	42.8	91.5	94.9	74.1
102.7	103.4	100.8	52.3	50.8	57.2	100.0	100.0	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－
106.6	106.5	89.5	100.0	100.0	100.0	93.9	97.2	87.0
104.7	105.2	101.7	2.7	2.8	2.8	98.5	96.4	97.6
102.3	101.6	102.8	92.4	92.0	91.2	93.0	93.0	94.1
151.5	144.8	101.3	3.2	4.6	4.5	87.8	84.3	86.4
14,081.5	0.2	215.1	0.9	0.0	0.0	100.0	32.4	99.9
92.6	80.2	262.4	0.8	0.6	1.5	98.8	98.7	99.4
－	－	－	－	－	－	－	－	－
104.4	102.0	103.6	100.0	100.0	100.0	92.2	90.2	90.5
103.2	101.0	101.4	0.5	0.5	0.4	96.5	95.6	96.7
105.6	100.1	104.5	99.2	99.3	99.5	99.5	99.2	99.2
309.9	55.6	53.0	0.3	0.2	0.1	100.0	70.3	37.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
105.8	100.0	104.4	100.0	100.0	100.0	99.3	98.9	98.7
105.0	97.7	91.4	100.0	100.0	100.0	93.3	88.4	85.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
105.0	97.7	91.4	100.0	100.0	100.0	80.3	74.3	73.5
99.3	93.2	97.9				92.1	93.7	93.4
100.0	97.6	100.8				95.0	93.3	92.1

７表　各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 / 款又は事業	人件費 直接人件費	人件費 間接人件費	人件費 計	物 事務事業費
一般会計	1 議会費	282,468,789	71,886,874	354,355,663	29,003,958
	2 総務費	2,282,271,206	538,388,227	2,820,659,433	2,354,605,511
	3 民生費	1,809,299,160	358,786,372	2,168,085,532	3,290,283,206
	4 衛生費	824,796,800	167,682,068	992,478,868	3,506,389,771
	5 労働費	10,667,001	2,168,466	12,835,467	35,548,727
	6 農林水産業費	167,684,564	29,703,137	197,387,701	514,938,859
	7 商工費	155,439,172	31,316,412	186,755,584	330,979,093
	8 土木費	460,385,368	90,831,566	551,216,934	2,639,064,147
	9 消防費	1,330,804,998	261,799,661	1,592,604,659	234,257,849
	10 教育費	882,468,159	173,592,461	1,056,060,620	6,874,124,796
	11 災害復旧費	―	―	―	―
	12 公債費	―	―	―	―
	13 諸支出金	―	―	―	―
	14 予備費	―	―	―	―
	計	8,206,285,217	1,726,155,244	9,932,440,461	19,809,195,917
特別会計	国民健康保険	86,477,245	16,538,405	103,015,650	195,766,373
	公共下水道事業	132,778,067	26,226,561	159,004,628	667,650,263
	農業集落排水事業	13,040,931	2,608,659	15,649,590	191,014,966
	介護保険	160,140,460	28,691,387	188,831,847	408,831,809
	後期高齢者医療	―	―	―	9,009,126
	佐久島診療所事業	―	―	―	19,466,772
	計	392,436,703	74,065,012	466,501,715	1,491,739,309
一般・特別会計合計		8,598,721,920	1,800,220,256	10,398,942,176	21,300,935,226
備考		直接人件費 1 報酬 2 給料 3 職員手当等	間接人件費 4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		事務事業費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 13 委託料

（単位：円・％）

件	費	その他	合計	使途別割合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
6,221,959	35,225,917	89,800	389,671,380	90.9	9.1	0.0
514,551,837	2,869,157,348	257,089,795	5,946,906,576	47.4	48.3	4.3
2,209,961,273	5,500,244,479	12,388,231,589	20,056,561,600	10.8	27.4	61.8
1,158,911,068	4,665,300,839	1,294,524,706	6,952,304,413	14.3	67.1	18.6
1,515,684	37,064,411	—	49,899,878	25.7	74.3	—
716,360,926	1,231,299,785	342,668,200	1,771,355,686	11.1	69.5	19.4
524,063,642	855,042,735	380,025,000	1,421,823,319	13.1	60.2	26.7
381,188,936	3,020,253,083	1,495,872,620	5,067,342,637	10.9	59.6	29.5
47,001,528	281,259,377	1,633,300	1,875,497,336	84.9	15.0	0.1
197,644,209	7,071,769,005	277,300,119	8,405,129,744	12.6	84.1	3.3
—	—	—	0	—	—	—
3,341,310,347	3,341,310,347	—	3,341,310,347	—	100.0	—
—	—	—	0	—	—	—
—	—	—	0	—	—	—
9,098,731,409	28,907,927,326	16,437,435,129	55,277,802,916	18.0	52.3	29.7
15,106,976,918	15,302,743,291	705,816	15,406,464,757	0.7	99.3	0.0
2,196,537,967	2,864,188,230	70,504,300	3,093,697,158	5.1	92.6	2.3
289,738,686	480,753,652	3,719,300	500,122,542	3.1	96.1	0.8
10,675,096,424	11,083,928,233	2,445,095	11,275,205,175	1.7	98.3	0.0
2,012,769,934	2,021,779,060	—	2,021,779,060	—	100.0	—
13,159,808	32,626,580	6,600	32,633,180	—	100.0	0.0
30,294,279,737	31,786,019,046	77,381,111	32,329,901,872	1.5	98.3	0.2
39,393,011,146	60,693,946,372	16,514,816,240	87,607,704,788	11.9	69.3	18.8
14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費 18 備品購入費	その他物件費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 23 償還金、利子及び割引料 26 寄附金	その他 20 扶助費 21 貸付金 24 投資及び出資金 25 積立金 27 公課費 28 繰出金				

8表　一般会計節別歳出一覧表

節＼款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6農林水産業費	7 商工費
1 報酬	164,264,064	20,984,320	4,766,300	6,503,300	―	13,184,400	13,400
2 給料	27,972,000	911,540,478	1,119,132,895	487,551,195	5,997,600	86,841,954	88,844,992
3 職員手当等	90,232,725	1,349,746,408	685,399,965	330,742,305	4,669,401	67,658,210	66,580,780
4 共済費	71,886,874	538,283,613	358,786,372	167,682,068	2,168,466	29,703,137	31,316,412
5 災害補償費	―	104,614	―	―	―	―	―
6 恩給及び退職年金	―	―	―	―	―	―	―
7 賃金	2,126,400	86,876,865	1,055,837,362	74,065,305	―	5,218,096	9,003,082
8 報償費	95,050	5,539,375	64,143,888	69,005,794	―	478,355	18,712
9 旅費	3,345,550	6,095,060	1,254,690	1,549,416	6,880	540,960	1,886,870
10 交際費	334,153	664,525	―	―	―	10,000	―
11 需用費	6,422,936	267,211,210	356,945,223	410,396,443	484,000	94,479,474	13,663,270
12 役務費	599,665	115,145,486	61,771,793	63,877,837	55,794	5,065,384	963,593
13 委託料	11,502,956	1,093,347,263	1,524,764,190	2,187,223,561	32,894,916	135,500,851	292,449,391
14 使用料及び賃借料	4,577,248	392,524,258	101,016,086	27,487,189	2,107,137	1,743,699	10,168,643
15 工事請負費	―	276,084,335	96,674,315	646,921,600	―	216,301,420	2,453,220
16 原材料費	―	66,512	1,518,416	3,923,494	―	1,178,400	―
17 公有財産購入費	―	85,428,000	8,547,349	―	―	53,626,800	―
18 備品購入費	―	25,622,622	17,809,894	21,939,132	―	795,420	372,312
19 負担金、補助及び交付金	6,221,959	390,650,532	2,066,334,067	1,158,548,068	1,515,684	710,061,542	524,063,642
20 扶助費	―	―	9,300,422,732	3,598,734	―	―	―
21 貸付金	―	―	―	―	―	―	380,000,000
22 補償、補填及び賠償金	―	35,467,307	―	―	―	6,263,514	―
23 償還金、利子及び割引料	―	88,433,998	143,627,206	363,000	―	35,870	―
24 投資及び出資金	―	―	―	679,729,000	―	―	―
25 積立金	―	256,588,617	45,165,768	600,601,872	―	―	―
26 寄附金	―	―	―	―	―	―	―
27 公課費	89,800	501,178	268,200	2,595,100	―	31,200	25,000
28 繰出金	―	―	3,042,374,889	8,000,000	―	342,637,000	―
合計	389,671,380	5,946,906,576	20,056,561,600	6,952,304,413	49,899,878	1,771,355,686	1,421,823,319
構成比率	0.7	10.7	36.3	12.6	0.1	3.2	2.6

（単位：円・%）

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	合　計	構成比率
120,600	18,443,135	22,395,350	―	―	―	250,674,869	0.5
271,905,372	706,624,320	528,481,330	―	―	―	4,234,892,136	7.7
188,359,396	605,737,543	331,591,479	―	―	―	3,720,718,212	6.7
90,831,566	258,844,470	173,592,461	―	―	―	1,723,095,439	3.1
―	2,955,191	0	―	―	―	3,059,805	0.0
―	―	―	―	―	―	―	―
12,682,000	―	562,354,067	―	―	―	1,808,163,177	3.3
1,029,350	8,369,313	156,220,485	―	―	―	304,900,322	0.5
1,862,030	36,454,540	4,241,880	―	―	―	57,237,876	0.1
―	50,000	94,500	―	―	―	1,153,178	0.0
89,676,790	48,611,681	1,380,725,594	―	―	―	2,668,616,621	4.8
3,723,980	13,184,529	54,589,340	―	―	―	318,977,401	0.6
541,862,451	25,639,159	1,384,508,912	―	―	―	7,229,693,650	13.1
12,810,536	16,887,090	336,546,501	―	―	―	905,868,387	1.6
1,776,002,968	15,629,976	2,655,962,751	0	―	―	5,686,030,585	10.3
31,106,956	1,029,427	4,769,563	―	―	―	43,592,768	0.1
163,892,288	―	176,697,456	―	―	0	488,191,893	0.9
4,414,798	68,402,134	157,413,747	―	―	―	296,770,059	0.5
277,349,403	46,908,028	195,146,350	―	―	―	5,376,799,275	9.7
―	―	97,589,126	―	―	―	9,401,610,592	17.0
―	―	―	―	―	―	380,000,000	0.7
103,839,533	93,500	2,297,101	―	―	―	147,960,955	0.3
―	―	200,758	―	3,341,310,347	―	3,573,971,179	6.5
―	―	―	―	―	―	679,729,000	1.2
306,969	―	178,850,093	―	―	―	1,081,513,319	2.0
―	―	―	―	―	―	―	―
354,651	1,633,300	860,900	―	―	―	6,359,329	0.0
1,495,211,000	―	―	―	―	―	4,888,222,889	8.8
5,067,342,637	1,875,497,336	8,405,129,744	0	3,341,310,347	0	55,277,802,916	100.0
9.2	3.4	15.2	―	6.0	―	100.0	

9表　特別会計節別歳出一覧表

会計別 / 節別	国民健康保険		公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	511,083	0.0	53,600	0.0	―	―
2 給料	51,262,320	0.4	76,629,120	2.5	7,922,400	1.6
3 職員手当等	34,703,842	0.2	56,095,347	1.8	5,118,531	1.0
4 共済費	16,538,405	0.1	26,226,561	0.8	2,608,659	0.5
5 災害補償費	―	―	―	―	―	―
6 恩給及び退職年金	―	―	―	―	―	―
7 賃金	2,181,610	0.0	3,985,127	0.1	80,000	0.0
8 報償費	5,253,600	0.1	9,073,630	0.3	―	―
9 旅費	147,160	0.0	286,910	0.0	0	―
10 交際費	―	―	―	―	―	―
11 需用費	4,625,411	0.0	14,479,477	0.5	63,266,281	12.7
12 役務費	59,908,224	0.4	53,113,262	1.7	8,925,812	1.8
13 委託料	122,723,716	0.8	215,272,075	7.0	74,248,133	14.8
14 使用料及び賃借料	926,652	0.0	2,782,143	0.1	21,000	0.0
15 工事請負費	―	―	366,792,390	11.9	43,950,540	8.8
16 原材料費	―	―	586,400	0.0	523,200	0.1
17 公有財産購入費	―	―	―	―	―	―
18 備品購入費	―	―	1,278,849	0.0	―	―
19 負担金、補助及び交付金	15,086,803,694	97.9	433,832,698	14.0	3,863,430	0.8
20 扶助費	―	―	―	―	―	―
21 貸付金	―	―	―	―	―	―
22 補償、補填及び賠償金	―	―	3,012,800	0.1	―	―
23 償還金、利子及び割引料	20,173,224	0.1	1,759,692,469	56.9	285,875,256	57.2
24 投資及び出資金	―	―	―	―	―	―
25 積立金	705,816	0.0	―	―	―	―
26 寄附金	―	―	―	―	―	―
27 公課費	―	―	70,504,300	2.3	3,719,300	0.7
28 繰出金	―	―	―	―	―	―
合計	15,406,464,757	100.0	3,093,697,158	100.0	500,122,542	100.0

（単位：円・％）

介護保険		後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合計	
決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
16,280,800	0.1	－	－	－	－	16,845,483	0.1
85,004,685	0.8	－	－	－	－	220,818,525	0.7
58,854,975	0.5	－	－	－	－	154,772,695	0.5
28,691,387	0.3	－	－	－	－	74,065,012	0.2
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－
36,388,340	0.3	1,990,540	0.1	2,650,156	8.1	47,275,773	0.1
7,812,915	0.1	－	－	－	－	22,140,145	0.1
255,090	0.0	－	－	228,920	0.7	918,080	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
5,304,328	0.1	815,026	0.0	11,960,240	36.7	100,450,763	0.3
49,481,488	0.4	3,873,685	0.2	555,095	1.7	175,857,566	0.5
286,511,894	2.5	2,329,875	0.1	1,288,127	3.9	702,373,820	2.2
23,077,754	0.2	－	－	2,262,494	6.9	29,070,043	0.1
－	－	－	－	－	－	410,742,930	1.3
－	－	－	－	－	－	1,109,600	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	521,740	1.6	1,800,589	0.0
10,507,512,229	93.2	2,010,878,434	99.5	13,045,532	40.0	28,055,936,017	86.8
1,994,213	0.0	－	－	－	－	1,994,213	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	3,012,800	0.0
167,584,195	1.5	1,891,500	0.1	114,276	0.4	2,235,330,920	6.9
－	－	－	－	－	－	－	－
447,762	0.0	－	－	－	－	1,153,578	0.0
－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	6,600	0.0	74,230,200	0.2
3,120	0.0	－	－	－	－	3,120	0.0
11,275,205,175	100.0	2,021,779,060	100.0	32,633,180	100.0	32,329,901,872	100.0